第２章

公立図書館における電子図書館サービスに関する調査分析

第２章　公立図書館における電子図書館サービスに関する調査分析

本章では、『2024 年度（令和 6 年度）公立図書館における電子図書館サービスに関する実態調査報告書』の結果をもとに、「電子図書館サービス全般」、「デジタル資料の収集・作製・公開」、「デジタルアーカイブ」、「電子書籍サービス」について、各項目のクロス集計等による分析を行う。

１　電子図書館サービス全般

本項では、調査対象の電子図書館サービス全般について分析する。

（１）提供している電子図書館サービス

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」および「有料（商用）オンラインデータベース」が 47 館（100.0%）で最も多い。次いで「デジタルアーカイブ」および「国立国会図書館歴史的音源」が 46 館（97.9%）だが、「サピエ図書館」は 33 館（70.2%）、「電子書籍サービス」は 27 館（57.4%）である。

・市区町村立図書館では「電子書籍サービス」の 476 館（35.3%）が最も多い。

＜明らかにすること＞

・提供しているサービスと図書館費に関係があるか。

・提供しているサービスと図書館全体の職員数に関係があるか。

・提供しているサービスと全館の運営主体に関係があるか。

ア　提供しているサービスと図書館費

都道府県立図書館では、「電子書籍サービス」および「サピエ図書館」について、図書館費 1,000 万円以上 5,000 万円未満では提供している館がなく、5,000 万円以上 1 億円未満の館が占める割合も他の電子図書館サービスと比べて低い。

市区町村立図書館では、「電子書籍サービス」は図書館費 1,000 万円未満、1,000 万円以上 5,000 万円未満および 5,000 万円以上 1 億円未満の館が占める割合が他の電子図書館サービスに比べて高く、その合計が「電子書籍サービス」全体の 50%以上を占めている。一方、「電子書籍サービス」以外の電子図書館サービスについては、図書館費 1 億円以上 2 億円未満、2 億円以上 3 億円未満、3 億円以上 4 億円未満および 4 億円以上の館の合計がそれぞれ全体の 50%以上を占めている。

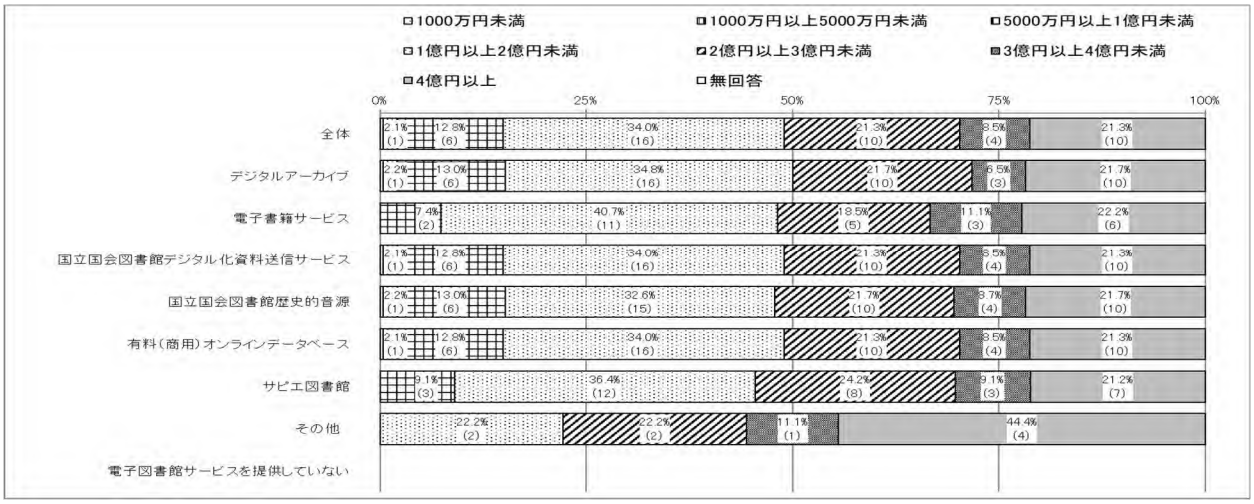

図 2.1　提供しているサービスと図書館費（都道府県）

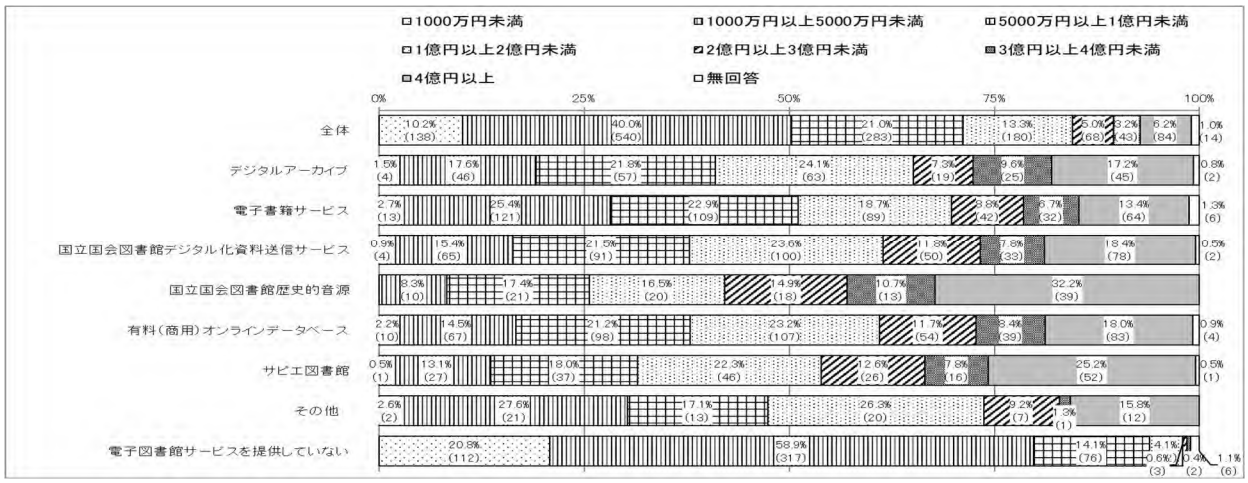

図 2.2　提供しているサービスと図書館費（市区町村）

イ　提供しているサービスと図書館全体の職員数

都道府県立図書館では提供しているサービスと図書館全体の職員数との関係は見られなかった。

市区町村立図書館では、「電子書籍サービス」は職員数 5 人未満、5～10 人未満および 10～15 人未満の館が占める割合が他の電子図書館サービスに比べて高く、その合計が「電子書籍サービス」全体の 25%以上を占めている。

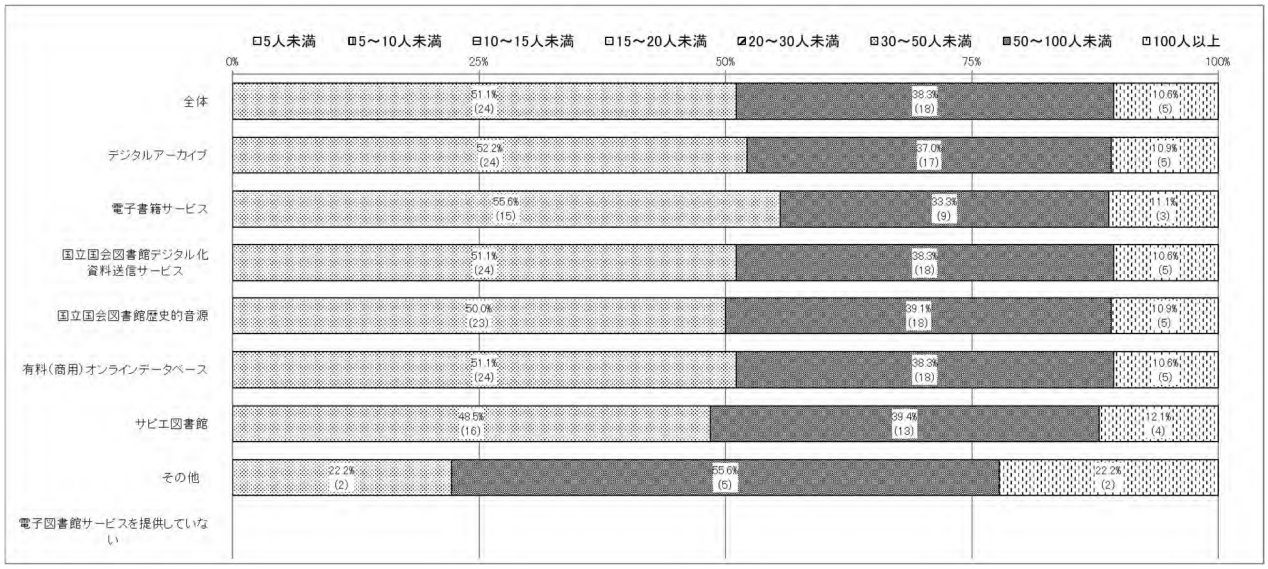

図 2.3　提供しているサービスと図書館全体の職員数（都道府県）

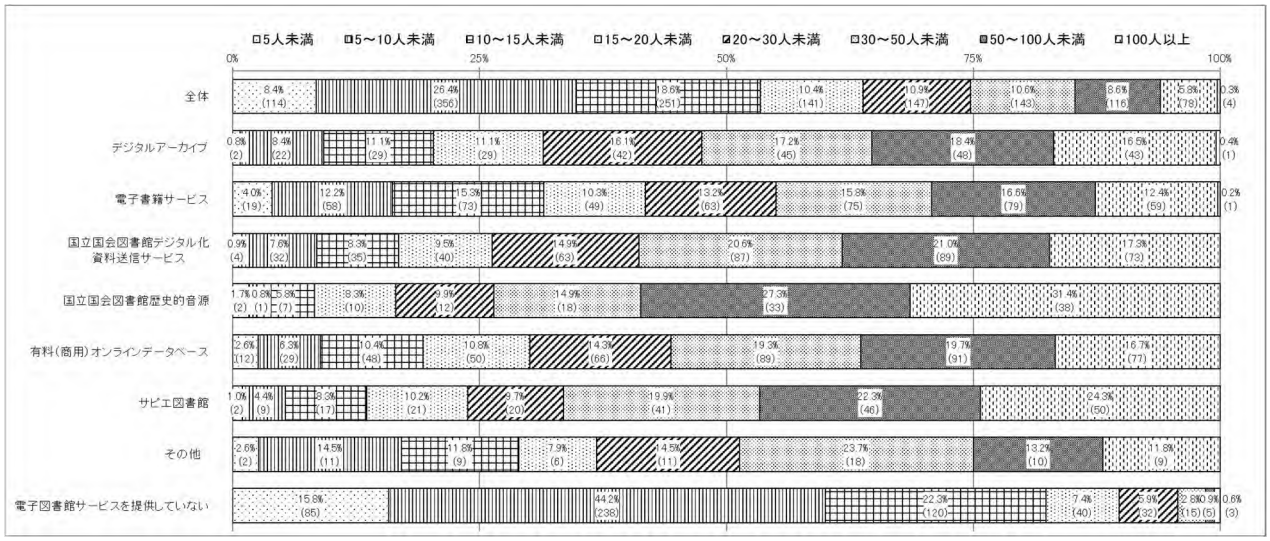

図 2.4　提供しているサービスと図書館全体の職員数（市区町村）

ウ　提供しているサービスと全館の運営主体

都道府県立図書館および市区町村立図書館ともに、提供しているサービスと全館の運営主体との関係は見られなかった。

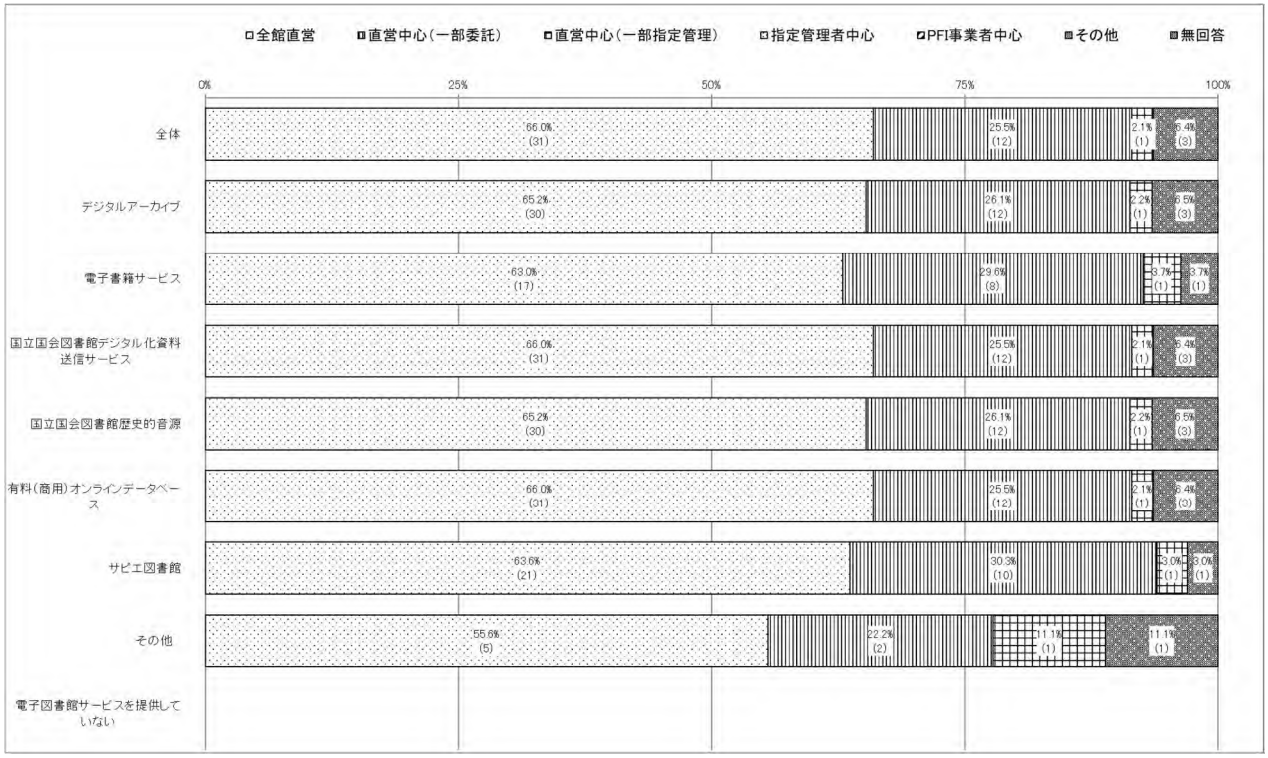

図 2.5　提供しているサービスと全館の運営主体（都道府県）

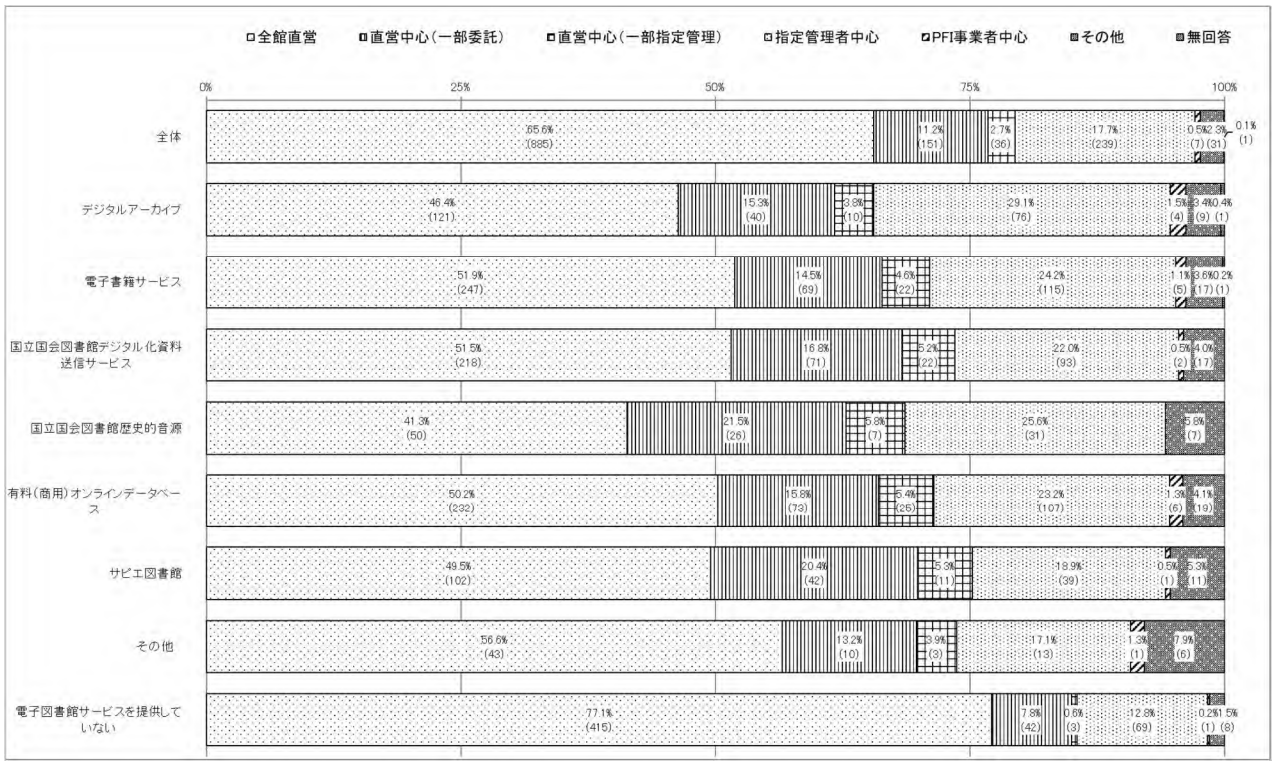

図 2.6　提供しているサービスと全館の運営主体（市区町村）

（2）将来的に提供を検討しているサービス

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館および市区町村立図書館ともに「電子書籍サービス」が 2 割を超える。

＜明らかにすること＞

・将来的に提供を検討しているサービスと図書館費に関係があるか。
・将来的に提供を検討しているサービスと図書館全体の職員数に関係があるか。
・将来的に提供を検討しているサービスと全館の運営主体に関係があるか。

ア　将来的に提供を検討しているサービスと図書館費

都道府県立図書館について「電子書籍サービス」の提供を検討している館を見ると、図書館費2億円以上3億円未満の5館（31.3%）が最も多い。また、「サピエ図書館」の提供を検討している館は図書館費1,000万円以上5,000万円未満および1億円以上2億円未満がそれぞれ1館(50.0%)である。

市区町村立図書館では、全ての電子図書館サービスで図書館費 1,000 万円以上 5,000 万円未満の館が占める割合が最も高い。

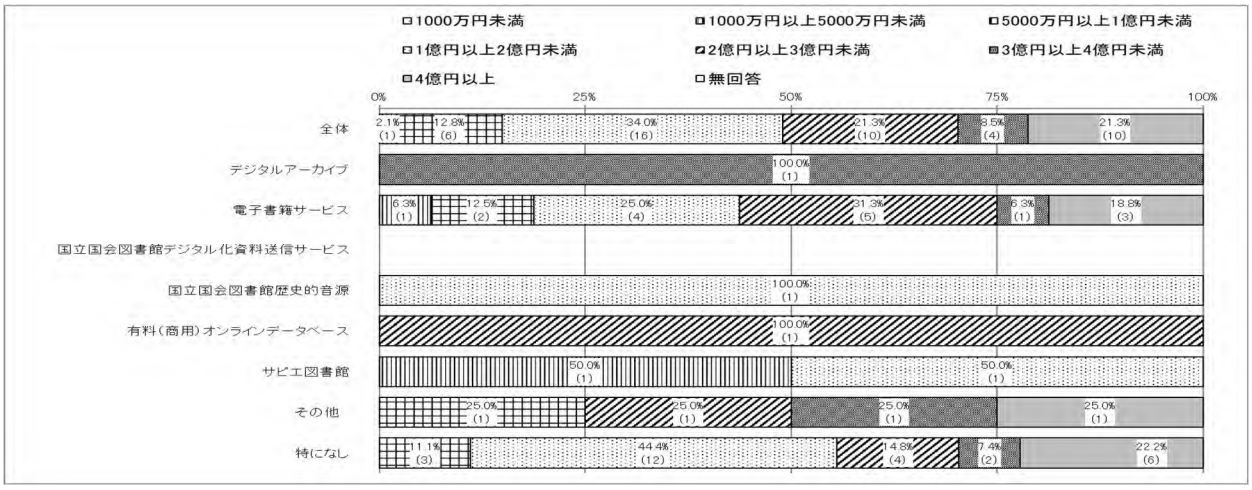

図 2.7　将来的に提供を検討しているサービスと図書館費（都道府県）

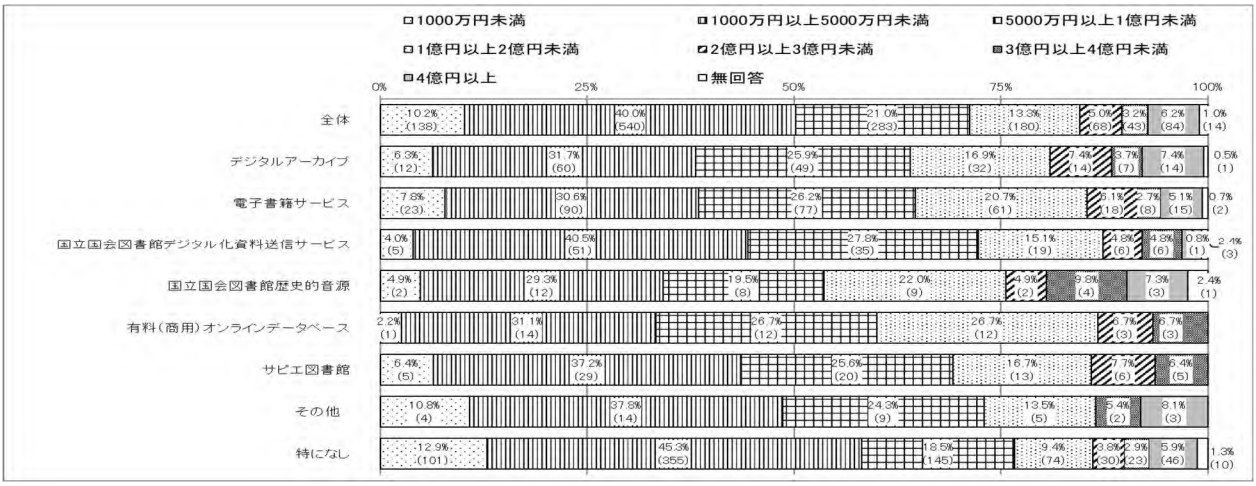

図 2.8　将来的に提供を検討しているサービスと図書館費（市区町村）

イ　将来的に提供を検討しているサービスと図書館全体の職員数

都道府県立図書館では将来的に提供しているサービスと図書館全体の職員数との関係は見られなかった。

市区町村立図書館では、「デジタルアーカイブ」、「電子書籍サービス」および「有料（商用）オ

ンラインデータベース」において職員数 10～15 人未満の館が占める割合が最も高い。また、「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」および「サピエ図書館」では職員数 5～10 人未満の館、「国立国会図書館歴史的音源」では 30～50 人未満の館が占める割合がそれぞれ最も高い。

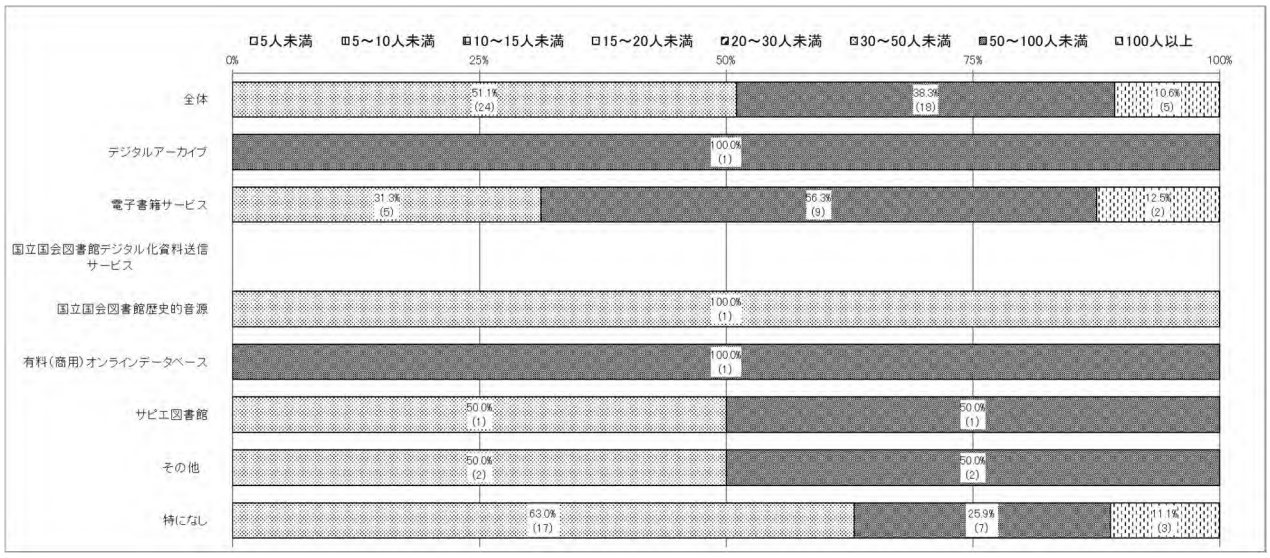

図 2.9　将来的に提供を検討しているサービスと図書館全体の職員数（都道府県）

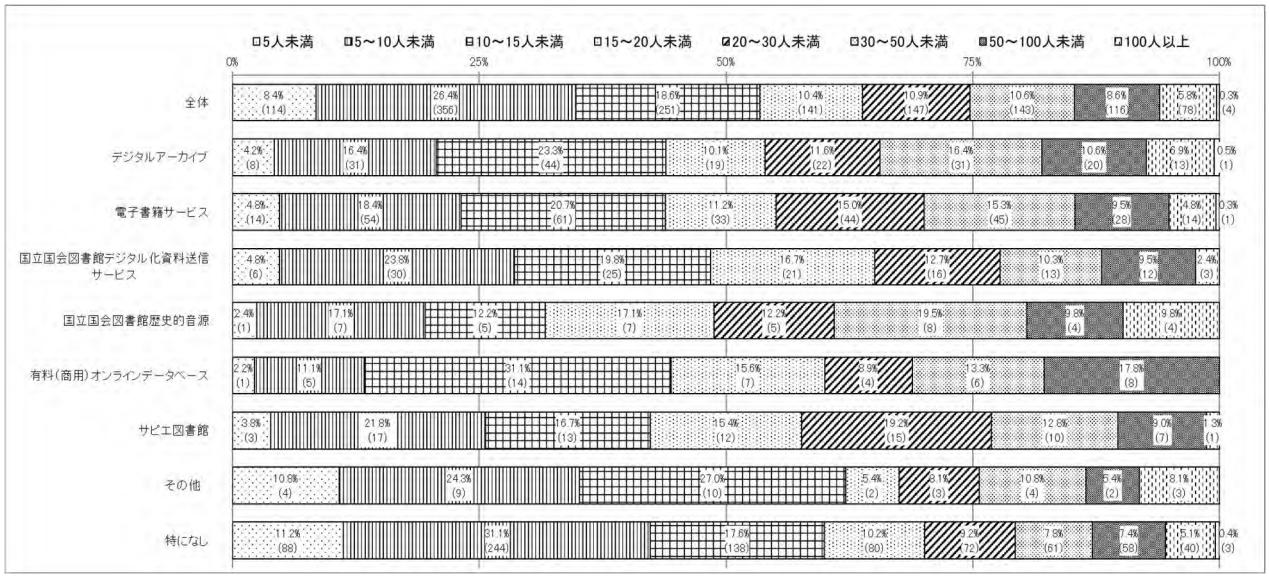

図 2.10　将来的に提供を検討しているサービスと図書館全体の職員数（市区町村）

ウ　将来的に提供を検討しているサービスと全館の運営主体

都道府県立図書館および市区町村立図書館ともに、将来的に提供を検討しているサービスと全館の運営主体との関係は見られなかった。

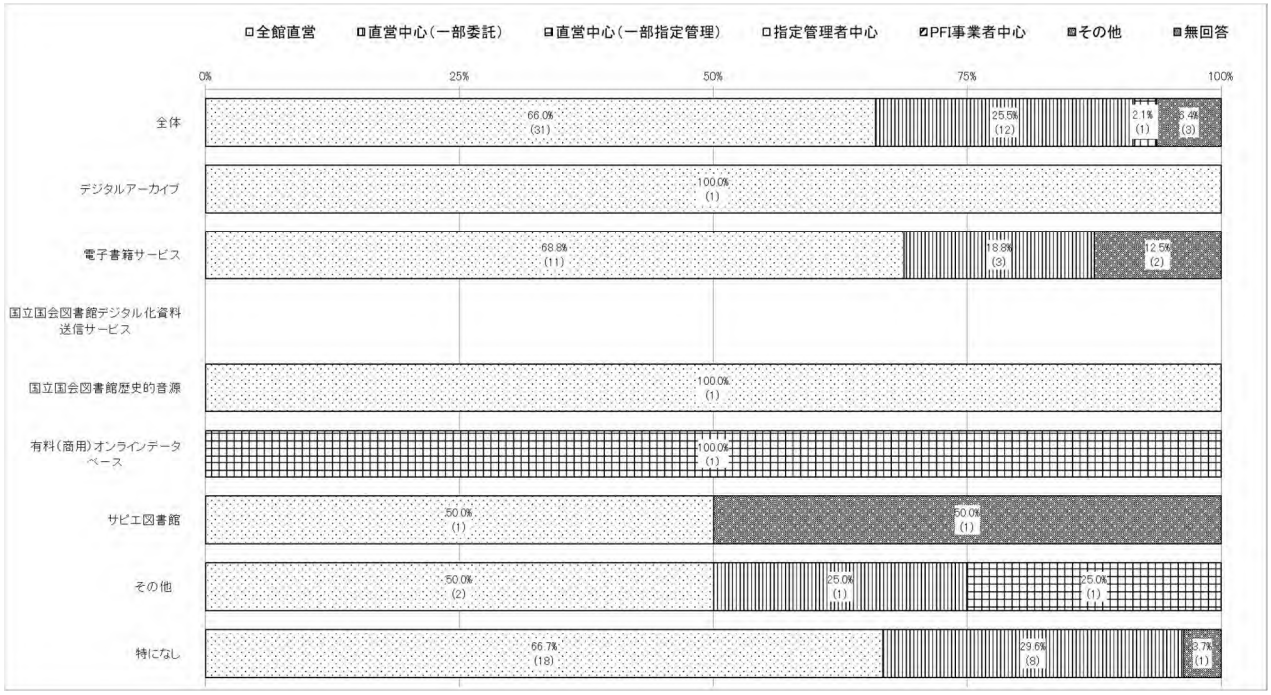

図 2.11　将来的に提供を検討しているサービスと全館の運営主体（都道府県）

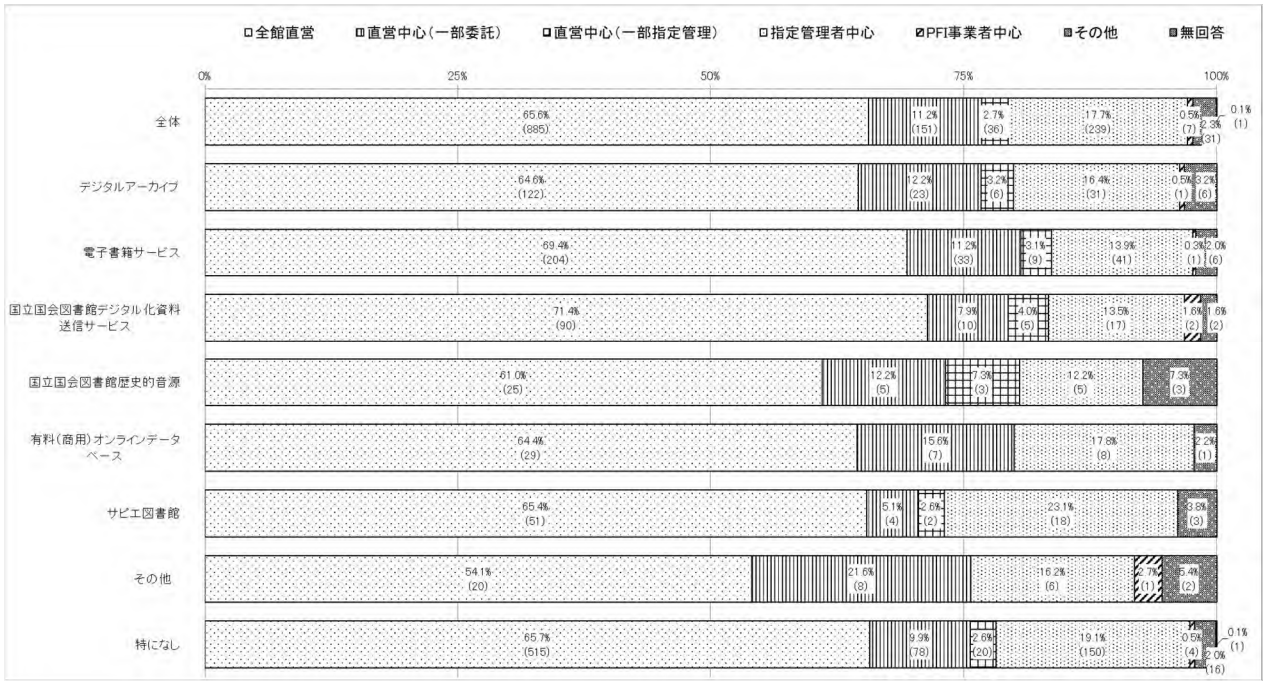

図 2.12　将来的に提供を検討しているサービスと全館の運営主体（市区町村）

（3）図書館向けデジタル化資料送信サービスの年間利用件数

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では「100 件以上」が 23 館（48.9%）で最も多い。

・市区町村立図書館では「1～5 件未満」が 77 館（18.2%）で最も多い。

＜明らかにすること＞

・図書館向けデジタル化資料送信サービス年間利用件数と自治体の人口規模に関係があるか。

ア　図書館向けデジタル化資料送信サービスの年間利用件数と自治体の人口規模

都道府県立図書館および市区町村立図書館ともに、図書館向けデジタル化資料送信サービスの年間利用件数が多い館ほど、自治体の人口規模が大きい館の割合が高い。

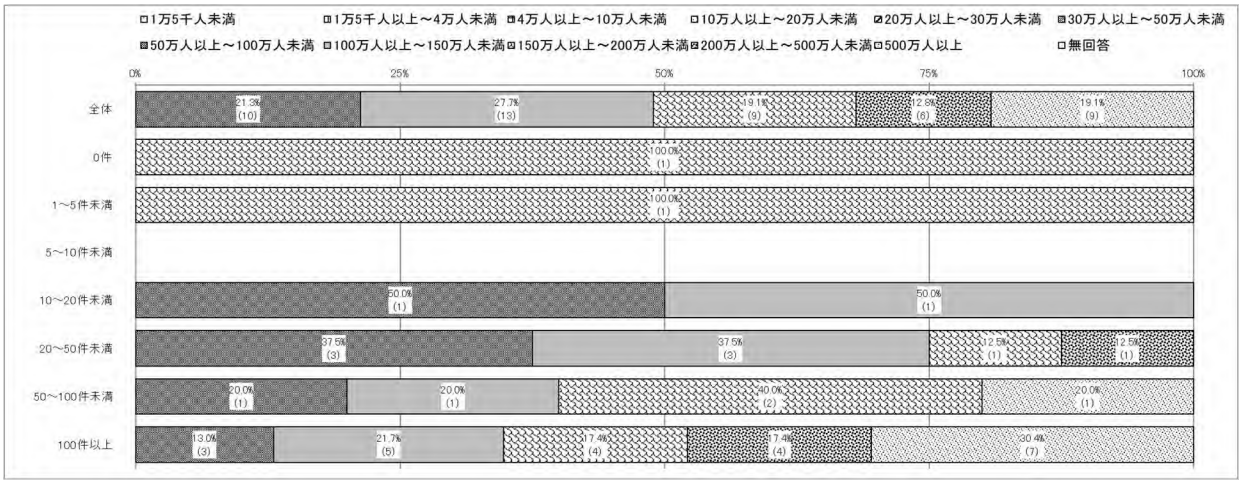

図 2.13　デジタル化資料送信サービスの年間利用件数と自治体の人口規模（都道府県）

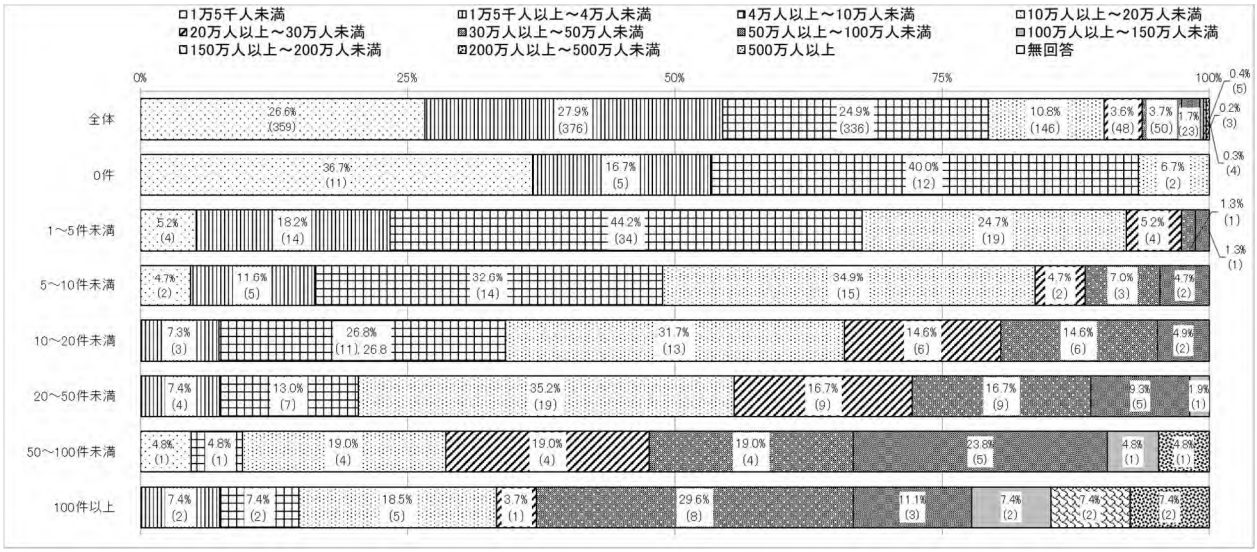

図 2.14　デジタル化資料送信サービス年間利用件数と自治体の人口規模（市区町村）

（4）契約しているオンラインデータベース全体の年間利用件数の合計

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では「100～300 件未満」および「1,000 件以上」が 11 館（23.4%）で最も多い。

・市区町村立図書館では「10～50 件未満」が 58 館（12.6%）で最も多い。

＜明らかにすること＞

・契約しているオンラインデータベース全体の年間利用件数の合計と自治体の人口規模に関係があるか。

・契約しているオンラインデータベース全体の年間利用件数の合計とオンラインデータベース数に関係があるか。

ア　契約しているオンラインデータベース全体の年間利用件数の合計と自治体の人口規模

都道府県立図書館および市区町村立図書館ともに、契約しているオンラインデータベース全体の年間利用件数が多い館ほど、自治体の人口規模が大きい館の割合が高い。

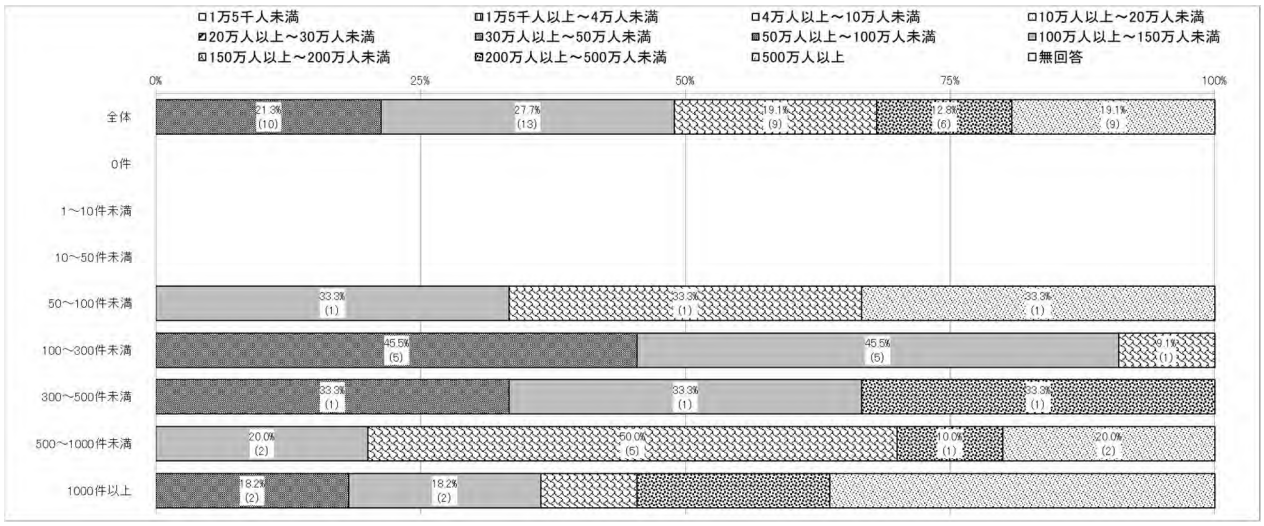

図 2.15　契約しているオンラインデータベース全体の年間利用件数と自治体の人口規模（都道府県）

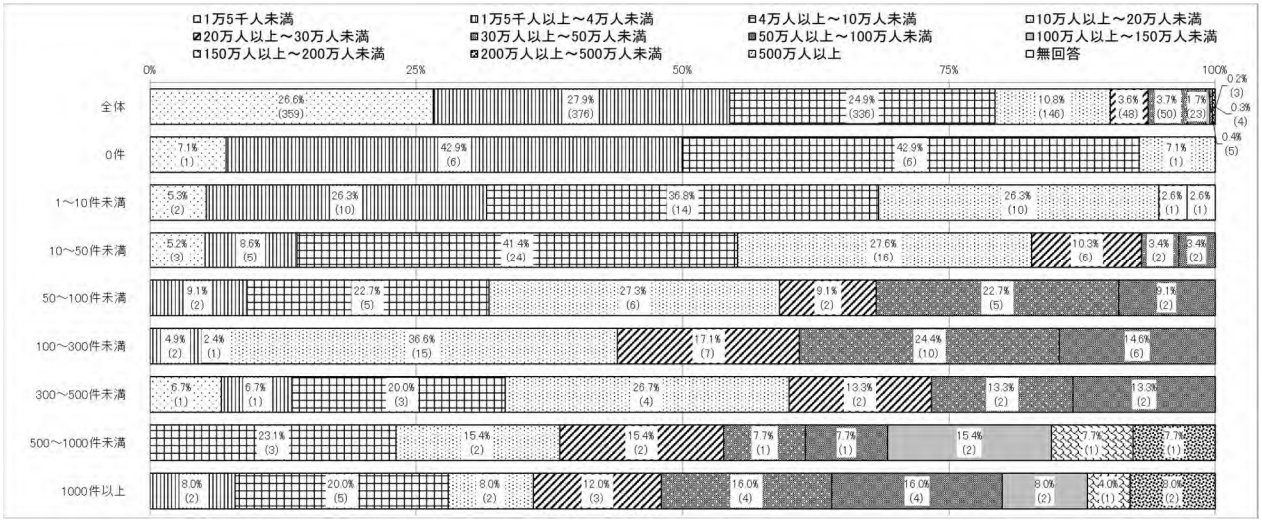

図 2.16　契約しているオンラインデータベース全体の年間利用件数と自治体の人口規模（市区町村）

イ　オンラインデータベース全体の年間利用件数の合計と契約しているオンラインデータベース数

都道府県立図書館および市区町村立図書館ともに、オンラインデータベースの年間利用件数が多い館ほど、契約しているオンラインデータベース数が多い館の割合が高い。

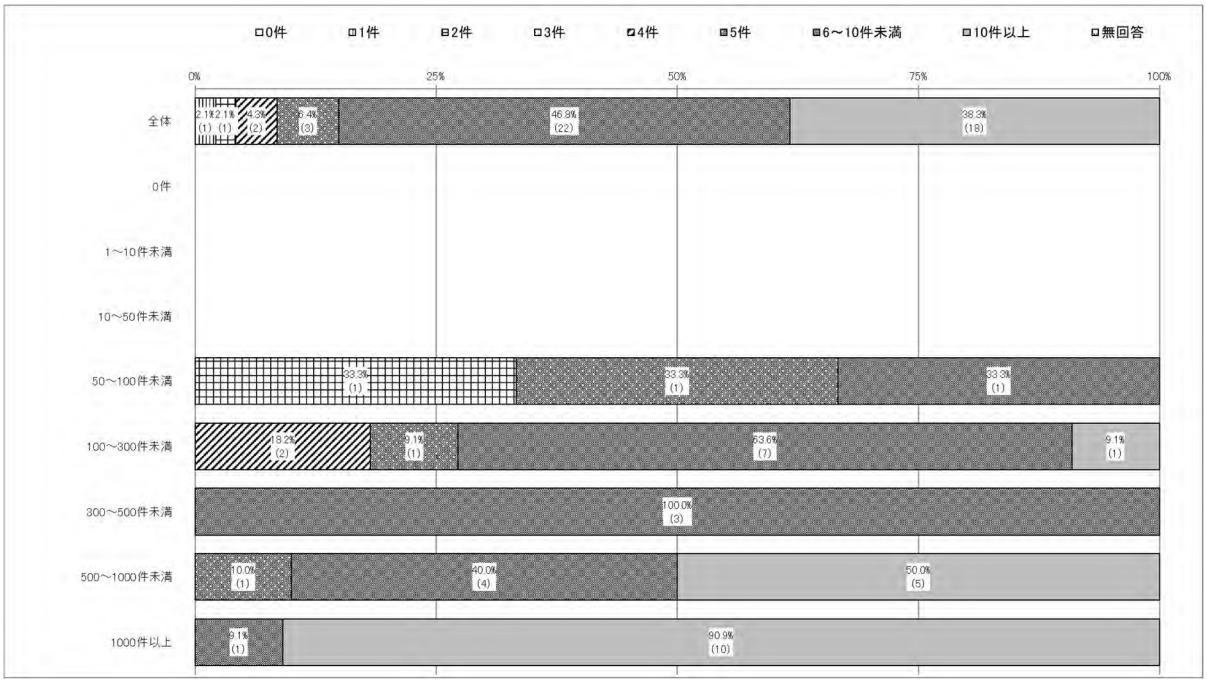

図 2.17　オンラインデータベース全体の年間利用件数と契約しているオンラインデータベース数（都道府県）

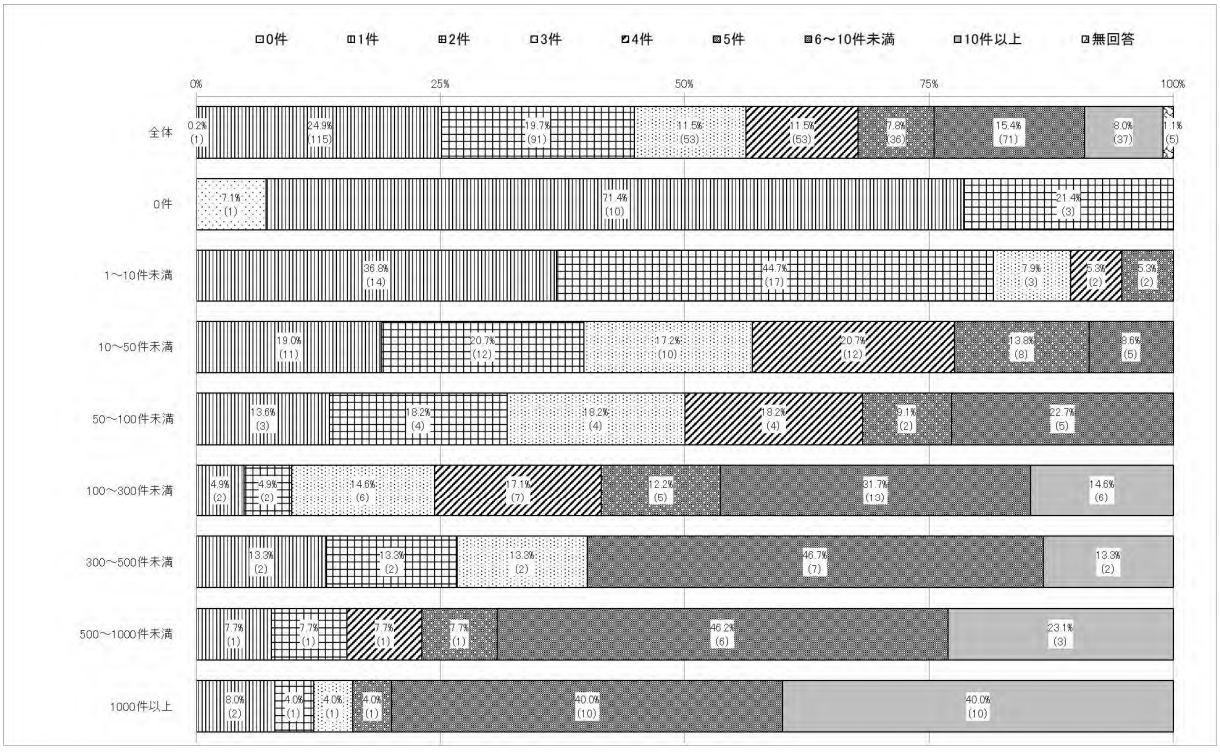

図 2.18　オンラインデータベース全体の年間利用件数と契約しているオンラインデータベース数（市区町村）

（５）契約しているオンラインデータベース数

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では「6～10 件未満」が 22 館（46.8%）で最も多い。

・市区町村立図書館では「1 件」が 115 館（24.9%）で最も多い。

＜明らかにすること＞

・契約しているオンラインデータベース数と図書館費に関係があるか。
・契約しているオンラインデータベース数と全館の運営主体に関係があるか。

ア　契約しているオンラインデータベース数と図書館費

都道府県立図書館および市区町村立図書館ともに、契約しているオンラインデータベース数が多い館ほど、図書館費の規模が大きい館が占める割合が高い。

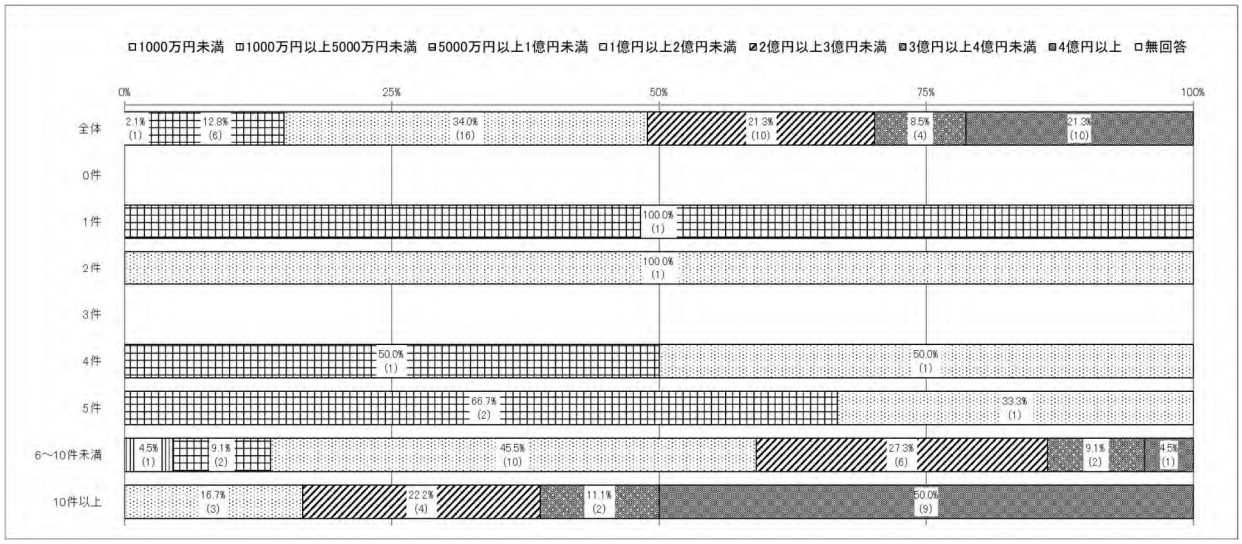

図 2.19　契約しているオンラインデータベース数と図書館費（都道府県）

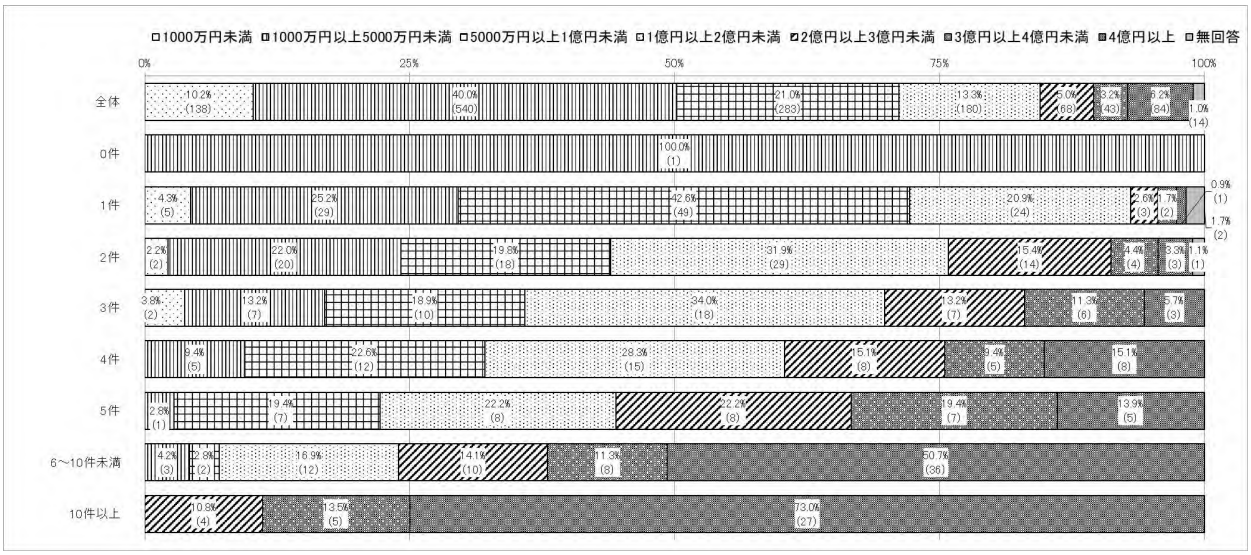

図 2.20　契約しているオンラインデータベース数と図書館費（市区町村）

イ　契約しているオンラインデータベース数と全館の運営主体

都道府県立図書館では、契約しているオンラインデータベース数と全館の運営主体との関係は見られなかった。

市区町村立図書館では、契約しているオンラインデータベース数が 1 件、2 件、3 件、4 件、5 件および 6～10 件未満の館では全館直営の館が占める割合が最も高く、10 件以上の館では指定管

理者中心が 16 館（43.2%）で最も割合が高い。

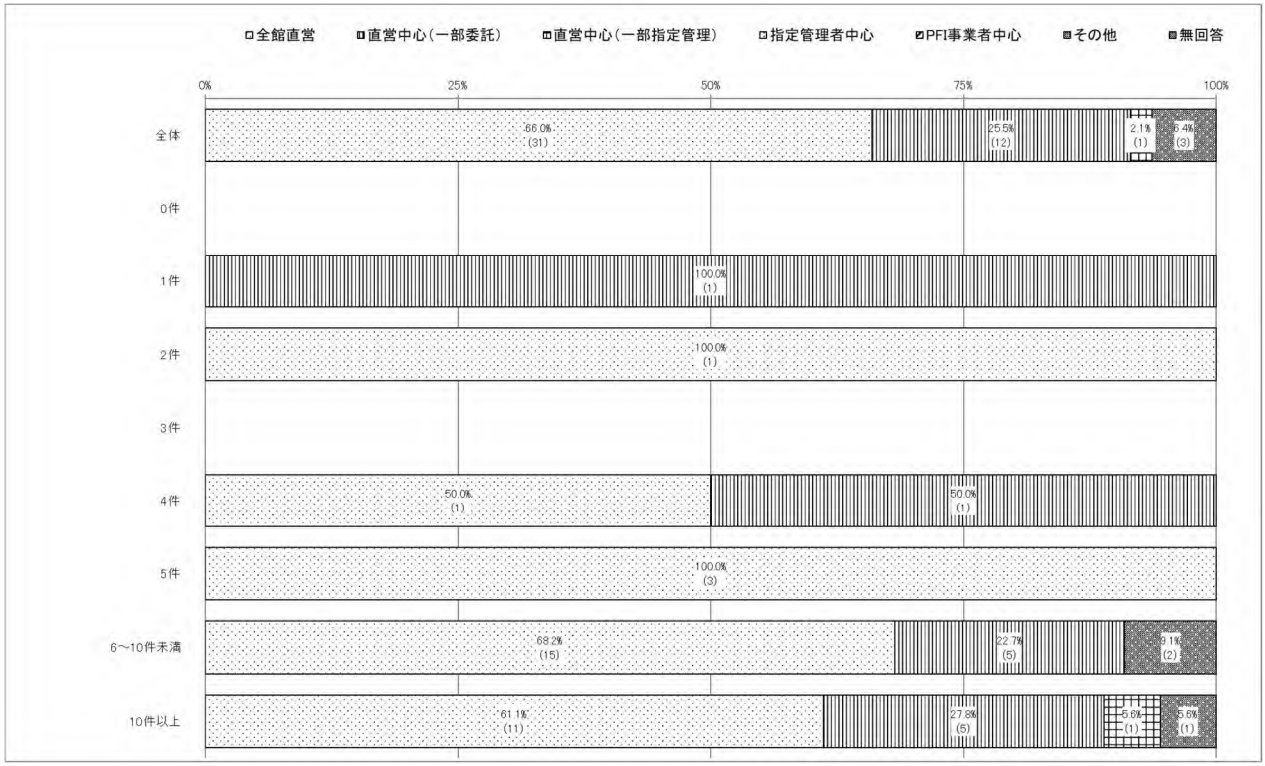

図 2.21　契約しているオンラインデータベース数と全館の運営主体（都道府県）

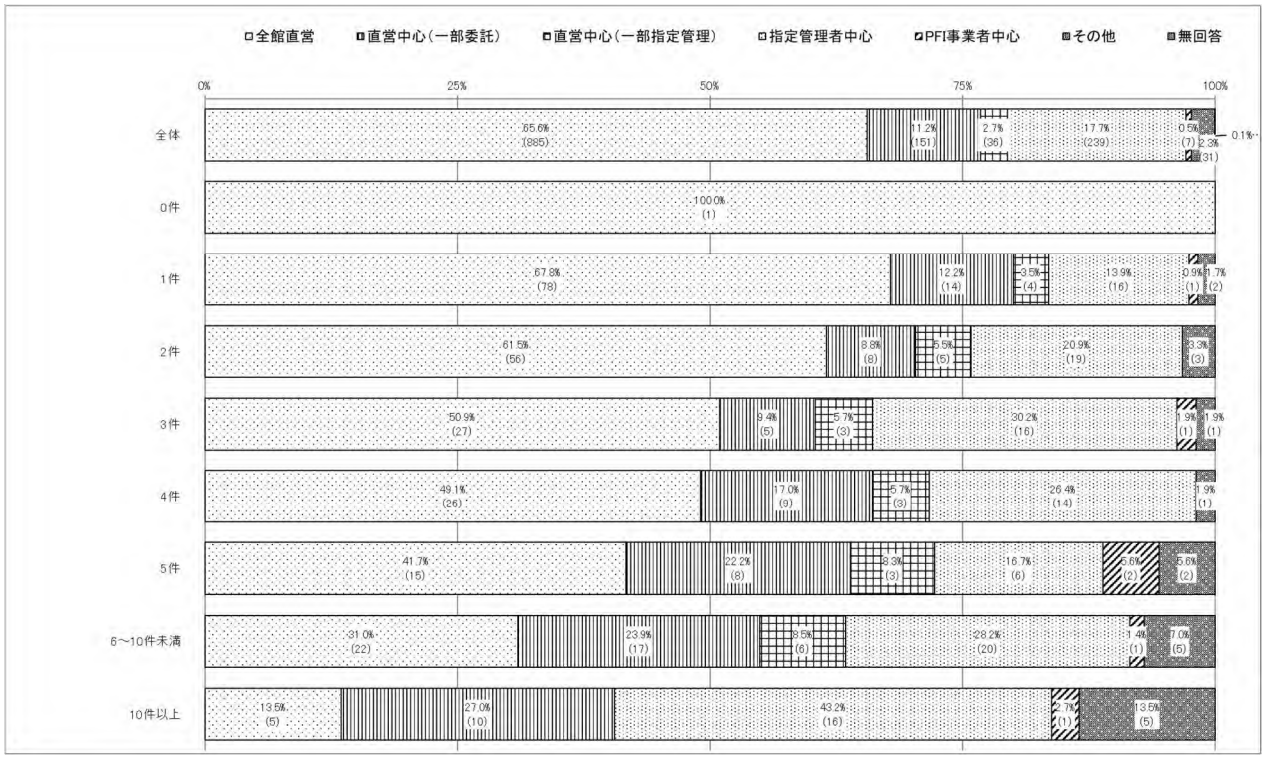

図 2.22　契約しているオンラインデータベース数と全館の運営主体（市区町村）

（6）契約しているオンラインデータベースの分野

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館および市区町村立図書館ともに「新聞記事」が８割を超える。

＜明らかにすること＞

・契約しているオンラインデータベースの分野と図書館費に関係があるか。

・契約しているオンラインデータベースの分野と全館の運営主体に関係があるか。

ア　契約しているオンラインデータベースの分野と図書館費

都道府県立図書館では、オンラインデータベースのうち「新聞記事」、「雑誌記事」、「百科辞典」および「言語辞典」を図書館費に関わらず提供している。

市区町村立図書館では、オンラインデータベースのうち「新聞記事」、「雑誌記事」、「行政情報」、「企業・経営情報」および「農業情報」を図書館費に関わらず提供している。

表 2.1　契約しているオンラインデータベースの分野と図書館費（都道府県）

		合計	図書館費							
			1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上2億円未満	2億円以上3億円未満	3億円以上4億円未満	4億円以上	無回答
全体		47	0	1	6	16	10	4	10	0
		100.0	0.0	2.1	12.8	34.0	21.3	8.5	21.3	0.0
オンラインデータベースの分野	新聞記事	46	0	1	5	16	10	4	10	0
		100.0	0.0	2.2	10.9	34.8	21.7	8.7	21.7	0.0
	雑誌記事	35	0	1	3	10	8	3	10	0
		100.0	0.0	2.9	8.6	28.6	22.9	8.6	28.6	0.0
	百科辞典	25	0	1	2	4	8	3	7	0
		100.0	0.0	4.0	8.0	16.0	32.0	12.0	28.0	0.0
	言語辞典	21	0	1	1	2	7	3	7	0
		100.0	0.0	4.8	4.8	9.5	33.3	14.3	33.3	0.0
	人物事典	19	0	0	0	6	3	3	7	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	31.6	15.8	15.8	36.8	0.0
	行政情報	30	0	0	3	10	8	4	5	0
		100.0	0.0	0.0	10.0	33.3	26.7	13.3	16.7	0.0
	法律・判例情報	44	0	0	5	15	10	4	10	0
		100.0	0.0	0.0	11.4	34.1	22.7	9.1	22.7	0.0
	企業・経営情報	34	0	0	3	10	9	3	9	0
		100.0	0.0	0.0	8.8	29.4	26.5	8.8	26.5	0.0
	科学情報	15	0	0	0	4	4	0	7	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	26.7	26.7	0.0	46.7	0.0
	医学・医療関係情報	15	0	1	0	2	4	1	7	0
		100.0	0.0	6.7	0.0	13.3	26.7	6.7	46.7	0.0
	農業情報	20	0	0	1	7	6	1	5	0
		100.0	0.0	0.0	5.0	35.0	30.0	5.0	25.0	0.0
	音楽・音声情報	5	0	0	0	1	1	1	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0
	文学情報	6	0	0	0	0	1	0	5	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	児童向け情報	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他	6	0	0	2	1	0	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0

表 2.2　契約しているオンラインデータベースの分野と図書館費（市区町村）

		合計	図書館費							
			1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上2億円未満	2億円以上3億円未満	3億円以上4億円未満	4億円以上	無回答
全体		1350	138	540	283	180	68	43	84	14
		100.0	10.2	40.0	21.0	13.3	5.0	3.2	6.2	1.0
オンラインデータベースの分野	新聞記事	393	9	53	70	93	50	33	82	3
		100.0	2.3	13.5	17.8	23.7	12.7	8.4	20.9	0.8
	雑誌記事	110	2	5	9	18	11	17	48	0
		100.0	1.8	4.5	8.2	16.4	10.0	15.5	43.6	0.0
	百科辞典	94	0	4	7	13	11	9	50	0
		100.0	0.0	4.3	7.4	13.8	11.7	9.6	53.2	0.0
	言語辞典	50	0	2	3	5	7	6	27	0
		100.0	0.0	4.0	6.0	10.0	14.0	12.0	54.0	0.0
	人物事典	57	0	3	2	7	8	5	32	0
		100.0	0.0	5.3	3.5	12.3	14.0	8.8	56.1	0.0
	行政情報	187	1	14	30	38	24	23	56	1
		100.0	0.5	7.5	16.0	20.3	12.8	12.3	29.9	0.5
	法律・判例情報	262	0	21	41	54	40	27	77	2
		100.0	0.0	8.0	15.6	20.6	15.3	10.3	29.4	0.8
	企業・経営情報	106	1	5	5	17	17	12	47	2
		100.0	0.9	4.7	4.7	16.0	16.0	11.3	44.3	1.9
	科学情報	22	0	1	0	1	1	2	17	0
		100.0	0.0	4.5	0.0	4.5	4.5	9.1	77.3	0.0
	医学・医療関係情報	24	0	1	1	4	2	2	14	0
		100.0	0.0	4.2	4.2	16.7	8.3	8.3	58.3	0.0
	農業情報	67	2	14	10	15	9	3	14	0
		100.0	3.0	20.9	14.9	22.4	13.4	4.5	20.9	0.0
	音楽・音声情報	40	0	2	4	8	8	6	12	0
		100.0	0.0	5.0	10.0	20.0	20.0	15.0	30.0	0.0
	文学情報	18	0	1	1	0	1	1	14	0
		100.0	0.0	5.6	5.6	0.0	5.6	5.6	77.8	0.0
	児童向け情報	10	0	0	1	2	2	2	3	0
		100.0	0.0	0.0	10.0	20.0	20.0	20.0	30.0	0.0
	その他	41	1	4	3	14	7	1	11	0
		100.0	2.4	9.8	7.3	34.1	17.1	2.4	26.8	0.0

イ　契約しているオンラインデータベースの分野と全館の運営主体

都道府県立図書館では、契約しているオンラインデータベースの分野と運営主体との関係は見られなかった。

市区町村立図書館では、契約しているオンラインデータベースのうち「新聞記事」、「雑誌記事」、「行政情報」、「法律・判例情報」、「企業・経営情報」、「医学・医療関係情報」および「農業情報」は全館直営の館が占める割合が最も高く、「百科辞典」、「音楽・音声情報」および「児童向け情報」は指定管理者中心の館が占める割合が最も高い。

表 2.3　契約しているオンラインデータベースの分野と全館の運営主体（都道府県）

		合計	全館の運営主体						
			全館直営	直営中心（一部委託）	直営中心（一部指定管理）	指定管理者中心	PFI事業者中心	その他	無回答
全体		47	31	12	1	0	0	3	0
		100.0	66.0	25.5	2.1	0.0	0.0	6.4	0.0
オンラインデータベースの分野	新聞記事	46	31	11	1	0	0	3	0
		100.0	67.4	23.9	2.2	0.0	0.0	6.5	0.0
	雑誌記事	35	24	8	1	0	0	2	0
		100.0	68.6	22.9	2.9	0.0	0.0	5.7	0.0
	百科辞典	25	18	4	1	0	0	2	0
		100.0	72.0	16.0	4.0	0.0	0.0	8.0	0.0
	言語辞典	21	14	4	1	0	0	2	0
		100.0	66.7	19.0	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0
	人物事典	19	12	5	1	0	0	1	0
		100.0	63.2	26.3	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0
	行政情報	30	20	7	1	0	0	2	0
		100.0	66.7	23.3	3.3	0.0	0.0	6.7	0.0
	法律・判例情報	44	30	11	1	0	0	2	0
		100.0	68.2	25.0	2.3	0.0	0.0	4.5	0.0
	企業・経営情報	34	21	10	1	0	0	2	0
		100.0	61.8	29.4	2.9	0.0	0.0	5.9	0.0
	科学情報	15	11	3	0	0	0	1	0
		100.0	73.3	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	医学・医療関係情報	15	9	3	1	0	0	2	0
		100.0	60.0	20.0	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0
	農業情報	20	16	4	0	0	0	0	0
		100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	音楽・音声情報	5	2	2	1	0	0	0	0
		100.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	文学情報	6	4	1	0	0	0	1	0
		100.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	児童向け情報	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	6	3	3	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 2.4　契約しているオンラインデータベースの分野と全館の運営主体（市区町村）

		合計	全館の運営主体						
			全館直営	直営中心（一部委託）	直営中心（一部指定管理）	指定管理者中心	PFI事業者中心	その他	無回答
全体		1350	885	151	36	239	7	31	1
		100.0	65.6	11.2	2.7	17.7	0.5	2.3	0.1
オンラインデータベースの分野	新聞記事	393	196	58	21	95	6	17	0
		100.0	49.9	14.8	5.3	24.2	1.5	4.3	0.0
	雑誌記事	110	39	21	7	30	3	10	0
		100.0	35.5	19.1	6.4	27.3	2.7	9.1	0.0
	百科辞典	94	26	22	4	30	3	9	0
		100.0	27.7	23.4	4.3	31.9	3.2	9.6	0.0
	言語辞典	50	13	14	1	13	2	7	0
		100.0	26.0	28.0	2.0	26.0	4.0	14.0	0.0
	人物事典	57	16	17	1	16	1	6	0
		100.0	28.1	29.8	1.8	28.1	1.8	10.5	0.0
	行政情報	187	83	35	9	49	2	9	0
		100.0	44.4	18.7	4.8	26.2	1.1	4.8	0.0
	法律・判例情報	262	107	51	21	67	1	15	0
		100.0	40.8	19.5	8.0	25.6	0.4	5.7	0.0
	企業・経営情報	106	34	26	8	28	1	9	0
		100.0	32.1	24.5	7.5	26.4	0.9	8.5	0.0
	科学情報	22	1	8	0	8	0	5	0
		100.0	4.5	36.4	0.0	36.4	0.0	22.7	0.0
	医学・医療関係情報	24	8	6	1	6	0	3	0
		100.0	33.3	25.0	4.2	25.0	0.0	12.5	0.0
	農業情報	67	41	8	1	13	1	3	0
		100.0	61.2	11.9	1.5	19.4	1.5	4.5	0.0
	音楽・音声情報	40	9	9	0	18	1	3	0
		100.0	22.5	22.5	0.0	45.0	2.5	7.5	0.0
	文学情報	18	4	5	0	5	0	4	0
		100.0	22.2	27.8	0.0	27.8	0.0	22.2	0.0
	児童向け情報	10	1	1	0	8	0	0	0
		100.0	10.0	10.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0
	その他	41	12	4	2	14	0	9	0
		100.0	29.3	9.8	4.9	34.1	0.0	22.0	0.0

（７）2023 年度のオンラインデータベース全体の契約にかかる予算の合計

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では「100 万円以上 200 万円未満」が 14 館（29.8%）で最も多い。

・市区町村立図書館では「10 万円以上 50 万円未満」が 161 館（34.8%）で最も多い。

＜明らかにすること＞

・オンラインデータベース全体の契約にかかる予算の合計と図書館費に関係があるか。

ア　オンラインデータベース全体の契約にかかる予算の合計と図書館費

都道府県立図書館および市区町村立図書館ともに、オンラインデータベース全体の契約にかかる予算の合計が大きい館ほど、図書館費の規模が大きい館の占める割合が高い。

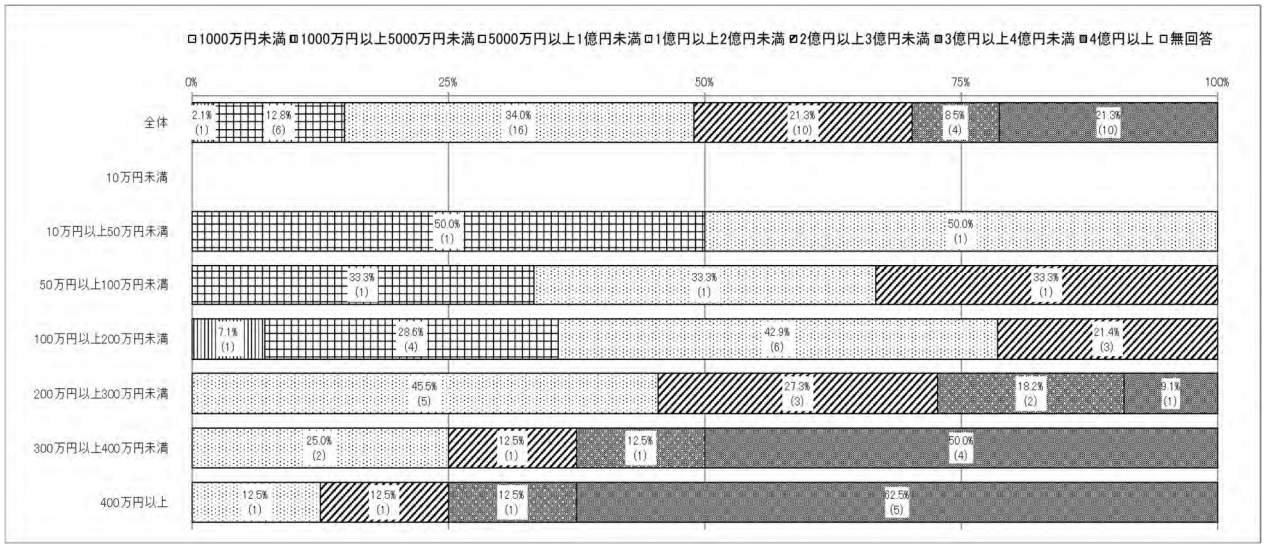

図 2.23　オンラインデータベース全体の契約にかかる予算の合計と図書館費（都道府県）

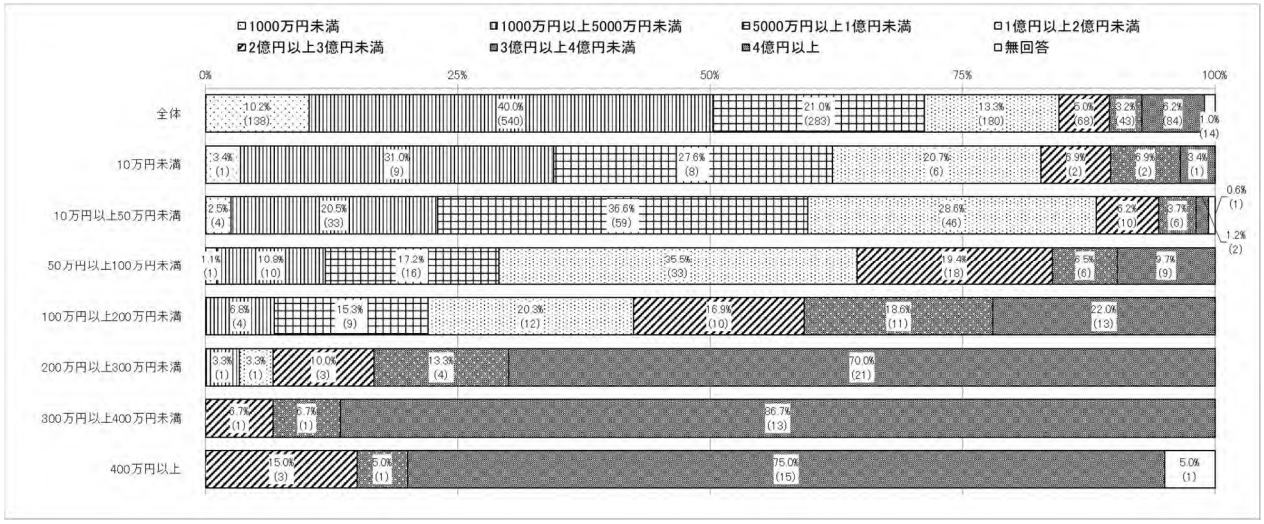

図 2.24　オンラインデータベース全体の契約にかかる予算の合計と図書館費（市区町村）

（８）所有する利用者情報端末の台数

＜2024 年調査からわかったこと＞

・端末種別ごとに導入館数を見ると、都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに「蔵書検索専用PC」が最も多く、それぞれ42館、1,146館となっている。
・平均台数を見ると、都道府県立図書館では、「蔵書検索専用PC」が最も多く、13.2台となっている。
・平均台数を見ると、市区町村立図書館では、「電子書籍サービス専用タブレット」が最も多く、11.6台となっている。

＜明らかにすること＞

・所有する利用者情報端末の台数と図書館費に関係があるか。

ア　所有する利用者情報端末（PC）の台数と図書館費

所有する利用者情報端末（PC）について、都道府県立図書館および市区町村立図書館で導入館数が最も多い「蔵書検索専用」を見ると、所有する台数が多い館ほど、図書館費の規模が大きい館の割合が高い。

表2.5　所有する蔵書検索専用PCの台数と図書館費（都道府県）

		合計	図書館費							
			1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上2億円未満	2億円以上3億円未満	3億円以上4億円未満	4億円以上	無回答
全体		47	0	1	6	16	10	4	10	0
		100.0	0.0	2.1	12.8	34.0	21.3	8.5	21.3	0.0
蔵書検索-PC	0台	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1台	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2台	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3台	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4～6台	4	0	0	3	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7～9台	9	0	0	1	5	3	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0	0.0	0.0
	10台以上	28	0	1	1	5	7	4	10	0
		100.0	0.0	3.6	3.6	17.9	25.0	14.3	35.7	0.0

表2.6　所有する蔵書検索専用PCの台数と図書館費（市区町村）

		合計	図書館費							
			1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上2億円未満	2億円以上3億円未満	3億円以上4億円未満	4億円以上	無回答
全体		1350	138	540	283	180	68	43	84	14
		100.0	10.2	40.0	21.0	13.3	5.0	3.2	6.2	1.0
蔵書検索-PC	0台	55	22	13	7	5	2	1	4	1
		100.0	40.0	23.6	12.7	9.1	3.6	1.8	7.3	1.8
	1台	273	69	192	8	4	0	0	0	0
		100.0	25.3	70.3	2.9	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	2台	252	18	163	59	7	2	1	0	2
		100.0	7.1	64.7	23.4	2.8	0.8	0.4	0.0	0.8
	3台	133	5	52	57	15	2	0	0	2
		100.0	3.8	39.1	42.9	11.3	1.5	0.0	0.0	1.5
	4～6台	203	2	47	88	52	8	3	1	2
		100.0	1.0	23.2	43.3	25.6	3.9	1.5	0.5	1.0
	7～9台	110	0	10	30	45	17	7	0	1
		100.0	0.0	9.1	27.3	40.9	15.5	6.4	0.0	0.9
	10台以上	175	0	2	8	31	33	27	74	0
		100.0	0.0	1.1	4.6	17.7	18.9	15.4	42.3	0.0

イ　所有する利用者情報端末（タブレット）の台数と図書館費

都道府県立図書館では、タブレット端末の導入館数が少ないため、市区町村立図書館について

のみ分析する。

市区町村立図書館では、タブレットの導入館数は「インターネット専用」が 64 館で最も多く、「電子書籍サービス専用」が 39 館である。「インターネット専用」については所有台数が多い館ほど図書館費の規模が大きい館の割合が高い。一方、「電子書籍サービス」では図書館費 1,000 万円以上 5,000 万円未満の館にもタブレットの所有台数が 10 台以上の館が 2 館ある。

表 2.7　所有するインターネット専用タブレットの台数と図書館費（市区町村）

		合計	図書館費							
			1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上2億円未満	2億円以上3億円未満	3億円以上4億円未満	4億円以上	無回答
全体		1350	138	540	283	180	68	43	84	14
		100.0	10.2	40.0	21.0	13.3	5.0	3.2	6.2	1.0
インターネット-タブレット	0台	618	57	250	129	82	37	18	41	4
		100.0	9.2	40.5	20.9	13.3	6.0	2.9	6.6	0.6
	1台	15	2	8	3	1	0	0	0	1
		100.0	13.3	53.3	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7
	2台	16	3	5	4	3	0	0	1	0
		100.0	18.8	31.3	25.0	18.8	0.0	0.0	6.3	0.0
	3台	11	0	4	1	2	1	1	2	0
		100.0	0.0	36.4	9.1	18.2	9.1	9.1	18.2	0.0
	4～6台	11	0	1	5	1	2	1	1	0
		100.0	0.0	9.1	45.5	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0
	7～9台	2	0	1	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	10台以上	9	0	0	1	2	1	1	4	0
		100.0	0.0	0.0	11.1	22.2	11.1	11.1	44.4	0.0

表 2.8　所有する電子書籍専用タブレットの台数と図書館費（市区町村）

		合計	図書館費							
			1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上2億円未満	2億円以上3億円未満	3億円以上4億円未満	4億円以上	無回答
全体		1350	138	540	283	180	68	43	84	14
		100.0	10.2	40.0	21.0	13.3	5.0	3.2	6.2	1.0
電子書籍サービス-タブレット	0台	637	59	253	136	84	36	19	46	4
		100.0	9.3	39.7	21.4	13.2	5.7	3.0	7.2	0.6
	1台	8	1	3	2	1	1	0	0	0
		100.0	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
	2台	10	1	5	2	2	0	0	0	0
		100.0	10.0	50.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3台	5	0	3	2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4～6台	8	0	1	3	2	1	0	1	0
		100.0	0.0	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0
	7～9台	3	0	0	0	2	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	10台以上	5	0	2	1	0	1	0	0	1
		100.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0

（9）デジタルアーカイブを提供していない理由

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では「予算が不足している」および「その他」が 1 館（100.0%）である。

・市区町村立図書館では「予算が不足している」が 733 館（67.6%）で最も多い。

＜明らかにすること＞

・デジタルアーカイブを提供していない理由と図書館費に関係があるか。

・デジタルアーカイブを提供していない理由と人口規模に関係があるか。

・デジタルアーカイブを提供していない理由と図書館全体の職員数に関係があるか。

ア　デジタルアーカイブを提供していない理由と図書館費

デジタルアーカイブを提供していない理由と図書館費との関係を見るため、「予算が不足している」の項目に着目して分析する。

都道府県立図書館では、デジタルアーカイブを提供していない理由として「予算が不足している」と回答した館は図書館費 3 億円以上 4 億円未満の 1 館のみである。

市区町村立図書館では、「予算が不足している」と回答した館は図書館費 1,000 万円以上 5,000 万円未満が 346 館（47.2%）で最も多い。

表 2.9　デジタルアーカイブを提供していない理由と図書館費（市区町村）

		合計	図書館費							
			1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上2億円未満	2億円以上3億円未満	3億円以上4億円未満	4億円以上	無回答
全体		1350	138	540	283	180	68	43	84	14
		100.0	10.2	40.0	21.0	13.3	5.0	3.2	6.2	1.0
デジタルアーカイブを提供していない理由	予算が不足している	733	86	346	168	74	25	10	18	6
		100.0	11.7	47.2	22.9	10.1	3.4	1.4	2.5	0.8

イ　デジタルアーカイブを提供していない理由と自治体の人口規模

デジタルアーカイブを提供していない理由と自治体の人口規模との関係を見るため、「利用者のニーズがない」の項目に着目して分析する。

都道府県立図書館では、デジタルアーカイブを提供していない理由として「利用者のニーズがない」と回答した館はなかった。

市区町村立図書館では、「利用者のニーズがない」と回答した館は人口規模 1 万 5 千人未満が 141 館（42.1%）で最も多い。

表 2.10　デジタルアーカイブを提供していない理由と自治体の人口規模（市区町村）

		合計	人口規模											
			1万5千人未満	1万5千人以上～4万人未満	4万人以上～10万人未満	10万人以上～20万人未満	20万人以上～30万人未満	30万人以上～50万人未満	50万人以上～100万人未満	100万人以上～150万人未満	150万人以上～200万人未満	200万人以上～500万人未満	500万人以上	無回答
全体		1350	359	376	336	146	48	50	23	5	3	4	0	0
		100.0	26.6	27.9	24.9	10.8	3.6	3.7	1.7	0.4	0.2	0.3	0.0	0.0
デジタルアーカイブを提供していない理由	利用者のニーズがない	335	141	107	72	7	4	3	1	0	0	0	0	0
		100.0	42.1	31.9	21.5	2.1	1.2	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ウ　デジタルアーカイブを提供していない理由と図書館全体の職員数

デジタルアーカイブを提供していない理由と図書館全体の職員数との関係を見るため、「職員が不足している」の項目に着目して分析する。

都道府県立図書館では、デジタルアーカイブを提供していない理由として「職員が不足している」と回答した館はなかった。

市区町村立図書館では、「職員が不足している」と回答した館は職員数 5 人～10 人未満が 177 館（30.0%）で最も多い。

表 2.11　デジタルアーカイブを提供していない理由と図書館全体の職員数（市区町村）

		合計	全図書館-職員数								
			5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答
全体		1350	114	356	251	141	147	143	116	78	4
		100.0	8.4	26.4	18.6	10.4	10.9	10.6	8.6	5.8	0.3
デジタルアーカイブを提供していない理由	職員が不足している	590	63	177	127	61	63	50	36	12	1
		100.0	10.7	30.0	21.5	10.3	10.7	8.5	6.1	2.0	0.2

(10) デジタルアーカイブの導入予定

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では「具体的な計画がある」が 1 館（100%）である。

・市区町村立図書館では「具体的な計画はないが導入したい」が 287 館（26.5%）である。

＜明らかにすること＞

・デジタルアーカイブの導入予定と図書館費に関係があるか。

ア　デジタルアーカイブの導入予定と図書館費

都道府県立図書館では、デジタルアーカイブの導入予定について、「具体的な計画がある」と回答した館は図書館費 3 億円以上 4 億円未満の 1 館のみである。

市区町村立図書館では、「具体的な計画がある」と回答した館は図書館費 1,000 万円以上 5,000 万円未満、5,000 万円以上 1 億円未満および 4 億円以上がそれぞれ 8 館（23.5%）である。また、「具体的な計画はないが導入したい」と回答した館は 1,000 万円以上 5,000 万円未満が 114 館（39.7%）で最も高い。

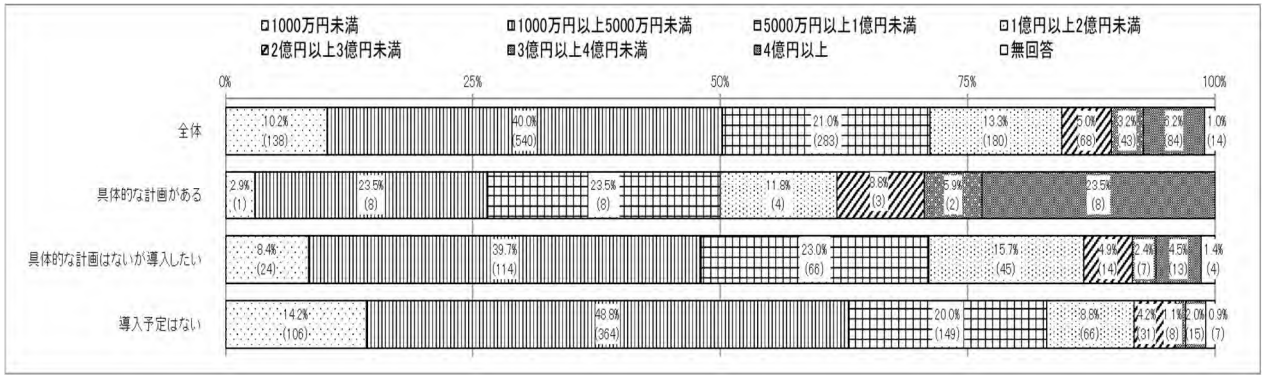

図 2.25　デジタルアーカイブの導入予定と図書館費（市区町村）

(11) デジタルアーカイブについて、都道府県立図書館等に求める支援

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館等に求める支援は「協同（協働）プラットフォームの構築」が 369 館（34.0%）である。

＜明らかにすること＞

・デジタルアーカイブについて、都道府県立図書館等に求める支援と図書館全体の職員数に関係があるか。

・デジタルアーカイブについて、都道府県立図書館等に求める支援と全館の運営主体に関係がある

か。

ア　デジタルアーカイブについて、都道府県立図書館等に求める支援と図書館全体の職員数

都道府県立図書館等に求める支援は、「研修会」および「協同（協働）プラットフォームの構築」ともに職員数 5～10 人未満の館の割合が最も高い。

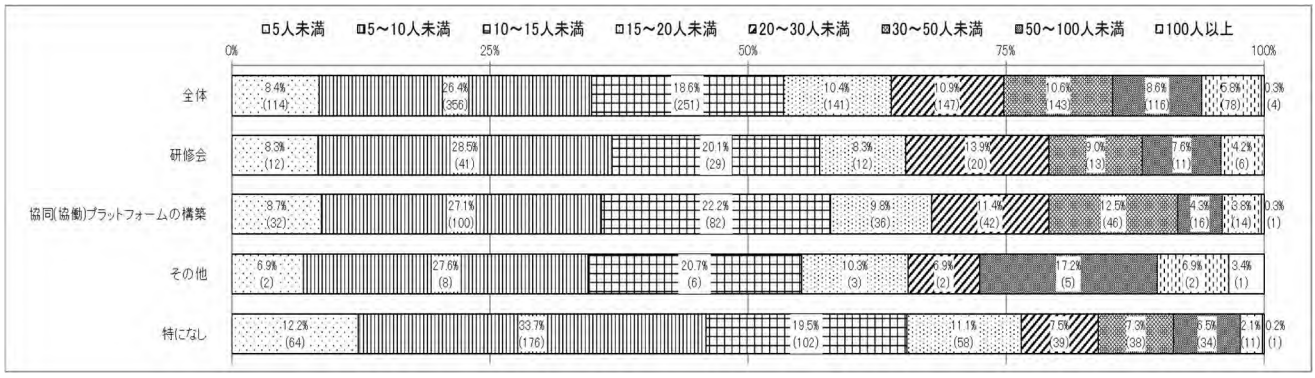

図 2.26　デジタルアーカイブについて、都道府県立図書館等に求める支援と図書館全体の職員数（市区町村）

イ　デジタルアーカイブについて、都道府県立図書館等に求める支援と全館の運営主体

都道府県立図書館等に求める支援と全館の運営主体との関係は見られなかった。

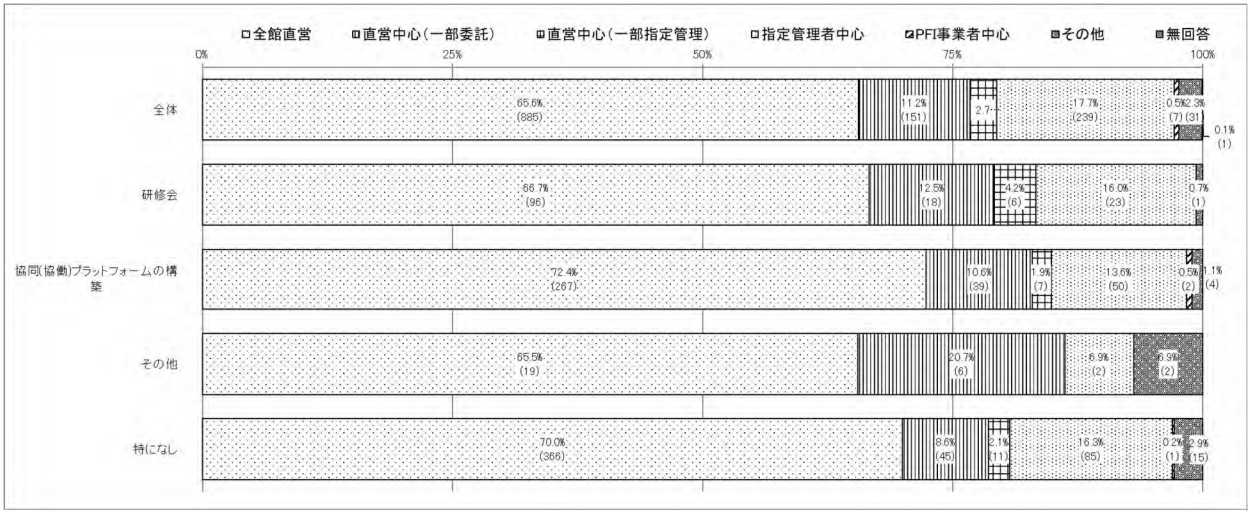

図 2.27　デジタルアーカイブについて、都道府県立図書館等に求める支援と全館の運営主体（市区町村）

（12）電子書籍サービスを提供していない理由

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館および市区町村立図書館ともに「予算が不足している」が 5 割を超える。

・都道府県立図書館では「紙の資料を重視している」が 6 館（30.0%）である。

・市区町村立図書館では「紙の資料を重視している」が 243 館（28.0%）、「利用者のニーズがない」が 238 館（27.4%）である。

＜明らかにすること＞

・電子書籍サービスを提供していない理由と図書館費に関係があるか。

・電子書籍サービスを提供していない理由と資料費に関係があるか。
・電子書籍サービスを提供していない理由と自治体の人口規模に関係があるか。

ア　電子書籍サービスを提供していない理由と図書館費

電子書籍サービスを提供していない理由と図書館費との関係を見るため、「予算が不足している」の項目に着目して分析する。

都道府県立図書館では、電子書籍サービスを提供していない理由として「予算が不足している」と回答した館は図書館費 1 億円以上 2 億円未満および 4 億円以上がともに 3 館（27.3%）で最も多い。

市区町村立図書館では、「予算が不足している」と回答した館は図書館費 1,000 万円以上 5,000 万円が 322 館（49.7%）で最も多い。

表 2.12　電子書籍サービスを提供していない理由と図書館費（都道府県）

		合計	図書館費							
			1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上2億円未満	2億円以上3億円未満	3億円以上4億円未満	4億円以上	無回答
全体		47	0	1	6	16	10	4	10	0
		100.0	0.0	2.1	12.8	34.0	21.3	8.5	21.3	0.0
電子書籍サービスを提供していない理由	予算が不足している	11	0	1	2	3	2	0	3	0
		100.0	0.0	9.1	18.2	27.3	18.2	0.0	27.3	0.0

表 2.13　電子書籍サービスを提供していない理由と図書館費（市区町村）

		合計	図書館費							
			1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上2億円未満	2億円以上3億円未満	3億円以上4億円未満	4億円以上	無回答
全体		1350	138	540	283	180	68	43	84	14
		100.0	10.2	40.0	21.0	13.3	5.0	3.2	6.2	1.0
電子書籍サービスを提供していない理由	予算が不足している	648	87	322	139	69	11	7	8	5
		100.0	13.4	49.7	21.5	10.6	1.7	1.1	1.2	0.8

イ　電子書籍サービスを提供していない理由と資料費

電子書籍サービスを提供していない理由と資料費との関係を見るため、「紙の資料を重視している」の項目に着目して分析する。

都道府県立図書館では、電子書籍サービスを提供していない理由として「紙の資料を重視している」と回答した館は資料費 1,000 万円以上が 6 館（100.0%）である。

市区町村立図書館では、「紙の資料を重視している」と回答した館は資料費 1,000 万円以上が 84 館（34.6%）で最も多い。

表 2.14　電子書籍サービスを提供していない理由と資料費（市区町村）

		合計	資料費							
			0円	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上	無回答
全体		1350	3	2	20	21	338	330	627	9
		100.0	0.2	0.1	1.5	1.6	25.0	24.4	46.4	0.7
電子書籍サービスを提供していない理由	紙の資料を重視している	243	0	0	4	6	77	70	84	2
		100.0	0.0	0.0	1.6	2.5	31.7	28.8	34.6	0.8

ウ　電子書籍サービスを提供していない理由と自治体の人口規模

電子書籍サービスを提供していない理由と自治体の人口規模との関係を見るため、「利用者のニーズがない」および「来館型サービスを重視している」の項目に着目して分析する。

都道府県立図書館では、電子書籍サービスを提供していない理由と自治体の人口規模との関係は見られなかった。

市区町村立図書館では、「利用者のニーズがない」と回答した館は人口規模 1 万 5 千人未満が 125 館（52.5%）で最も多い。また、「来館型サービスを重視している」と回答した館は人口規模 1 万 5 千人未満が 87 館（41.8%）で最も多い。

表 2.15　電子書籍サービスを提供していない理由と自治体の人口規模（都道府県）

		合計	人口規模											
			1万5千人未満	1万5千人以上～4万人未満	4万人以上～10万人未満	10万人以上～20万人未満	20万人以上～30万人未満	30万人以上～50万人未満	50万人以上～100万人未満	100万人以上～150万人未満	150万人以上～200万人未満	200万人以上～500万人未満	500万人以上	無回答
全体		47	0	0	0	0	0	0	10	13	9	6	9	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.3	27.7	19.1	12.8	19.1	0.0
電子書籍サービスを提供していない理由	利用者のニーズがない	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	来館型サービスを重視している	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0

表 2.16　電子書籍サービスを提供していない理由と自治体の人口規模（市区町村）

		合計	人口規模											
			1万5千人未満	1万5千人以上～4万人未満	4万人以上～10万人未満	10万人以上～20万人未満	20万人以上～30万人未満	30万人以上～50万人未満	50万人以上～100万人未満	100万人以上～150万人未満	150万人以上～200万人未満	200万人以上～500万人未満	500万人以上	無回答
全体		1350	359	376	336	146	48	50	23	5	3	4	0	0
		100.0	26.6	27.9	24.9	10.8	3.6	3.7	1.7	0.4	0.2	0.3	0.0	0.0
電子書籍サービスを提供していない理由	利用者のニーズがない	238	125	82	29	0	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	52.5	34.5	12.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
	来館型サービスを重視している	208	87	73	39	4	1	3	1	0	0	0	0	0
		100.0	41.8	35.1	18.8	1.9	0.5	1.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(13) 電子書籍サービスの導入予定

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では、「具体的な計画はないが導入したい」が 10 館（50.0%）で最も多い。

・市区町村立図書館の電子書籍サービスの導入予定は、「具体的な計画はないが導入したい」が 260 館（29.9%）である。

＜明らかにすること＞

・電子書籍サービスの導入予定と図書館費に関係があるか。

ア　電子書籍サービスの導入予定と図書館費

都道府県立図書館では、電子書籍サービスの導入予定について「具体的な計画がある」と回答した館は図書館費 5,000 万円以上 1 億円未満が 2 館（50.0%）で最も多い。また、「具体的な計画はないが導入したい」と回答した館は 1 億円以上 2 億円未満、2 億円以上 3 億円未満および 4 億円以上がそれぞれ 3 館（30.0%）である。

市区町村立図書館では、電子書籍サービスの導入予定について「具体的な計画がある」と回答した館は 1 億円以上 2 億円未満が 18 館（24.0%）で最も多い。また、「具体的な計画はないが導入

したい」と回答した館は 1,000 万円以上 5,000 万円未満が 107 館（41.2%）で最も多い。

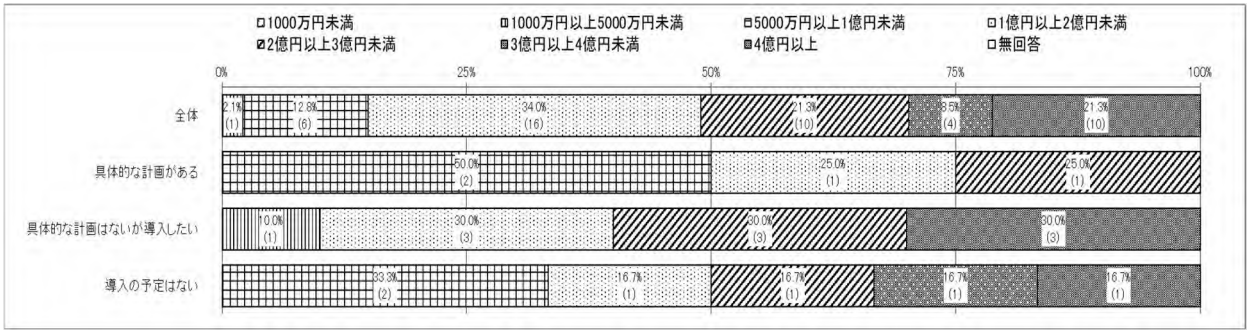

図 2.28　電子書籍サービスの導入予定と図書館費（都道府県）

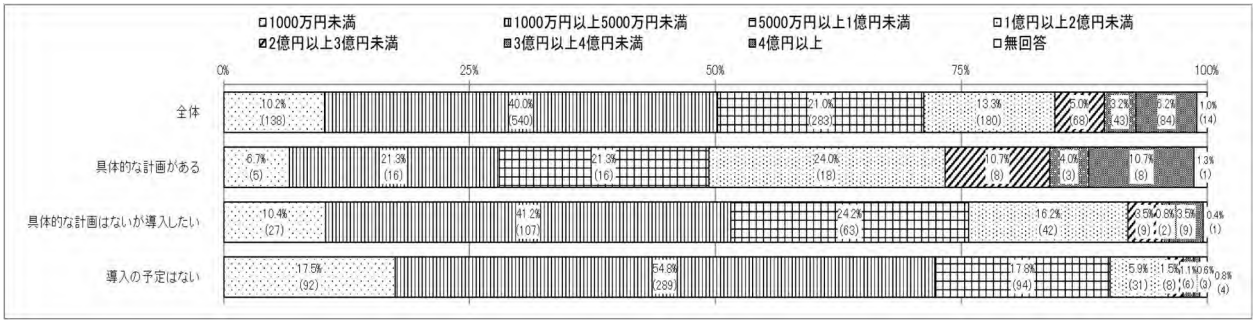

図 2.29　電子書籍サービスの導入予定と図書館費（市区町村）

(14) 電子書籍サービスについて、都道府県立図書館等に求める支援

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館等に求める支援は「協同（協働）プラットフォームの構築」が 360 館（41.4%）である。

＜明らかにすること＞

・電子書籍サービスについて、都道府県立図書館等に求める支援と図書館全体の職員数に関係があるか。

・電子書籍サービスについて、都道府県立図書館等に求める支援と全館の運営主体に関係があるか。

ア　電子書籍サービスについて、都道府県立図書館等に求める支援と図書館全体の職員数

都道府県立図書館等に求める支援は、「研修会」および「協同（協働）プラットフォームの構築」ともに職員数 5～10 人未満の館の割合が最も高い。

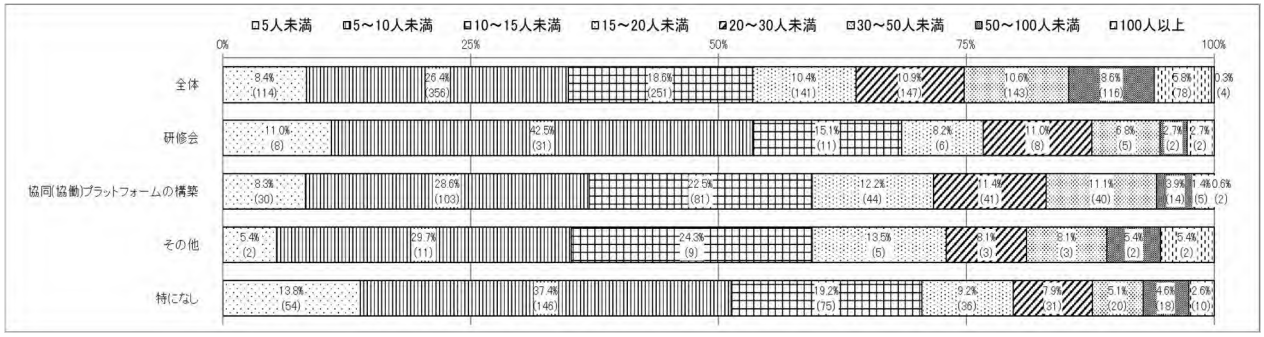

図 2.30　電子書籍サービスについて、都道府県立図書館等に求める支援と図書館全体の職員数（市区町村）

イ　電子書籍サービスについて、都道府県立図書館等に求める支援と全館の運営主体

都道府県立図書館等に求める支援と全館の運営主体との関係は見られなかった。

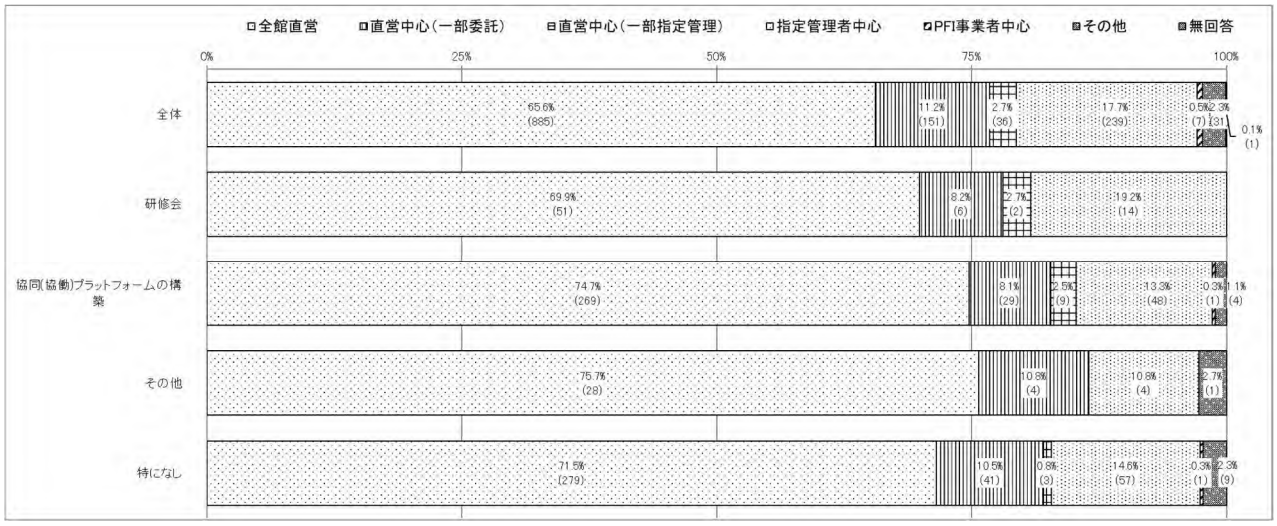

図 2.31　電子書籍サービスについて、都道府県立図書館等に求める支援と全館の運営主体（市区町村）

(15) 分析からわかったこと

都道府県立図書館では、提供しているサービスと図書館費に関係があり、特に「電子書籍サービス」および「サピエ図書館」の提供に影響を及ぼしていることがわかった。また、図書館費は将来的に提供を検討しているサービス、契約しているオンラインデータベース数、契約しているオンラインデータベースの分野、オンラインデータベース全体の契約にかかる予算の合計、所有する利用者情報端末（PC）の台数、電子書籍サービスを提供していない理由および電子書籍サービスの導入予定とも関係していることがわかった。自治体の人口規模については、図書館向けデジタル化資料送信サービスの年間利用件数、契約しているオンラインデータベース全体の年間利用件数との関係が見られた。一方、図書館全体の職員数および全館の運営主体については関係が見られなかった。

市区町村立図書館についても、提供しているサービスと図書館費が関係しており、特に「電子書籍サービス」の提供に影響を及ぼしていることがわかった。また、都道府県立図書館と同様に、図書館費が将来的に提供を検討しているサービス、契約しているオンラインデータベース数、契約しているオンラインデータベースの分野、オンラインデータベース全体の契約にかかる予算の合計、所有する利用者情報端末（PC・タブレット）の台数、電子書籍サービスを提供していない理由および電子書籍サービスの導入予定とも関係しているほか、市区町村立図書館の場合はさらにデジタルアーカイブを提供していない理由およびデジタルアーカイブの導入予定とも関係があることがわかった。加えて、市区町村立図書館では図書館全体の職員数が提供しているサービス、将来的に提供を検討しているサービス、デジタルアーカイブを提供していない理由および都道府県立図書館等に求める支援に関係し、全館の運営主体が契約しているオンラインデータベース数および契約しているオンラインデータベースの分野と関係していることがわかった。

2　デジタル資料の収集・作製・公開

本項では、調査対象のデジタル資料の収集、作製、公開全般について分析する。

（1）デジタルで作成され、流通している資料（ボーンデジタル資料）の収集について

＜2024 年調査からわかったこと＞

・デジタルで作成され、流通している資料（ボーンデジタル資料）の収集について、都道府県立図書館では多い順に「自治体のウェブサイト上の個々のコンテンツ（PDF データ等）」「その他」「自治体のウェブサイトのページ」であった。

・デジタルで作成され、流通している資料（ボーンデジタル資料）の収集について、市区町村立図書館では多い順に「自治体のウェブサイト上の個々のコンテンツ（PDF データ等）」「自治体のウェブサイトのページ」「その他」であった。

・「収集していない」と回答した館は、都道府県立図書館が 18 館（38.3%）、市区町村立図書館が 1,244 館（92.1%）であった。

＜明らかにすること＞

・ボーンデジタル資料の収集状況と自治体の人口規模や図書館全体の職員数、図書館費に関係があるか。

ア　ボーンデジタル資料を収集している館と自治体の人口規模

ボーンデジタル資料の収集状況と自治体の人口規模において、いずれかのボーンデジタル資料のうち一つでも「収集している」と回答した館と「収集していない」と回答した館に分けて分析する。

都道府県立図書館では、自治体の人口規模によらず「収集している」と回答した館が 5 割を超えているが、有意な傾向を見出すことはできなかった。

市区町村立図書館では、自治体の人口規模が大きくなるほど「収集している」と回答した館の割合が増加していく傾向が見られるが、「100 万人以上 150 万人未満」をピークに減少に転じており、この減少の要因を見出すことはできなかった。

表 2.17　ボーンデジタル資料の収集の有無と自治体の人口規模（都道府県）

	50 万人以上 100 万人未満	100 万人以上 150 万人未満	150 万人以上 200 万人未満	200 万人以上 500 万人未満	500 万人以上
収集あり	5	9	5	3	7
収集なし	5	4	4	3	2

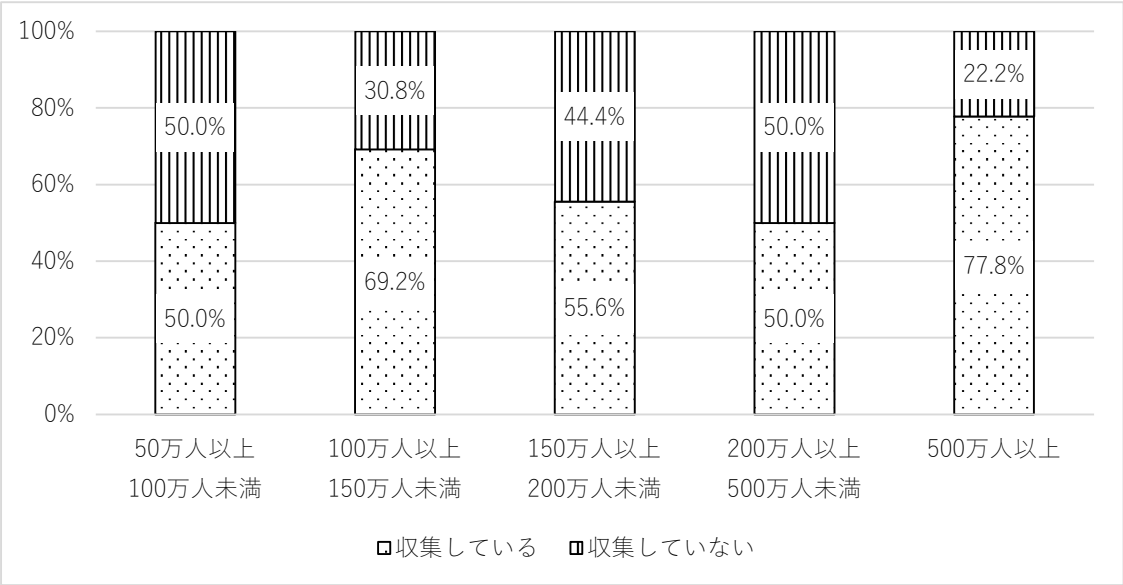

図 2.32　ボーンデジタル資料の収集の有無と自治体の人口規模（都道府県）

表 2.18　ボーンデジタル資料の収集の有無と自治体の人口規模（市区町村）

	1 万 5 千人未満	1 万 5 千人以上 4 万人未満	4 万人以上 10 万人未満	10 万人以上 20 万人未満	20 万人以上 30 万人未満	30 万人以上 50 万人未満	50 万人以上 100 万人未満	100 万人以上 150 万人未満	150 万人以上 200 万人未満	200 万人以上 500 万人未満
収集あり	11	14	25	14	4	9	8	2	1	1
収集なし	345	353	309	132	43	39	15	3	2	3
無回答	3	9	2	0	1	2	0	0	0	0

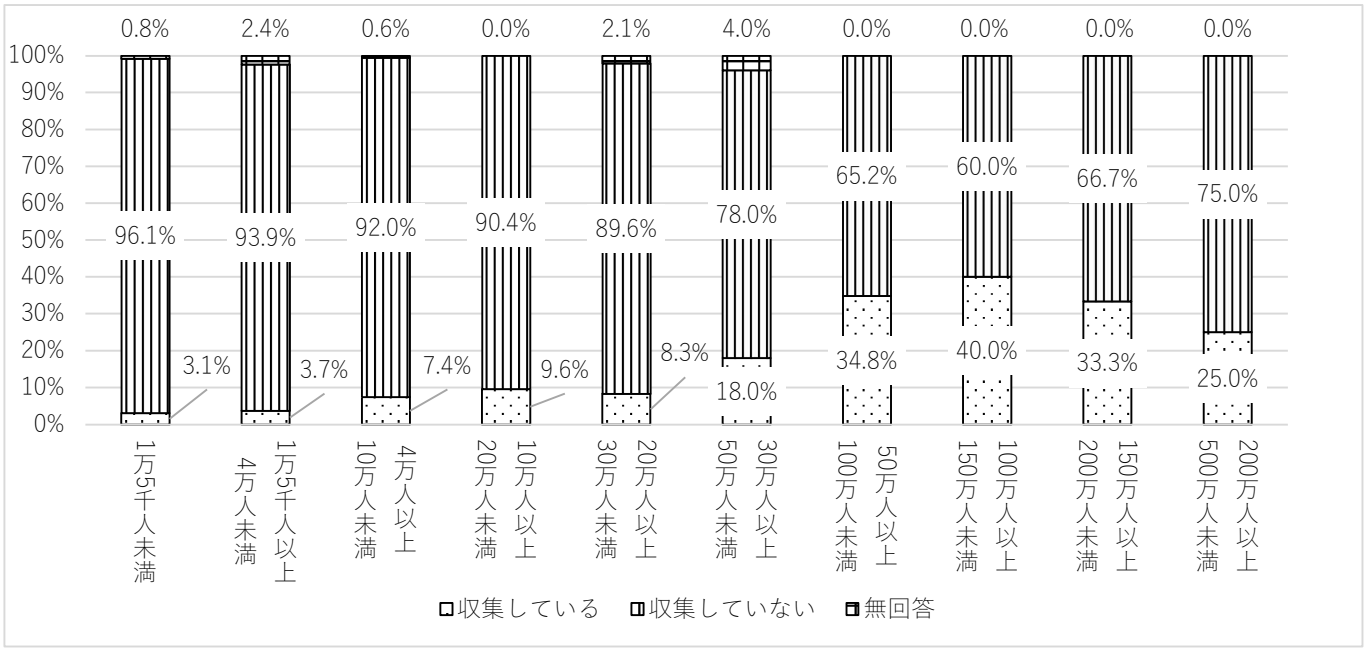

図 2.33　ボーンデジタル資料の収集の有無と自治体の人口規模（市区町村）

イ　ボーンデジタル資料を収集している館と図書館全体の職員数

ボーンデジタル資料の収集状況と図書館全体の職員数において、いずれかのボーンデジタル資料のうち一つでも「収集している」と回答した館と「収集していない」と回答した館に分けて分析する。

都道府県立図書館では、有意な傾向を見出すことはできなかったが、市区町村立図書館では、無回答を除くと図書館全体の職員数が多いほど、「収集している」と回答した館の割合が高くなる傾向が見られた。

表 2.19　ボーンデジタル資料の収集の有無と図書館全体の職員数（都道府県）

	30 人以上 40 人未満	40 人以上 50 人未満	50 人以上 60 人未満	60 人以上 70 人未満	70 人以上 100 人未満	100 人以上
収集あり	11	4	3	2	5	4
収集なし	2	7	5	3	0	1

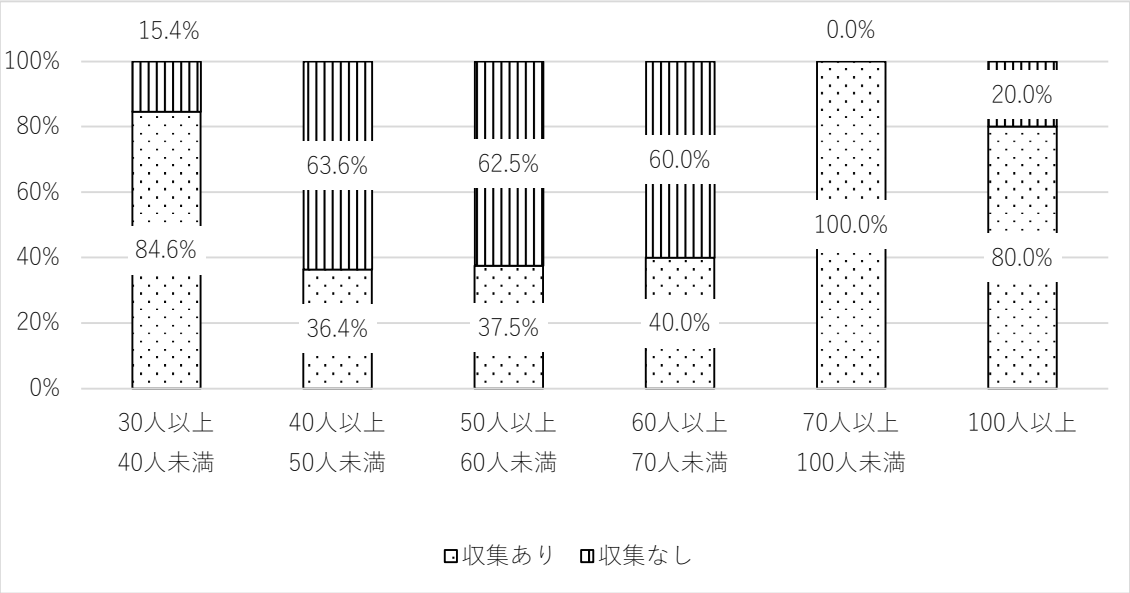

図 2.34　ボーンデジタル資料の収集の有無と図書館全体の職員数（都道府県）

表 2.20　ボーンデジタル資料の収集の有無と図書館全体の職員数（市区町村）

	5 人未満	5 人以上 10 人未満	10 人以上 15 人未満	15 人以上 20 人未満	20 人以上 30 人未満	30 人以上 50 人未満	50 人以上 100 人未満	100 人以上	無回答
収集あり	3	11	7	12	12	9	16	19	0
収集なし	110	341	240	128	134	132	98	58	3
無回答	1	4	4	1	1	2	2	1	1

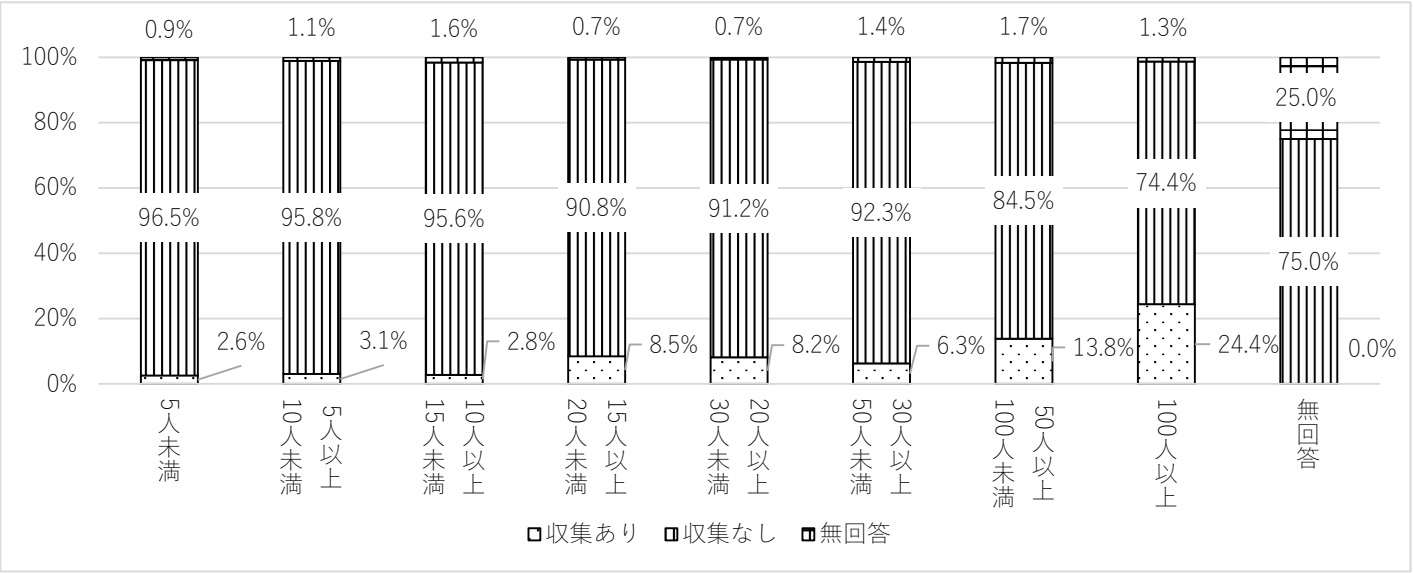

図 2.35　ボーンデジタル資料の収集の有無と図書館全体の職員数（市区町村）

ウ　ボーンデジタル資料を収集している館と図書館費

ボーンデジタル資料の収集状況と図書館費において、いずれかのボーンデジタル資料のうち一つでも「収集している」と回答した館と「収集していない」と回答した館に分けて分析する。

都道府県立図書館では、有意な傾向を見出すことはできなかったが、市区町村立図書館では、無回答を除くと図書館費が大きいほど、「収集している」と回答した館の割合が高くなる傾向が見られた。

表 2.21　ボーンデジタル資料の収集の有無と図書館費（都道府県）

	1000 万円以上 5000 万円未満	5000 万円以上 1 億円未満	1 億円以上 2 億円未満	2 億円以上 3 億円未満	3 億円以上 4 億円未満	4 億円以上
収集あり	1	3	11	3	4	7
収集なし	0	3	5	7	0	3

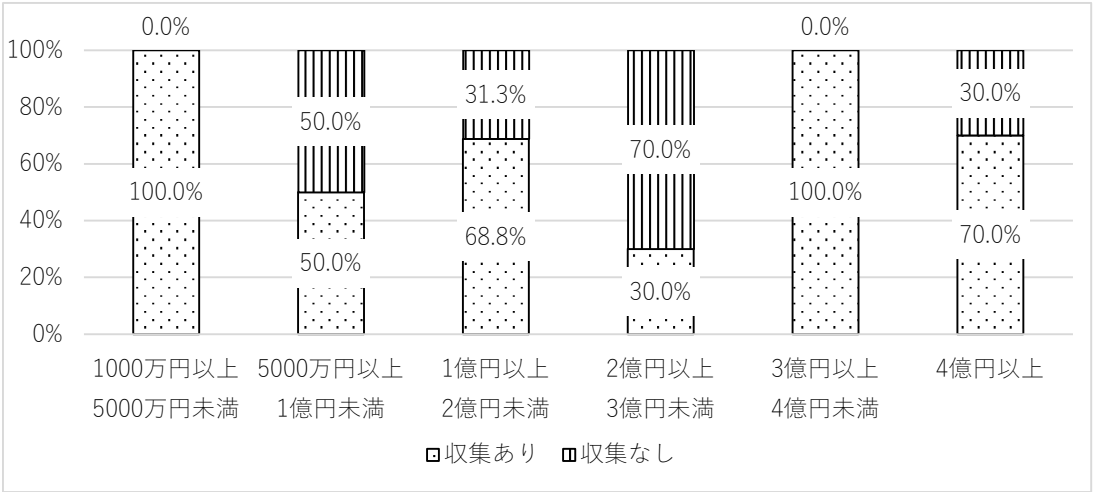

図 2.36　ボーンデジタル資料の収集の有無と図書館費（都道府県）

表 2.22　ボーンデジタル資料の収集の有無と図書館費（市区町村）

	1000 万円未満	1000 万円以上 5000 万円未満	5000 万円以上 1 億円未満	1 億円以上 2 億円未満	2 億円以上 3 億円未満	3 億円以上 4 億円未満	4 億円以上	無回答
収集あり	4	21	16	14	6	7	21	0
収集なし	133	511	265	165	62	35	61	12
無回答	1	8	2	1	0	1	2	2

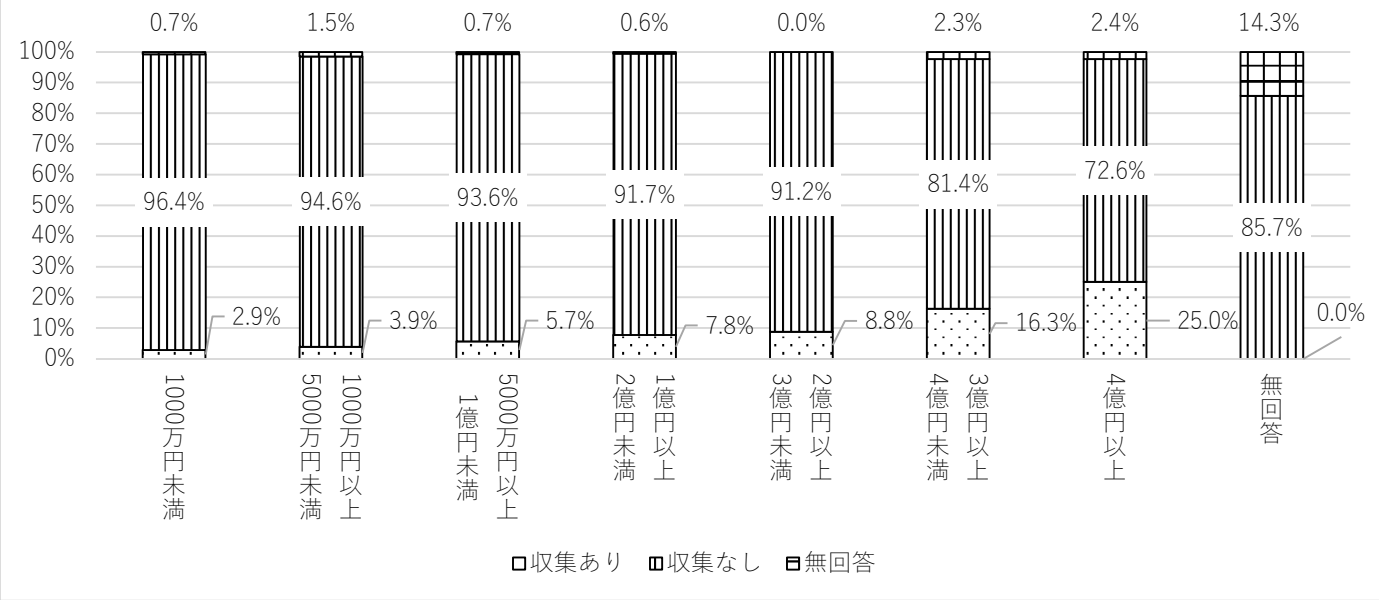

図 2.37　ボーンデジタル資料の収集の有無と図書館費（市区町村）

（２）電子行政等資料の収集・公開・提供の状況について

＜2024 年調査からわかったこと＞

・電子行政等資料の収集について、「収集している」または「収集予定がある」と回答した館は、都道府県立図書館が 33 館（70.2%）、市区町村立図書館が 186 館（13.7%）であった。

・収集した電子行政等資料の公開・提供について、「実施している」と回答した館は、都道府県立図書館が 27 館（57.4%）、市区町村立図書館が 142 館（10.5%）であった。

・電子行政等資料の登録タイトル数は無回答を除くと、都道府県立図書館では多い順に「100～300 件未満」が 4 館（14.8%）、「500～1000 件未満」が 3 館（11.1%）、「10～50 件未満」および「1000 件以上」が 2 館（7.4%）であった。市区町村立図書館では多い順に「１～10 件未満」が 25 館（17.6%）、「10～50 件未満」が 19 館（13.4%）、「50～100 件未満」が 16 館（11.3%）であった。

＜明らかにすること＞

・電子行政等資料の収集の状況と自治体の人口規模や図書館全体の職員数、電子行政等資料に関する担当職員数、図書館費に関係があるか。

・電子行政等資料の公開または提供の状況と登録タイトル数や年間アクセス数、自館 OPAC での検索可否に関係があるか。

ア　電子行政等資料を収集している館と自治体の人口規模

電子行政等資料の収集状況と自治体の人口規模において、電子行政等資料を「収集している」または「収集を予定している」と回答した館と、「収集していない」と回答した館に分けて分析する。

都道府県立図書館では、自治体の人口規模によらず「収集している」と回答した館が 5 割を超えているが、有意な傾向を見出すことはできなかった。

市区町村立図書館では、自治体の人口規模が大きくなるほど「収集している」と回答した館の割合が高くなっていく傾向が見られるが、自治体の人口規模が最も大きい「200 万人以上 500 万人未満」のグループでは「収集していない」と回答した館が多くなっている。

表 2.23　電子行政等資料の収集の有無と自治体の人口規模（都道府県）

	50 万人以上 100 万人未満	100 万人以上 150 万人未満	150 万人以上 200 万人未満	200 万人以上 500 万人未満	500 万人以上
収集あり	6	10	7	3	7
収集なし	4	3	2	3	2

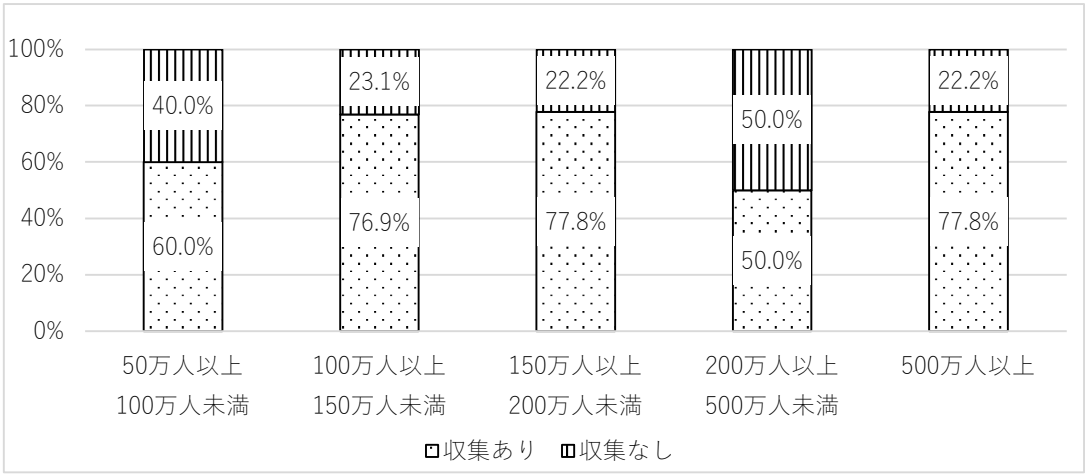

図 2.38　電子行政等資料の収集の有無と自治体の人口規模（都道府県）

表 2.24　電子行政等資料の収集の有無と自治体の人口規模（市区町村）

	1 万 5 千人未満	1 万 5 千人以上 4 万人未満	4 万人以上 10 万人未満	10 万人以上 20 万人未満	20 万人以上 30 万人未満	30 万人以上 50 万人未満	50 万人以上 100 万人未満	100 万人以上 150 万人未満	150 万人以上 200 万人未満	200 万人以上 500 万人未満
収集あり	19	32	52	43	11	14	10	2	2	1
収集なし	339	342	284	103	36	34	13	3	1	3
無回答	1	2	0	0	1	2	0	0	0	0

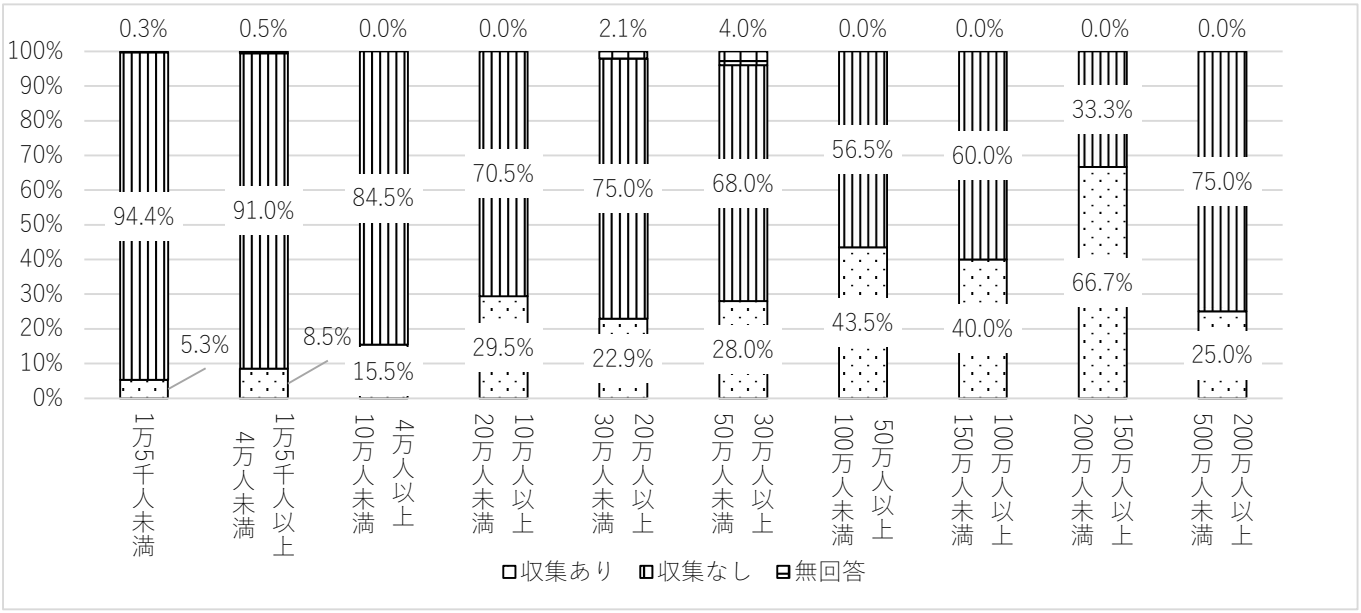

図 2.39　電子行政等資料の収集の有無と自治体の人口規模（市区町村）

イ　電子行政等資料を収集している館と図書館全体の職員数、電子行政等資料に関する担当職員数

電子行政等資料の収集状況と図書館全体の職員数において、電子行政等資料を「収集している」または「収集を予定している」と回答した館と、「収集していない」と回答した館に分けて分析する。都道府県立図書館では、有意な傾向を見出すことはできなかったが、市区町村立図書館では、無回答を除くと図書館全体の職員数が多いほど、電子行政等資料を「収集している」と回答した館の割合が高くなる傾向が見られた。

表 2.25　電子行政等資料の収集の有無と図書館全体の職員数（都道府県）

	30 人以上 40 人未満	40 人以上 50 人未満	50 人以上 60 人未満	60 人以上 70 人未満	70 人以上 100 人未満	100 人以上
収集あり	10	7	3	4	5	4
収集なし	3	4	5	1	0	1

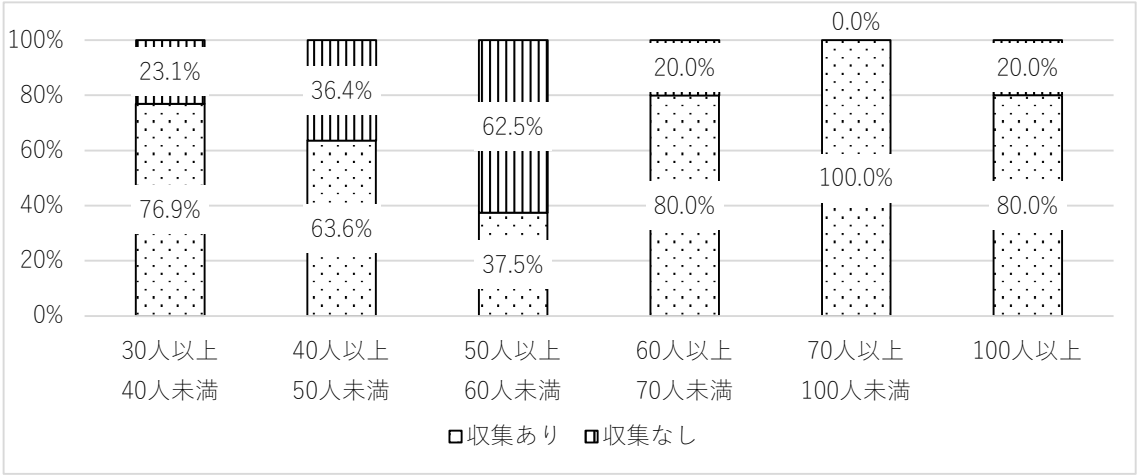

図 2.40　電子行政等資料の収集の有無と図書館全体の職員数（都道府県）

表 2.26　電子行政等資料の収集の有無と図書館全体の職員数（市区町村）

	5 人未満	5 人以上 10 人未満	10 人以上 15 人未満	15 人以上 20 人未満	20 人以上 30 人未満	30 人以上 50 人未満	50 人以上 100 人未満	100 人以上	無回答
収集あり	3	19	24	24	21	32	35	28	0
収集なし	111	337	226	116	126	111	79	49	3
無回答	0	0	1	1	0	0	2	1	1

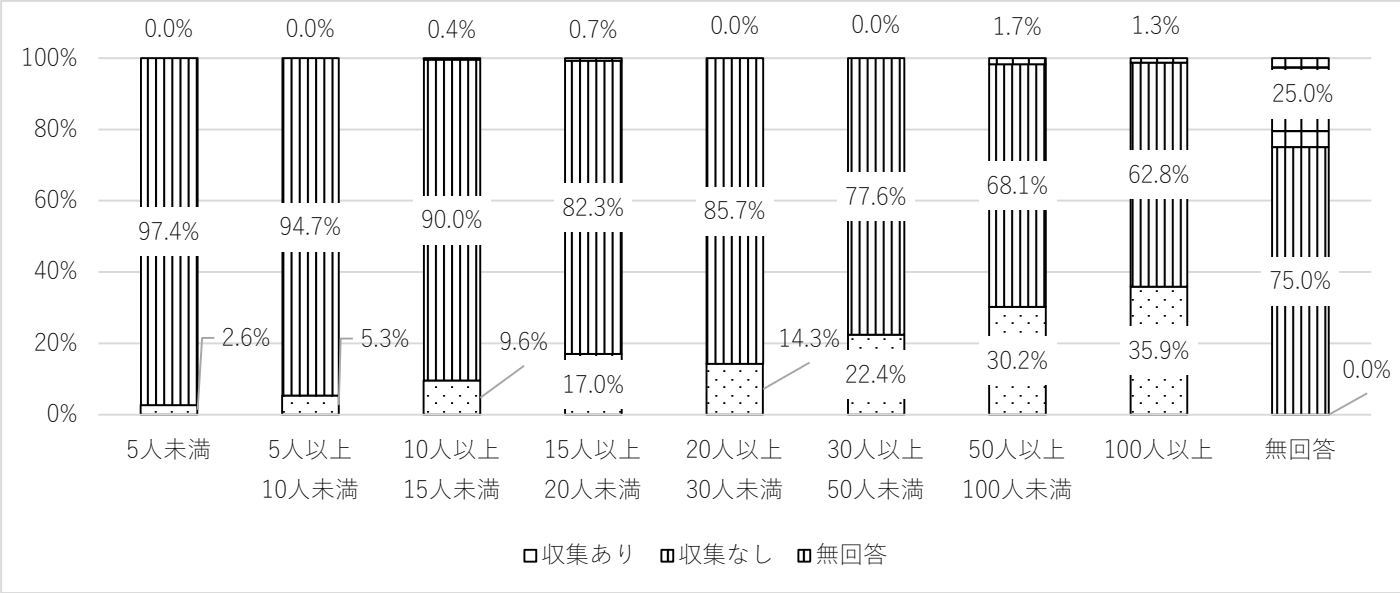

図 2.41　電子行政等資料の収集の有無と図書館全体の職員数（市区町村）

図書館全体の職員数と電子行政等資料に関する担当職員数を分析すると、都道府県立図書館では、有意な傾向を見出すことはできなかったが、市区町村立図書館では、図書館全体の職員数が 20 人を超えると特に電子行政等資料に関する担当職員数が多くなっている。また、都道府県立図書館では、専任、兼任ともに正規職員の割合が 4 分の 3 以上、市区町村立図書館では、専任、兼任ともに正規職員の割合は半分強となっており、都道府県立図書館の方が正規職員が担当している割合が高い。都道府県立図書館と市区町村立図書館では、市区町村立図書館の方が電子行政等資料に関する担当職員数が多い。

表 2.27　図書館全体の職員数と電子行政等資料担当に関する職員数の平均（都道府県）

	担当職員数(専任)の平均		担当職員数(兼任)の平均	
		うち正規		うち正規
30 人以上 40 人未満	2.0	1.2	1.9	1.1
40 人以上 50 人未満	3.0	3.0	2.0	2.0
50 人以上 60 人未満	1.0	1.0	1.0	1.0
60 人以上 70 人未満	0.0	0.0	2.0	0.0
70 人以上 100 人未満	1.5	1.5	2.3	2.3
100 人以上	1.0	1.0	1.8	1.8
全体	1.8	1.4	2.0	1.5

表 2.28　図書館全体の職員数と電子行政等資料担当に関する職員数の平均（市区町村）

	担当職員数(専任)の平均		担当職員数(兼任)の平均	
		うち正規		うち正規
10 人以上 15 人未満	1.5	1.5	1.3	1.0
15 人以上 20 人未満	2.0	0.8	1.3	0.7
20 人以上 30 人未満	4.0	1.5	2.5	1.3
30 人以上 50 人未満	3.0	1.0	3.3	1.0
50 人以上 100 人未満	2.0	1.5	3.1	1.4
100 人以上	2.0	2.0	3.1	2.3
全体	2.4	1.3	2.7	1.5

ウ　電子行政等資料を収集している館と図書館費

電子行政等資料の収集状況と図書館費において、電子行政等資料を「収集している」または「収集を予定している」と回答した館と、「収集していない」と回答した館に分けて分析する。

都道府県立図書館では、図書館費によらず「収集している」と回答した館が 5 割を超えているが、有意な傾向を見出すことはできなかった。

市区町村立図書館では、無回答を除くと図書館費が大きい館の方が、電子行政等資料を「収集している」と回答した館の割合が高くなる傾向が見られた。

表 2.29　電子行政等資料の収集の有無と図書館費（都道府県）

	1000 万円以上 5000 万円未満	5000 万円以上 1 億円未満	1 億円以上 2 億円未満	2 億円以上 3 億円未満	3 億円以上 4 億円未満	4 億円以上
収集あり	1	3	10	7	4	8
収集なし	0	3	6	3	0	2

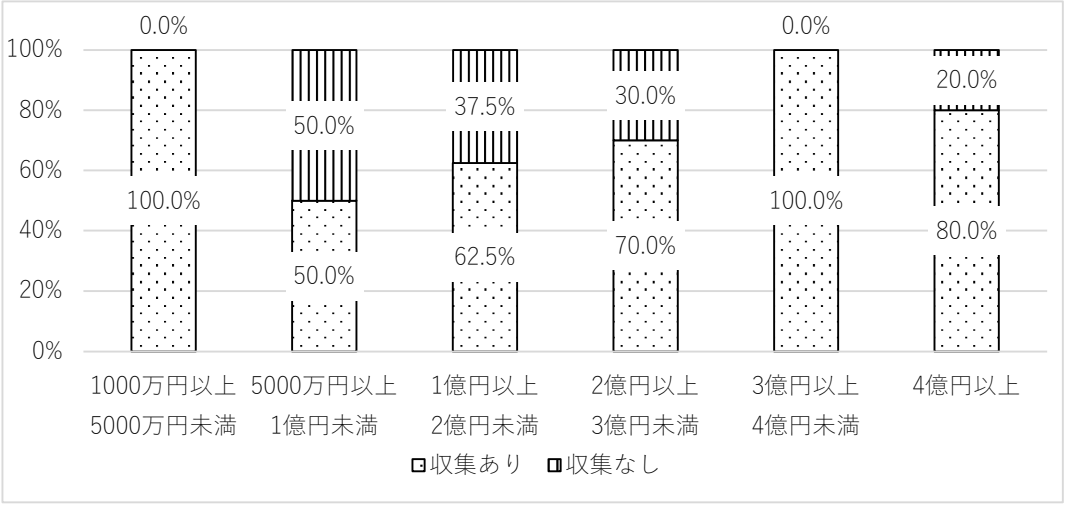

図 2.42　電子行政等資料の収集の有無と図書館費（都道府県）

表 2.30　電子行政等資料の収集の有無と図書館費（市区町村）

	1000 万円未満	1000 万円以上 5000 万円未満	5000 万円以上 1 億円未満	1 億円以上 2 億円未満	2 億円以上 3 億円未満	3 億円以上 4 億円未満	4 億円以上	無回答
収集あり	4	39	40	34	27	13	27	2
収集なし	134	500	243	146	41	29	55	10
無回答	0	1	0	0	0	1	2	2

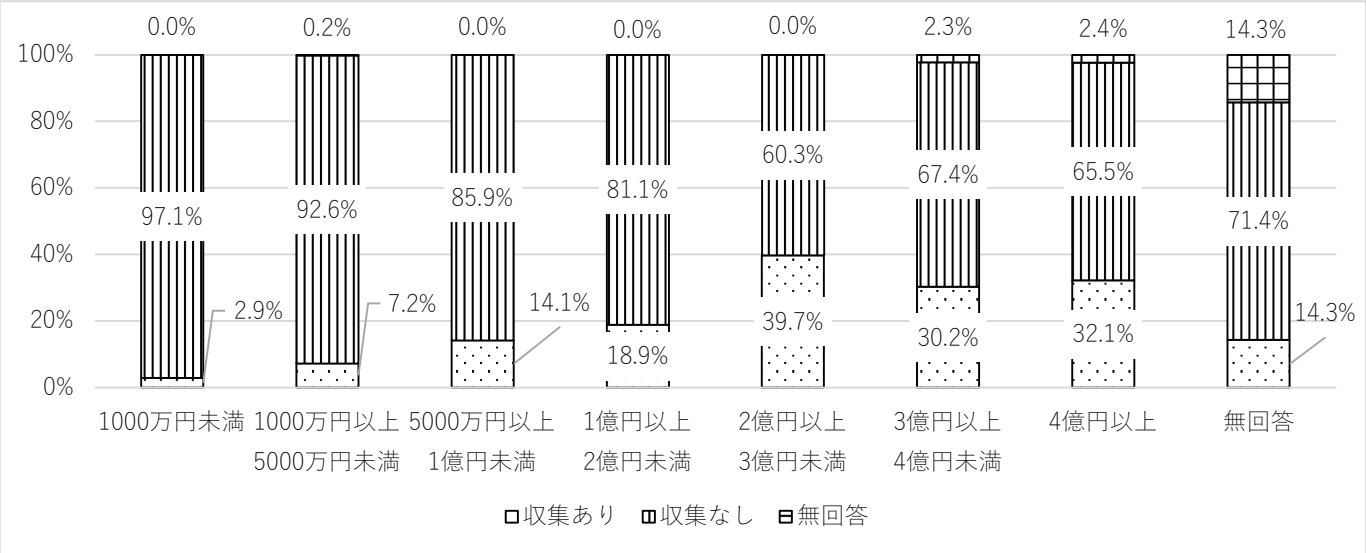

図 2.43　電子行政等資料の収集の有無と図書館費（市区町村）

エ　電子行政等資料の公開または提供について

電子行政等資料の公開または提供状況について、登録タイトル数と電子行政等資料に関する担当職員数、2022 年度の年間アクセス数、自館 OPAC での検索可否について分析する。

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、電子行政等資料の公開・提供を「実施していない」と回答した館で登録タイトル数を回答した館がなかったため、担当職員数について分析すると、都道府県立図書館では、「実施している」と回答した館の方が電子行政等資料に関する担当職員数は多い傾向がみられ、市区町村立図書館では、有意な傾向を見出すことはできなかった。

表 2.31　電子行政等資料の公開または提供と登録タイトル数・電子行政等資料に関する担当職員数（都道府県）

	館数	平均登録タイトル数	担当職員数(専任)の平均		担当職員数(兼任)の平均	
				うち正規		うち正規
実施している	27	474	1.9	1.4	2.1	1.5
実施していない	3	－	1.0	1.0	1.0	1.0

表 2.32　電子行政等資料の公開または提供と登録タイトル数・電子行政等資料に関する担当職員数（市区町村）

	館数	平均登録タイトル数	担当職員数(専任)の平均		担当職員数(兼任)の平均	
				うち正規		うち正規
実施している	142	420	2.5	1.4	2.6	1.5
実施していない	105	－	1.0	0.0	3.4	1.4

また、電子行政等資料の公開または提供を「実施している」と回答した都道府県立図書館 27 館、市区町村立図書館 142 館ともに、登録タイトル数と 2022 年度の年間アクセス数、自館 OPAC での検索可否に有意な傾向を見出すことはできなかった。

表 2.33　電子行政等資料の登録タイトル数と 2022 年度の年間アクセス数（都道府県）

	1000 件以上	無回答
1 点以上 10 点未満	0	1
10 点以上 50 点未満	0	2
50 点以上 100 点未満	0	1
100 点以上 300 点未満	0	4
300 点以上 500 点未満	0	0
500 点以上 1000 点未満	1	2
1000 点以上	1	1
無回答	0	14
合計	2	25

表 2.34　電子行政等資料の登録タイトル数と 2022 年度の年間アクセス数（市区町村）

	0 件	1 件以上 100 件未満	100 件以上 300 件未満	300 件以上 500 件未満	500 件以上 1000 件未満	1000 件以上	無回答
1 点以上 10 点未満	1	0	1	2	3	0	18
10 点以上 50 点未満	2	4	3	0	1	0	9
50 点以上 100 点未満	2	2	1	2	0	2	7
100 点以上 300 点未満	1	0	0	2	0	0	4
300 点以上 500 点未満	0	0	0	0	0	1	3
500 点以上 1000 点未満	0	0	0	0	0	0	1
1000 点以上	0	0	0	0	0	0	6
無回答	3	0	0	0	0	1	60
合計	9	6	5	6	4	4	108

表 2.35　電子行政等資料の登録タイトル数と自館 OPAC での検索可否

	都道府県			市区町村		
	検索できる	検索できない	無回答	検索できる	検索できない	無回答
1 点以上 10 点未満	1	0	0	10	15	0
10 点以上 50 点未満	1	1	0	5	14	0
50 点以上 100 点未満	1	0	0	8	8	0
100 点以上 300 点未満	3	1	0	2	5	0
300 点以上 500 点未満	0	0	0	1	2	1
500 点以上 1000 点未満	3	0	0	1	0	0
1000 点以上	2	0	0	2	4	0
無回答	14	0	0	38	25	1
合計	25	2	0	67	73	2

表 2.36　電子行政等資料の自館 OPAC での検索可否と 2022 年度の年間アクセス数（都道府県）

	1000 件以上	無回答
検索できる	2	23
検索できない	0	2
無回答	0	0
合計	2	25

表 2.37　電子行政等資料の自館 OPAC での検索可否と 2022 年度の年間アクセス数（市区町村）

	0 件	1 件以上 100 件未満	100 件以上 300 件未満	300 件以上 500 件未満	500 件以上 1000 件未満	1000 件以上	無回答
検索できる	2	2	2	2	0	2	57
検索できない	7	4	3	4	4	2	49
無回答	0	0	0	0	0	0	2
合計	9	6	5	6	4	4	108

（３）所蔵資料のデジタル化について

＜2024 年調査からわかったこと＞

・所蔵資料のデジタル化について、「現在資料のデジタル化を行っている」または「過去に資料のデジタル化を実施したことがある」と回答した館は、都道府県立図書館が 47 館（100.0%）、市区町村立図書館が 356 館（26.4%）であった。

・資料デジタル化の 2023 年度の予算について、都道府県立図書館では、多い順に「10 万円未満」「200 万円以上 300 万円未満」「400 万円以上」、市区町村立図書館では、多い順に「10 万円未満」

「10 万円以上 50 万円未満」「50 万円以上 100 万円未満」であった。

・デジタル化資料の公開について、都道府県立図書館では、「公開している」が 42 館（97.7%）、市区町村立図書館では、「公開している」が 196 館（82.7%）であった。

＜明らかにすること＞

・市区町村立図書館の所蔵資料のデジタル化実施状況と、自治体の人口規模や図書館全体の職員数、資料のデジタル化に係る担当職員数、図書館費に関係があるか。

・デジタル化資料の公開について、資料デジタル化の予算や資料のデジタル化に係る担当職員数に関係があるか。

ア　所蔵資料のデジタル化を実施している館と自治体の人口規模

市区町村立図書館の所蔵資料のデジタル化の実施状況と自治体の人口規模において、「現在資料のデジタル化を行っている」または「過去に資料のデジタル化を実施したことがある」と回答した館と、「資料のデジタル化を行ったことがない」と回答した館に分けて分析する。都道府県立図書館では 47 館全てで資料のデジタル化を実施しているため、市区町村立図書館に限定して分析すると、自治体の人口規模が大きくなるほどデジタル化を実施している館の割合が高くなり、自治体の人口規模が 150 万人以上のグループでは全ての館がデジタル化を行っている。

表 2.38　資料デジタル化の有無と自治体の人口規模（市区町村）

	1 万 5 千人未満	1 万 5 千人以上 4 万人未満	4 万人以上 10 万人未満	10 万人以上 20 万人未満	20 万人以上 30 万人未満	30 万人以上 50 万人未満	50 万人以上 100 万人未満	100 万人以上 150 万人未満	150 万人以上 200 万人未満	200 万人以上 500 万人未満
実施あり	33	71	98	70	29	29	15	4	3	4
実施なし	313	295	232	75	18	19	8	1	0	0
無回答	13	10	6	1	1	2	0	0	0	0

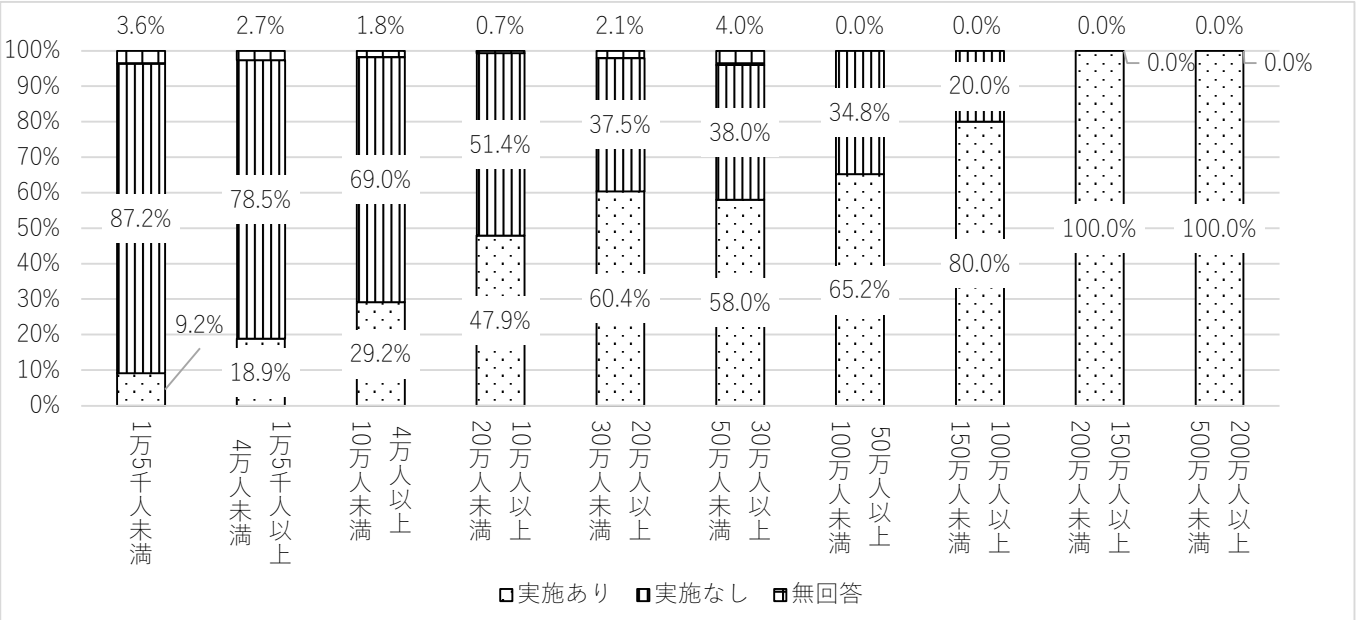

図 2.44　資料デジタル化の有無と自治体の人口規模（市区町村）

イ　デジタル化を実施している館と図書館全体の職員数、資料のデジタル化に係る担当職員数

所蔵資料のデジタル化の実施状況と図書館全体の職員数において、「現在資料のデジタル化を行っている」または「過去に資料のデジタル化を実施したことがある」と回答した館と、「資料のデジタル化を行ったことがない」と回答した館に分けて分析する。都道府県立図書館では 47 館全てで資料のデジタル化を実施しているため、市区町村立図書館に限定して分析すると、図書館全体の職員数が多くなるほどデジタル化を実施している館の割合が高くなる傾向が見られた。

表 2.39　資料デジタル化の有無と図書館全体の職員数（市区町村）

	5 人未満	5 人以上 10 人未満	10 人以上 15 人未満	15 人以上 20 人未満	20 人以上 30 人未満	30 人以上 50 人未満	50 人以上 100 人未満	100 人以上	無回答
実施あり	6	40	52	37	51	54	64	52	0
実施なし	102	306	196	100	93	87	49	25	3
無回答	6	10	3	4	3	2	3	1	1

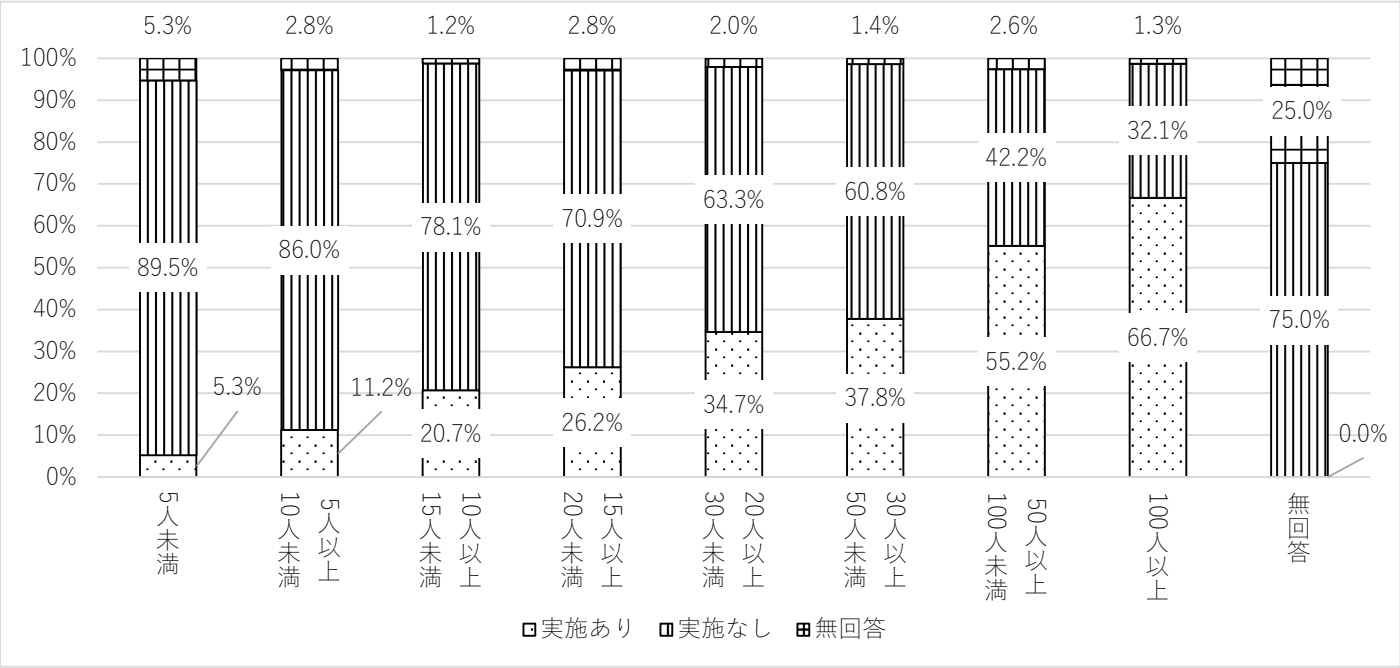

図 2.45　資料デジタル化の有無と図書館全体の職員数（市区町村）

また、図書館全体の職員数と資料のデジタル化に係る担当職員数を分析すると、都道府県立図書館では、有意な傾向を見出すことはできなかったが、市区町村立図書館では、図書館全体の職員数が多いほど資料のデジタル化に係る担当職員数も多くなる傾向が見られた。また、都道府県立図書館と市区町村立図書館では、都道府県立図書館の方が資料のデジタル化に係る担当職員数が多く、正規職員の割合も高くなっている。

表 2.40　図書館全体の職員数と資料のデジタル化に係る担当職員数の平均（都道府県）

	担当職員数(専任)の平均		担当職員数(兼任)の平均	
		うち正規		うち正規
30 人以上 40 人未満	2.4	1.8	2.1	1.6
40 人以上 50 人未満	3.5	3.0	3.5	3.0
50 人以上 60 人未満	6.0	2.8	3.2	2.2
60 人以上 70 人未満	1.0	1.0	2.5	1.8
70 人以上 100 人未満	6.7	5.7	5.5	4.5
100 人以上	6.0	2.0	3.8	3.0
全体	4.3	2.9	3.2	2.5

表 2.41　図書館全体の職員数と資料のデジタル化に係る担当職員数の平均（市区町村）

	担当職員数(専任)の平均		担当職員数(兼任)の平均	
		うち正規		うち正規
5 人未満	0.7	0.3	0.3	0.3
5 人以上 10 人未満	2.2	0.7	2.1	0.7
10 人以上 15 人未満	2.1	0.6	2.3	1.0
15 人以上 20 人未満	1.6	0.8	1.5	0.8
20 人以上 30 人未満	2.5	1.2	2.0	1.0
30 人以上 50 人未満	2.9	0.9	2.3	1.2
50 人以上 100 人未満	3.0	1.2	2.9	1.5
100 人以上	4.4	2.6	3.5	2.2
全体	2.7	1.2	2.4	1.3

ウ　所蔵資料のデジタル化を実施している館と予算

所蔵資料のデジタル化の実施状況と図書館費等の予算について分析する。

「現在資料のデジタル化を行っている」または「過去に資料のデジタル化を実施したことがある」と回答した館と、「資料のデジタル化を行ったことがない」と回答した館に分けると、都道府県立図書館では 47 館全ての館が現在または過去に所蔵資料のデジタル化を行っているため、ここでは市区町村立図書館に限定して分析する。市区町村立図書館では、無回答を除くと、図書館費が多い館ほど所蔵資料のデジタル化を行っている傾向が見られた。

表 2.42　資料デジタル化の有無と図書館費（市区町村）

	1000 万円未満	1000 万円以上 5000 万円未満	5000 万円以上 1 億円未満	1 億円以上 2 億円未満	2 億円以上 3 億円未満	3 億円以上 4 億円未満	4 億円以上	無回答
実施あり	9	83	80	71	29	25	58	1
実施なし	123	442	200	105	39	17	24	11
無回答	6	15	3	4	0	1	2	2

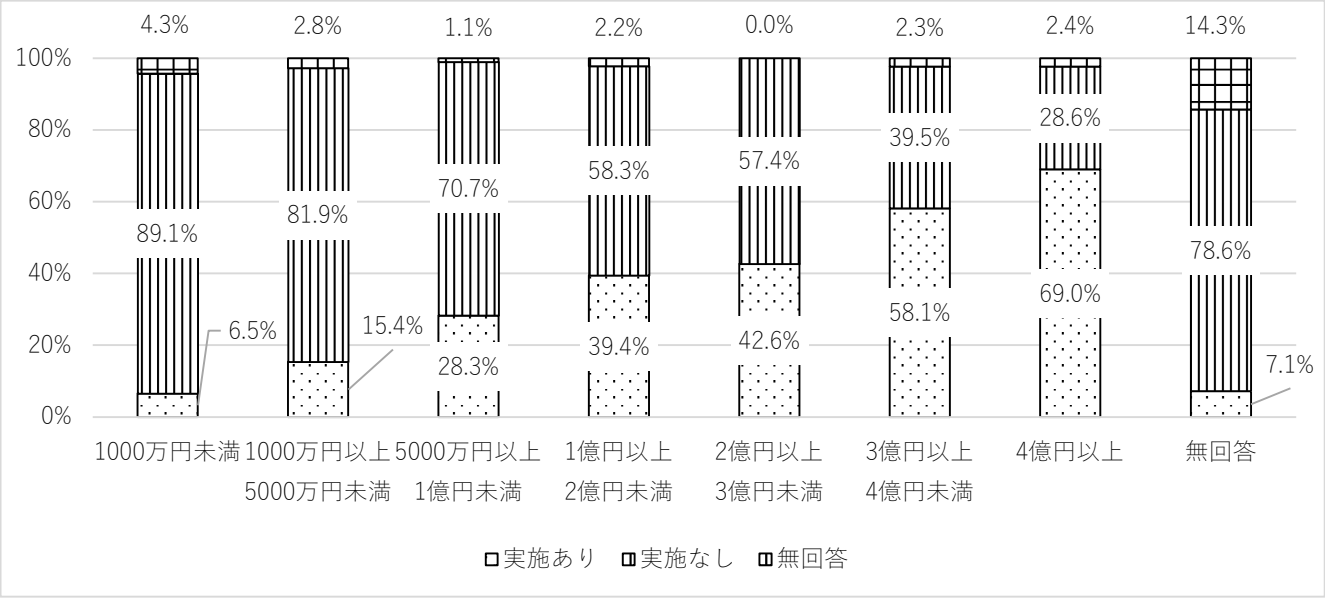

図 2.46　資料デジタル化の有無と図書館費（市区町村）

2023 年度の図書館費のうち、資料デジタル化の予算が占める割合の平均は、都道府県立図書館では 1.0%、市区町村立図書館では 0.3%であった。また、資料デジタル化の予算が必ずしも資料費に含まれるとは限らないため注意が必要となるが、2023 年度の資料費のうち、資料デジタル化の予算が占める割合の平均は、都道府県立図書館では 5.2%、市区町村立図書館では 2.1%であった。

表 2.43　図書館費、資料費に占める資料デジタル化の予算の割合

	都道府県	市区町村
資料デジタル化の予算の回答があった館数	40	178
図書館費の平均	303,246 千円	290,609 千円
資料費の平均	57,955 千円	39,247 千円
資料デジタル化の予算の平均	3,001 千円	814 千円
図書館費のうち資料デジタル化の予算が占める割合の平均	1.0%	0.3%
資料費のうち資料デジタル化の予算が占める割合の平均	5.2%	2.1%

エ　デジタル化資料の公開と資料のデジタル化に係る担当職員数

デジタル化資料の公開の状況と、資料デジタル化の 2023 年度の予算、資料のデジタル化に係る

担当職員数について分析する。

都道府県立図書館では、デジタル化資料を「公開していない」と回答した館で予算額と資料のデジタル化に係る担当職員数（専任）を回答した館がなかったため、資料のデジタル化に係る担当職員数（兼任）についてのみ分析すると、「公開している」と回答した館の方が資料のデジタル化に係る担当職員数は多かった。

市区町村立図書館では、デジタル化資料を「公開している」と回答した館の方が平均予算額も資料のデジタル化に係る担当職員数も多い傾向が見られた。

表 2.44　デジタル化資料の公開と 2023 年度予算・資料のデジタル化に係る担当職員数（都道府県）

	平均予算額	担当職員数(専任)の平均		担当職員数(兼任)の平均	
			うち正規		うち正規
公開している	308 万円	4.3	2.9	3.2	2.6
公開していない	―	―	―	3.0	1.0

表 2.45　デジタル化資料の公開と 2023 年度予算・資料のデジタル化に係る担当職員数（市区町村）

	平均予算額	担当職員数(専任)の平均		担当職員数(兼任)の平均	
			うち正規		うち正規
公開している	89 万円	2.7	1.2	2.5	1.4
公開していない	45 万円	2.7	0.9	2.2	1.0

（４）デジタル資料の取り扱いについて

＜2024 年調査からわかったこと＞

・電子行政等資料に関する担当部署は、都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに「行政郷土資料の所管部署」が 6 割を超え、それぞれ 13 館（68.4%）、26 館（66.7%）であった。次いで、都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに「資料収集・整理の部署」が多く、それぞれ 12 館(63.2%)、10 館（25.6%）であった。

・資料のデジタル化に係る主な担当部署は、都道府県立図書館では、「行政郷土資料の所管部署」が 28 館（65.1%）と最も多く、次いで「資料収集・整理の部署」が 17 館（39.5%）、「貴重資料の所管部署」が 15 館（34.9%）であった。市区町村立図書館では、「その他」が 85 館（35.9%）と最も多く、次いで「行政郷土資料の所管部署」が 84 館（35.4%）、「資料収集・整理の部署」が 62 館（26.2%）であった。

＜明らかにすること＞

・ボーンデジタル資料、電子行政等資料、資料のデジタル化それぞれの取り扱いに関係はあるか。

ア　取り扱っているデジタル資料

ここまでの（１）から（３）の分析を元に、取り扱っているデジタル資料について分析する。

都道府県立図書館では、47 館全てで所蔵資料のデジタル化を行っており、今回調査を行った 3 種類全てのデジタル資料を取り扱っている館が 25 館（53.2%）と最も多くなっている。

市区町村立図書館では、無回答を除くと、デジタル資料の取り扱いのない館が 849 館（62.9%）と最も多く、次いで「1 種類のみ」は 335 館（24.8%）となっており、335 館の中では「デジタル

化資料のみ」を取り扱っている館が 252 館と 4 分の 3 を占めている。

表 2.46　取り扱っているデジタル資料の種類

	都道府県	市区町村
ボーンデジタル資料のみ	0	15
電子行政等資料のみ	0	68
デジタル化資料のみ	10	252
ボーンデジタル資料と電子行政等資料	0	23
ボーンデジタル資料とデジタル化資料	4	9
電子行政等資料とデジタル化資料	8	53
3 種類全て	25	42
何も行っていない	0	849
無回答	0	39
合計	47	1,350

表 2.47　取り扱っているデジタル資料の種類数

	都道府県		市区町村	
3 種類	25	53.2%	42	3.1%
2 種類	12	25.5%	85	6.3%
1 種類	10	21.3%	335	24.8%
何も行っていない	0	0.0%	849	62.9%
無回答	0	0.0%	39	2.9%
合計	47	100.0%	1,350	100.0%

イ　主な担当部署

電子行政等資料と資料のデジタル化を担当する部署において、電子行政等資料を担当する部署の回答があった都道府県立図書館 19 館と市区町村立図書館 39 館について、資料のデジタル化を担当する部署との一致率を分析する。

都道府県立図書館では、担当部署が完全に一致した館が 4 館（21.1%）、担当部署が一部でも一致した館は 13 館（68.4%）、市区町村立図書館では、担当部署が完全に一致した館が 9 館（23.1%）、担当部署が一部でも一致した館は 14 館（35.9%）となっており、特に市区町村立図書館で担当部署がそれぞれ別であることが多い傾向が見られた。

表 2.48　電子行政等資料と資料のデジタル化を担当する部署

	都道府県		市区町村	
担当部署が完全に一致	4	21.1%	9	23.1%
担当部署が一部でも一致	13	68.4%	14	35.9%

（５）分析からわかったこと

市区町村立図書館では、自治体の人口規模が大きく職員数や図書館費が多い館ほど、デジタル資料の収集や製作を行っている傾向が高い。しかし、最も自治体の人口規模の大きいグループでボーンデジタル資料や電子行政等資料の取り扱いが低くなっており、一概に自治体の人口規模が影響しているとまでは言い難い。

都道府県立図書館と市区町村立図書館を比較すると、都道府県立図書館の方がデジタル資料の取り扱いに力を入れているといえる。

3　デジタルアーカイブ

本項では、調査対象のデジタルアーカイブ全般について分析する。

（1）デジタルアーカイブを運用しているか

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では、「デジタルアーカイブを運用している（自館構築や ADEAC 等のパッケージ含む)」館が 43 館（91.5%)、「他部署、他機関（例：博物館、生涯学習課、都道府県立図書館等）が運営しているデジタルアーカイブにコンテンツを搭載している」館が 2 館（4.3%）と、ほとんどの館でデジタルアーカイブに取り組んでいる。

・市区町村立図書館では、デジタルアーカイブの運用「未実施」が 1,036 館（76.7%）であった。

＜明らかにすること＞

・自治体の人口規模とデジタルアーカイブの運用状況に関係があるか。

・自治体の図書館全体の職員数とデジタルアーカイブの運用状況に関係があるか。

ア　自治体の人口規模とデジタルアーカイブの運用状況

都道府県立図書館では、ほとんどの図書館がデジタルアーカイブに取り組んでいることもあり、自治体の人口規模とデジタルアーカイブの運用状況の関係は見られなかった。

市区町村立図書館では、「未実施」の回答は人口規模が小さい自治体ほど多く、人口規模が大きくなるほど「未実施」と「デジタルアーカイブを運用している（自館構築や ADEAC 等のパッケージ含む)」の差は縮まる傾向があり、「150 万人以上～200 万人未満」、「200 万人以上～500 万人未満」では「デジタルアーカイブを運用している（自館構築や ADEAC 等のパッケージ含む)」の回答が 100%（各 2 館、4 館）であった。一方で、人口規模の小さい自治体であっても「デジタルアーカイブを運用している（自館構築や ADEAC 等のパッケージ含む)」、「他部署、他機関（例：博物館、生涯学習課、都道府県立図書館等）が運営しているデジタルアーカイブにコンテンツを搭載している」という回答が見られた。

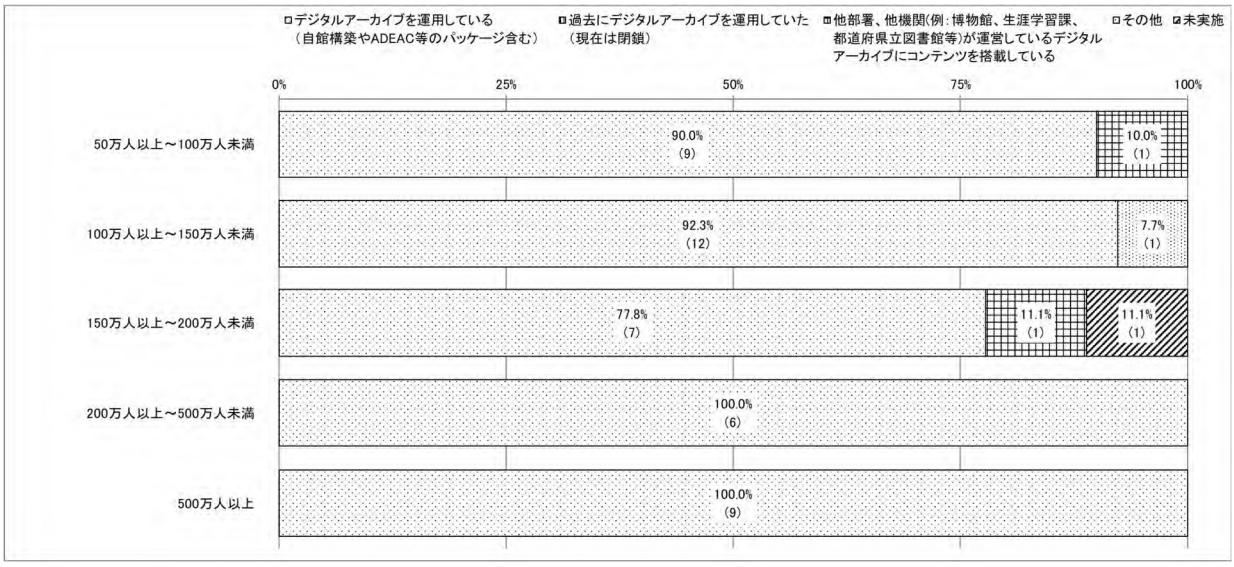

図 2.47　自治体の人口規模とデジタルアーカイブの運用状況（都道府県）

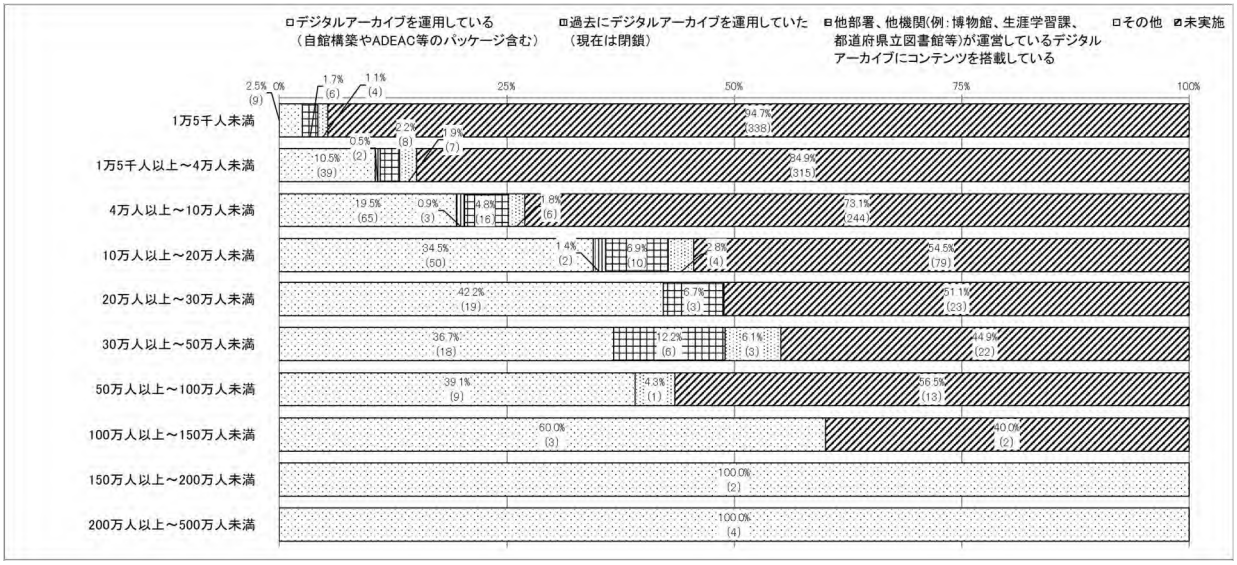

図 2.48　自治体の人口規模とデジタルアーカイブの運用状況（市区町村）

イ　自治体の図書館全体の職員数とデジタルアーカイブの運用状況

都道府県立図書館では、ほとんどの図書館がデジタルアーカイブに取り組んでいることもあり、自治体の図書館全体の職員数とデジタルアーカイブの運用状況に関係は見出せなかった。

市区町村立図書館では、「デジタルアーカイブを運用している（自館構築や ADEAC 等のパッケージ含む）」館は、図書館全体の職員数に比例するように多くなっている。図書館全体の職員数が 5 人未満の館では、「デジタルアーカイブを運用している（自館構築や ADEAC 等のパッケージ含む）」館は 0 館であったが、「他部署、他機関（例：博物館、生涯学習課、都道府県立図書館等）が運営しているデジタルアーカイブにコンテンツを搭載している」が 3 館（2.6%）あった。

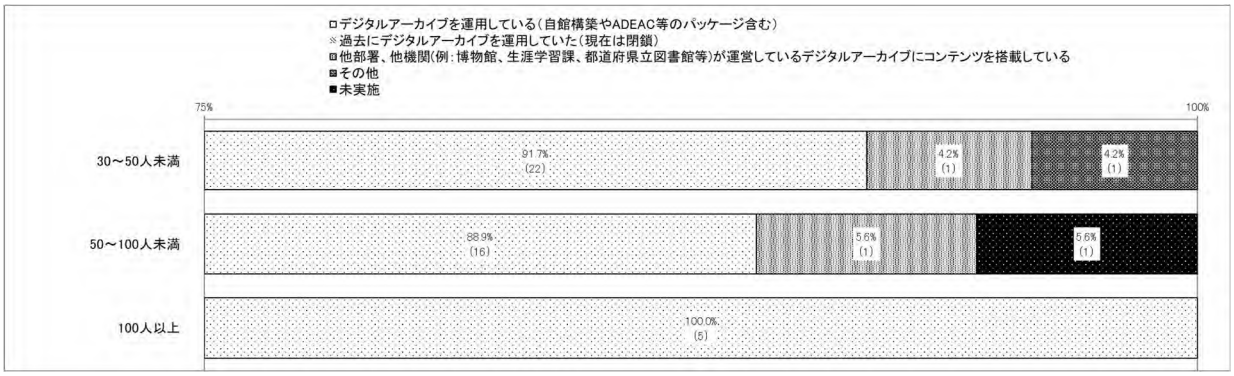

図 2.49　自治体の図書館全体の職員数と運用状況（都道府県）

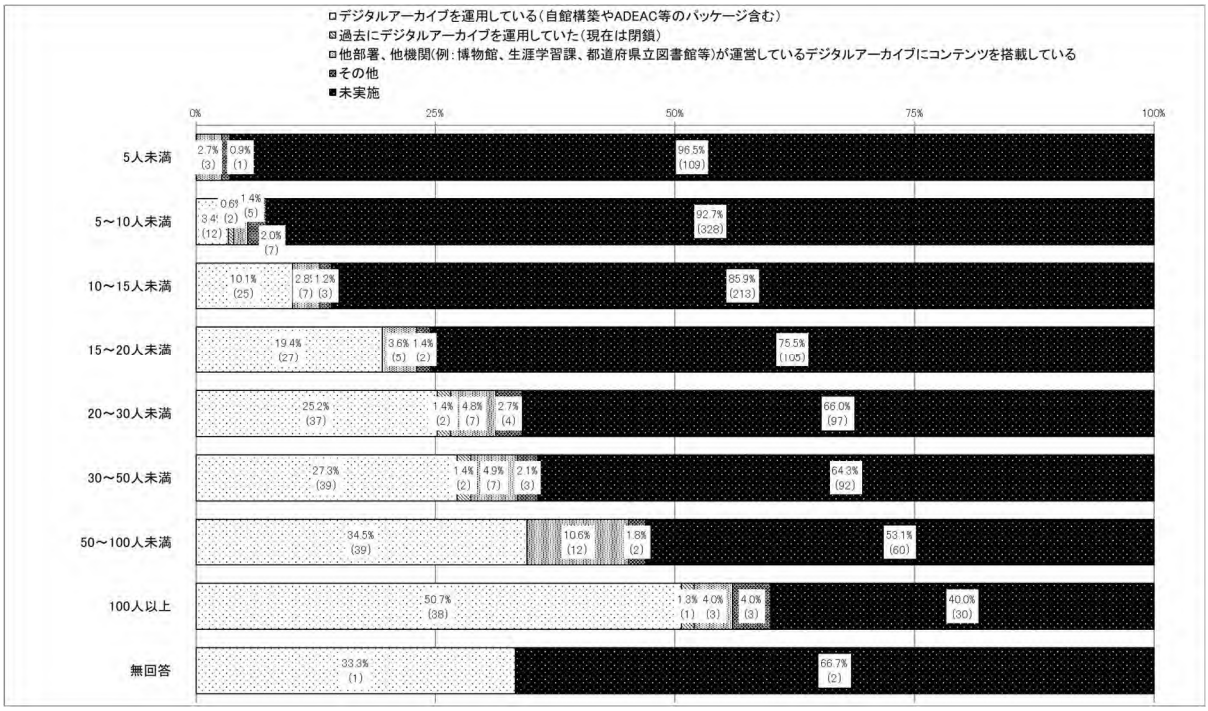

図 2.50　自治体の図書館全体の職員数と運用状況（市区町村）

（２）2023 年度の延べアクセス数

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館、市区町村立図書館いずれも無回答を除くと「10 万件以上」が最も多く、それぞれ 13 件（22.8%）、29 件（11.6%）となっている。

・都道府県立図書館では、次いで「1,000 件以上 1 万件未満」、「1 万件以上 5 万件未満」がいずれも 12 件（21.1%）となっている。

・市区町村立図書館では、次いで「1,000 件以上 1 万件未満」が 24 件（9.6%）で 2 番目に多い。

＜明らかにすること＞

・2023 年度の延べアクセス数は更新頻度と関係があるか。

・2023 年度の延べアクセス数はサムネイルの有無と関係があるか。

・2023 年度の延べアクセス数はテキスト化の有無と関係があるか。

・2023 年度の延べアクセス数は IIIF 対応の状況と関係があるか。

ア　2023 年度の延べアクセス数と更新頻度

都道府県立図書館では、更新頻度が高くなるとアクセス数も高くなる傾向があり、「ほぼ毎日」、「週 1 回程度」更新している館ではアクセス数が高かった。しかし、最もアクセス数が高い「10 万件以上」の回答が、「ほぼ毎日」から「年に 1 回程度」まで分布しており、更新頻度が低くてもアクセス数が得られる場合もあることがわかった。

市区町村立図書館では更新頻度とアクセス数に強い関係は見てとれなかった。「公開後の更新なし」の回答が、アクセス数「1,000 件未満」から「10 万件以上」全ての階級で見られたことから、更新頻度が低いことが必ずしもアクセス数の少なさに直結しないことがわかった。

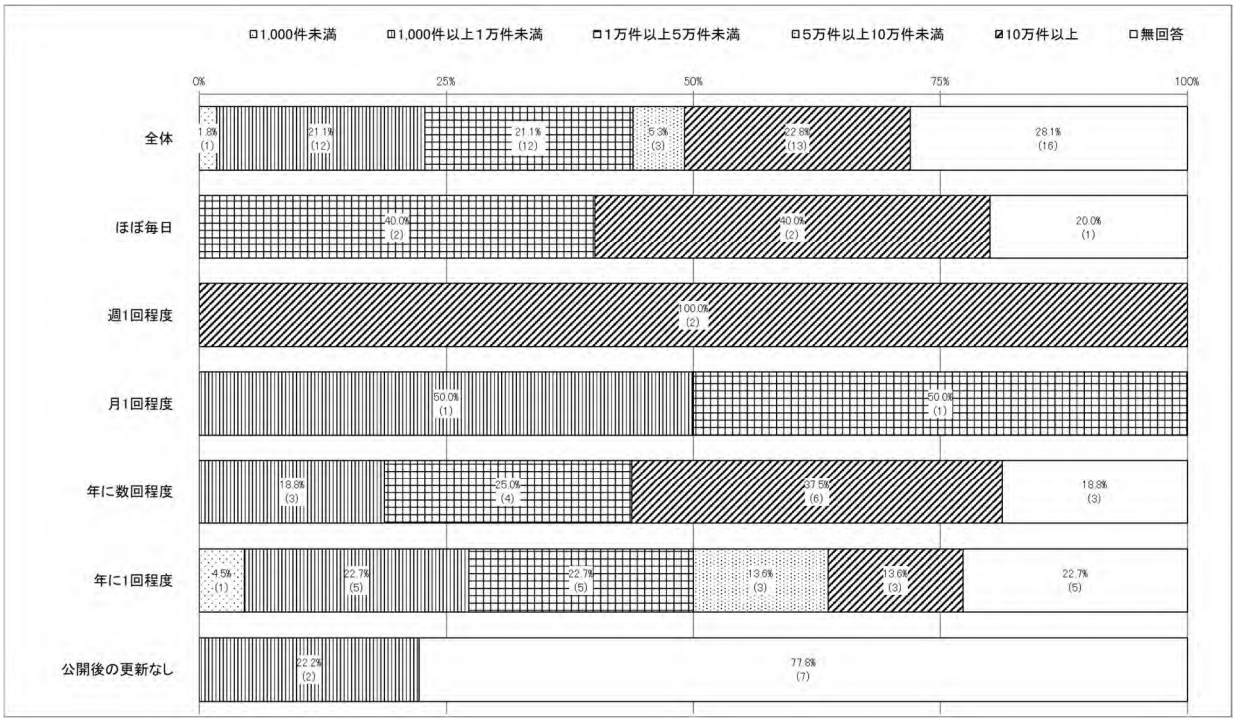

図 2.51　アクセス数と更新頻度（都道府県）

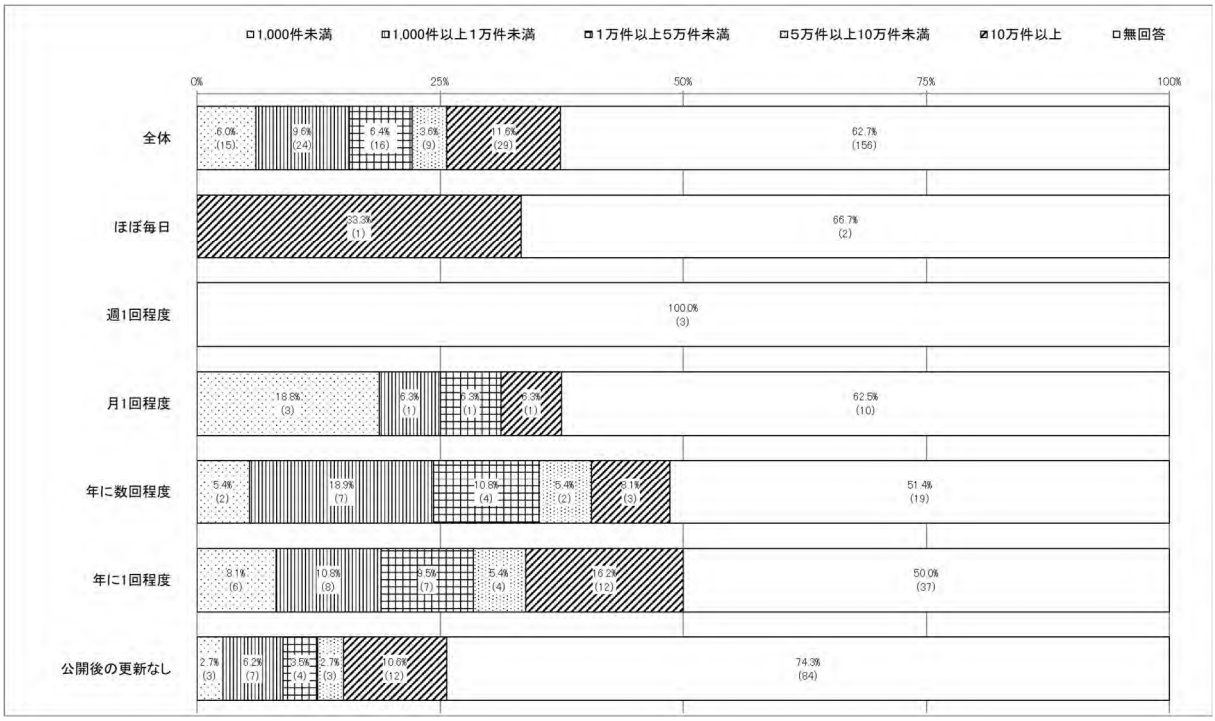

図 2.52　アクセス数と更新頻度（市区町村）

イ　2023 年度の延べアクセス数とサムネイルの有無

都道府県立図書館では、アクセス数が大きいほど「全てあり」、「一部あり」の館が多くなった。また、「1 万件以上 5 万件未満」よりアクセス数が大きい階級では「なし」の館はなかった。

市区町村立図書館でもアクセス数が大きいほど「全てあり」、「一部あり」の割合が増えている。

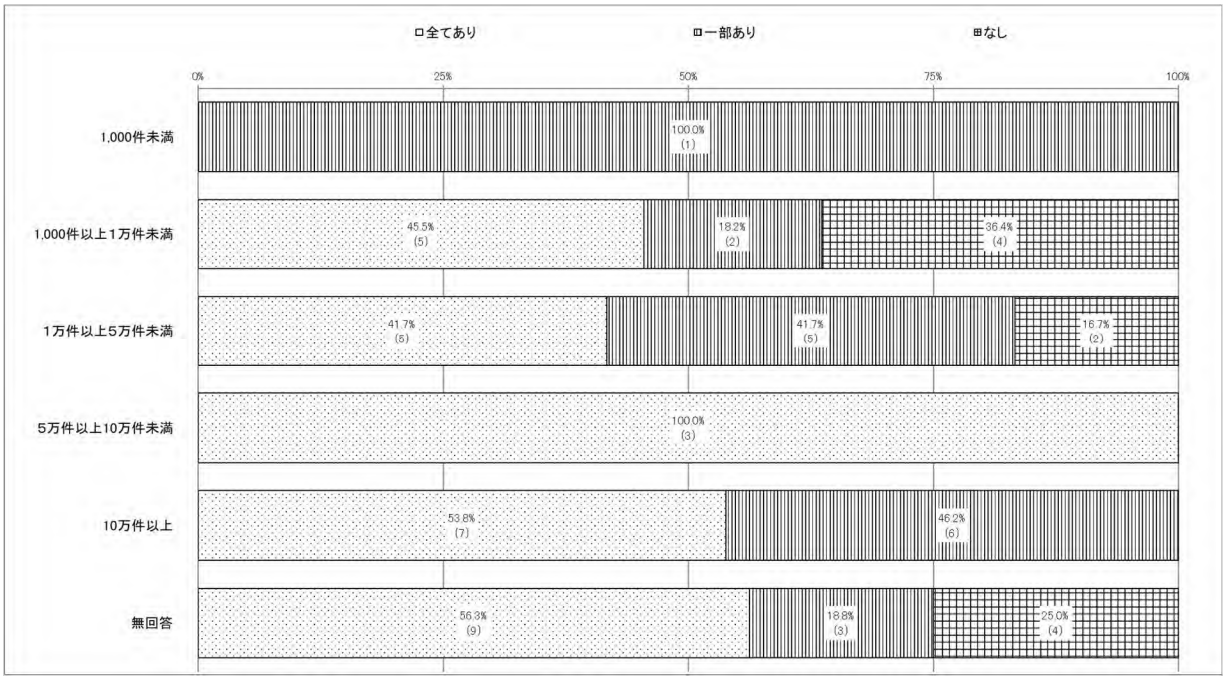

図 2.53　アクセス数とサムネイルの有無（都道府県）

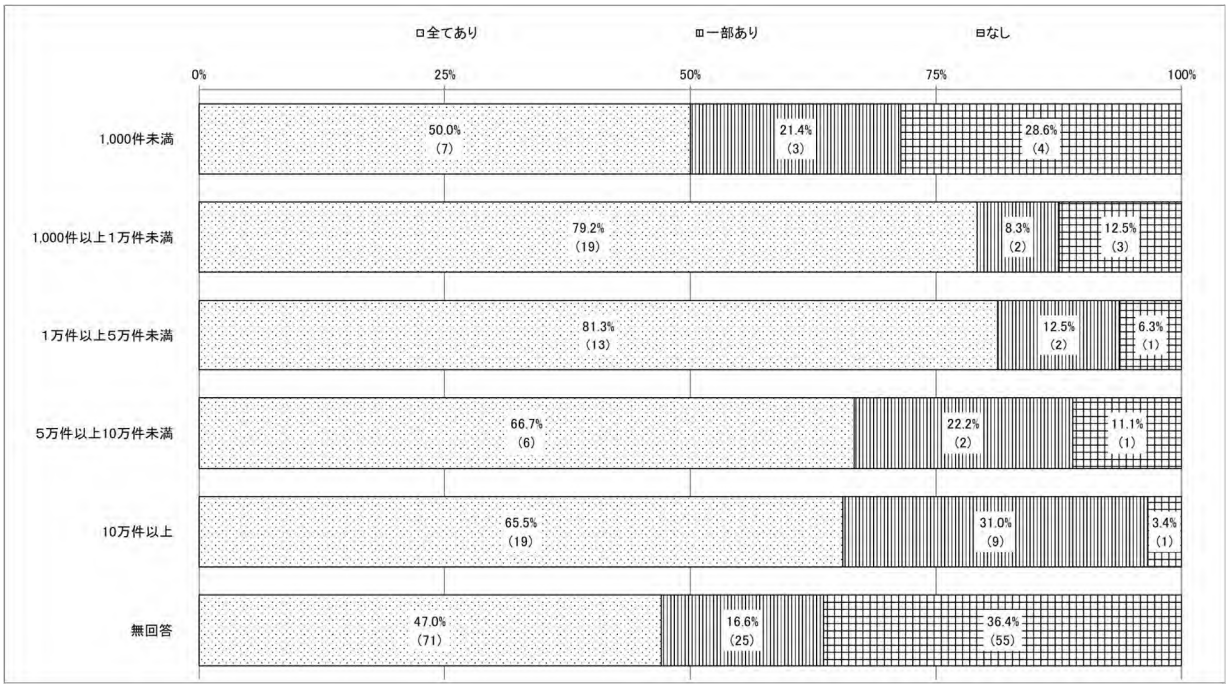

図 2.54　アクセス数とサムネイルの有無（市区町村）

ウ　2023 年度の延べアクセス数とテキスト化の有無

都道府県立図書館では、いずれのアクセス数でもテキスト化「なし」の回答が最も多かったが、アクセス数が高くなるほど「全てあり」、「一部あり」の館の割合が増加する傾向にあった。

市区町村立図書館でもアクセス数が大きいほど「全てあり」、「一部あり」の館が増加している。

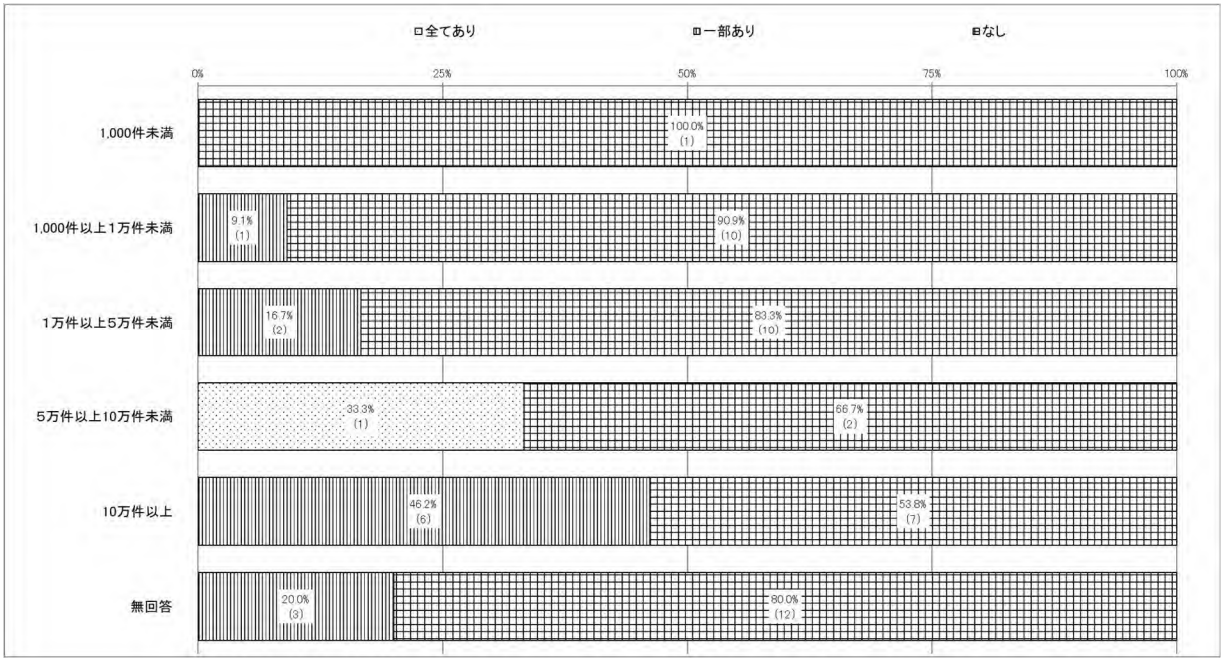

図 2.55　アクセス数とテキスト化の有無（都道府県）

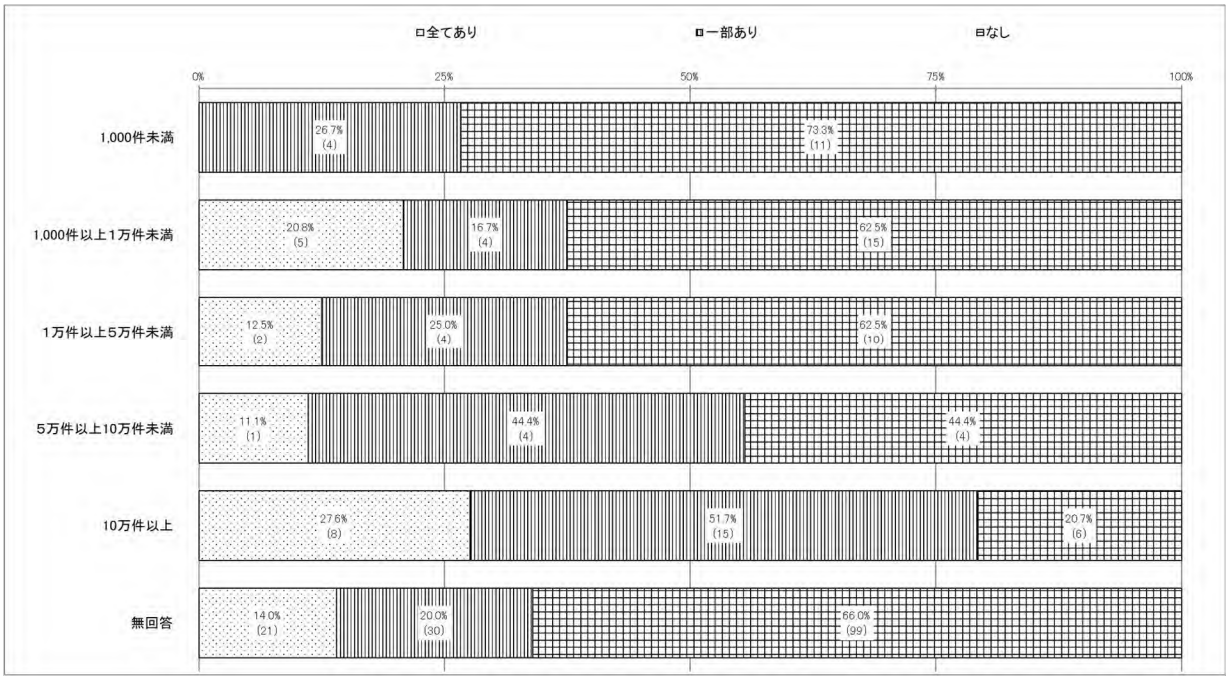

図 2.56　アクセス数とテキスト化の有無（市区町村）

エ　2023 年度の延べアクセス数と IIIF 対応の状況

都道府県立図書館では、アクセス数が大きくなるにつれ「採用済み」の館も増えていく傾向が見られた。

市区町村立図書館でも、アクセス数が大きくなるにつれ「採用済み」の館も増えているが、いずれの階級でも「予定なし」が最も多い回答となっている。

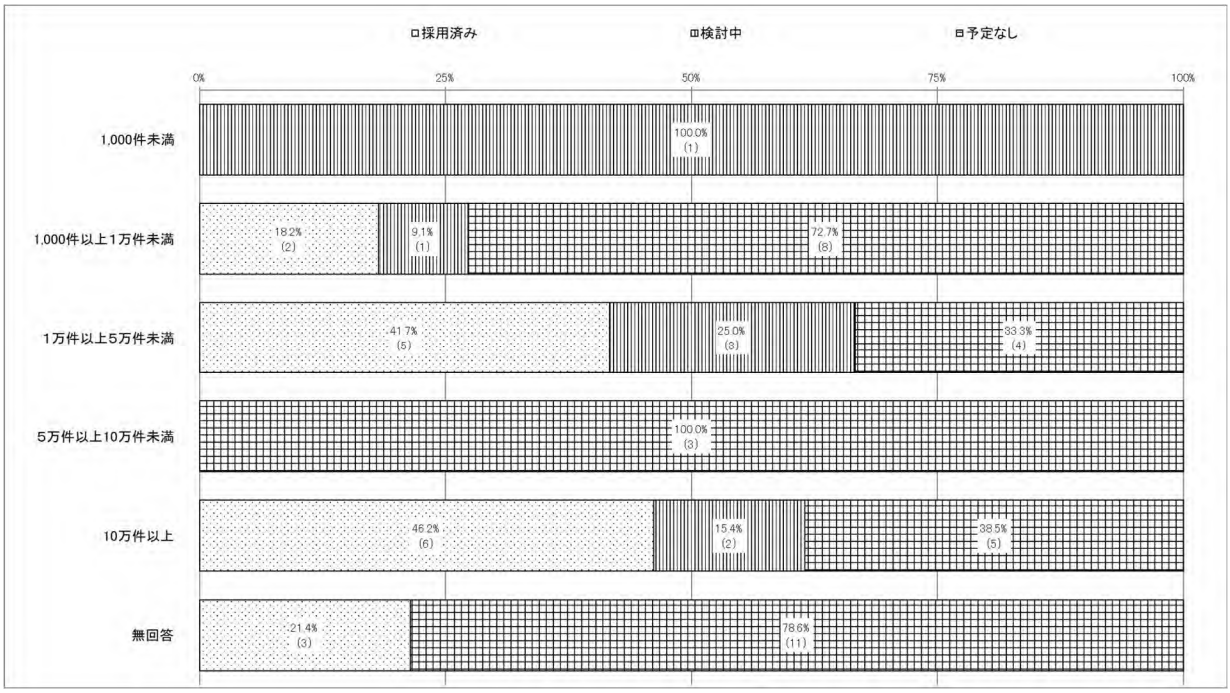

図 2.57　アクセス数と IIIF 対応の状況（都道府県）

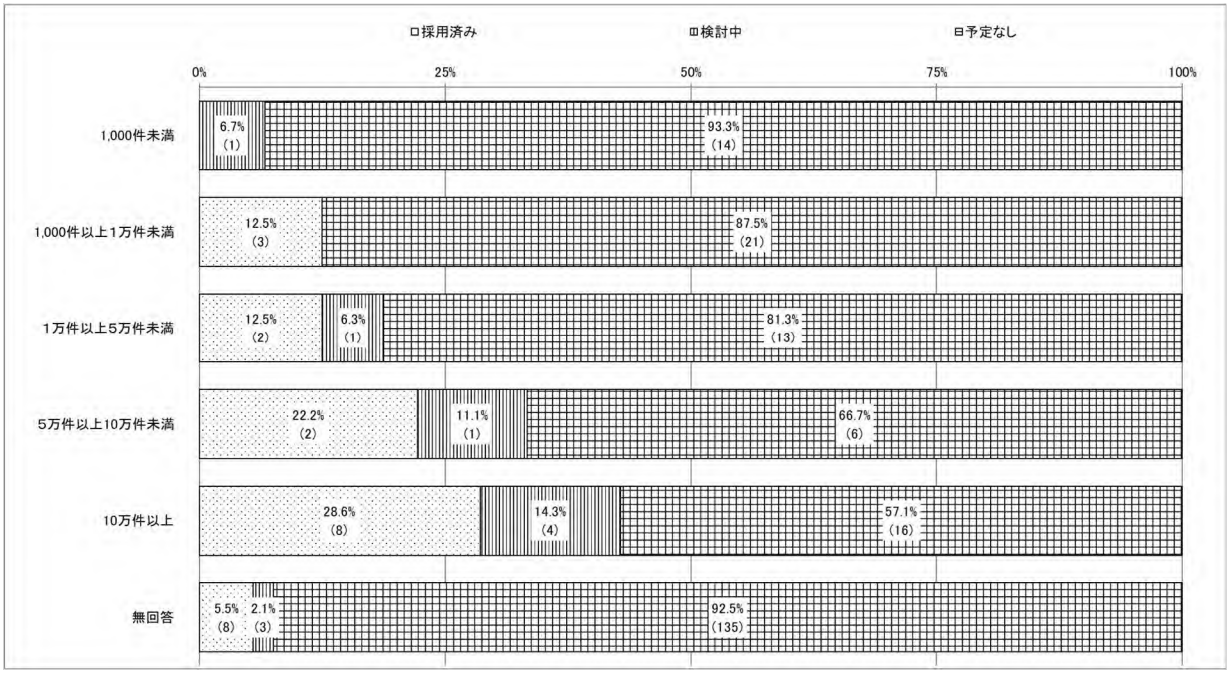

図 2.58　アクセス数と IIIF 対応の状況（市区町村）

（３）デジタルアーカイブ運用に係る資料のデジタル化の作業主体

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では「外部委託」が最も多く、28 館（65.1%）であった。次いで「図書館職員」が 17 館（39.5%）であった。

・市区町村立図書館においても「外部委託」が最も多く、95 館（43.6%）であった。次いで「図書館職員」が 89 館（40.8%）であり、「外部委託」との差はあまりなかった。

＜明らかにすること＞

・資料デジタル化の 2023 年度予算とデジタルアーカイブ運用に係る資料のデジタル化の作業主体に関係があるか。
・自治体の人口規模とデジタルアーカイブ運用に係る資料のデジタル化の作業主体に関係があるか。

ア　資料デジタル化の予算とデジタルアーカイブ運用に係る資料のデジタル化の作業主体

都道府県立図書館では、ほとんどの予算階級で「外部委託」が最も多くなったが、「10 万円未満」の階級では「外部委託」が 5 館(35.7%)に対し、「図書館職員」は 8 館(57.1%)、「100 万円以上 200 万円未満」の階級では「外部委託」が 1 館(33.3%)に対し「図書館職員」は 2 館(66.7%)だった。

市区町村立図書館でも、ほとんどの予算階級で「外部委託」が最も多くなったが、「10 万円未満」の階級では「外部委託」が 11 館(24.4%)に対し、「図書館職員」は 22 館(48.9%)であった。市区町村立図書館では、「その他」の回答が「10 万円未満」の階級で 7 館(15.6%)あり、自由記述で「地元郷土史家（ボランティア)」や「市民協働で実施」、「地域おこし協力隊」、「就労支援の一環として作業を依頼」等の回答があった。

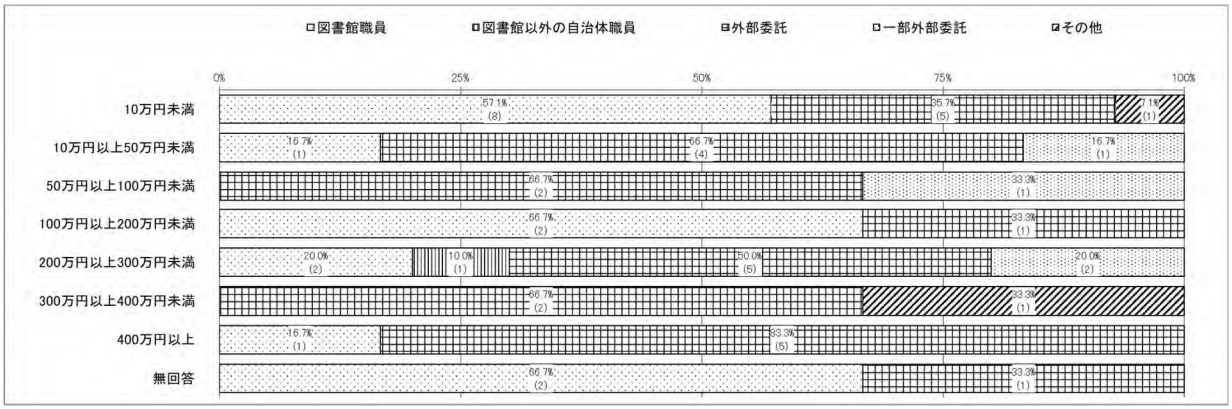

図 2.59　資料デジタル化の予算とデジタルアーカイブ運用に係る資料のデジタル化の作業主体（都道府県）

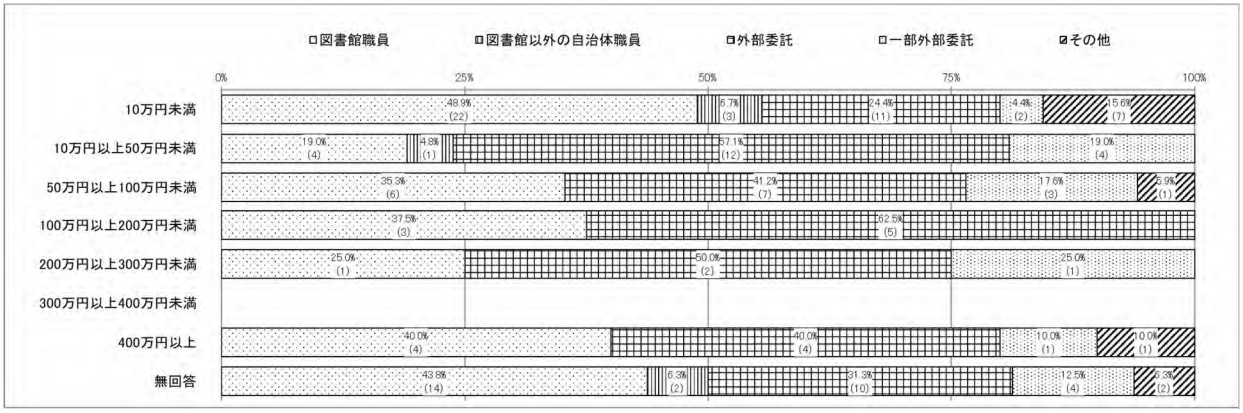

図 2.60　資料デジタル化の予算とデジタルアーカイブ運用に係る資料のデジタル化の作業主体（市区町村）

イ　自治体の人口規模とデジタルアーカイブ運用に係る資料のデジタル化の作業主体

都道府県立図書館では、ほとんどの人口規模で「外部委託」が最も多く、「100 万人以上～150 万人未満」で 9 館(69.2%)と最も多かった。「図書館職員」は大きな差は見られなかった。

市区町村立図書館では、「外部委託」が最も多い階級と「図書館職員」が最も多い階級が見られた。自治体の人口規模が小さいと「図書館職員」が上回る傾向にあった。

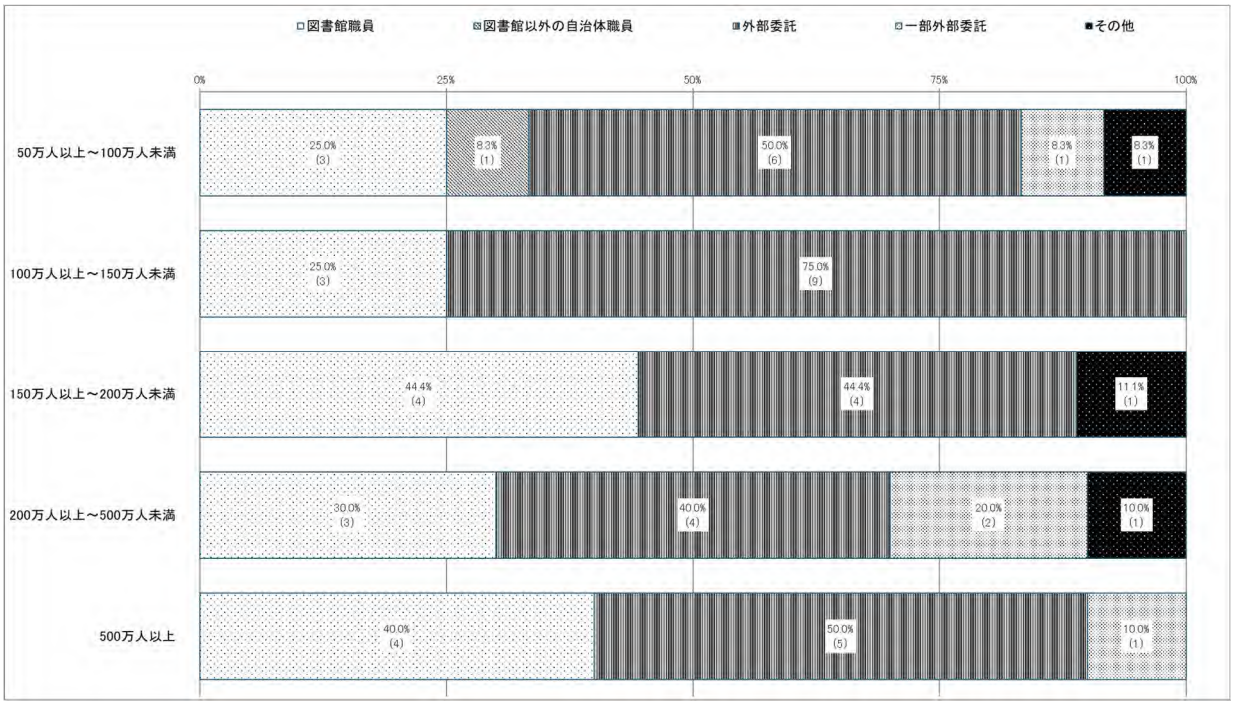

図 2.61　自治体の人口規模と作業主体（都道府県）

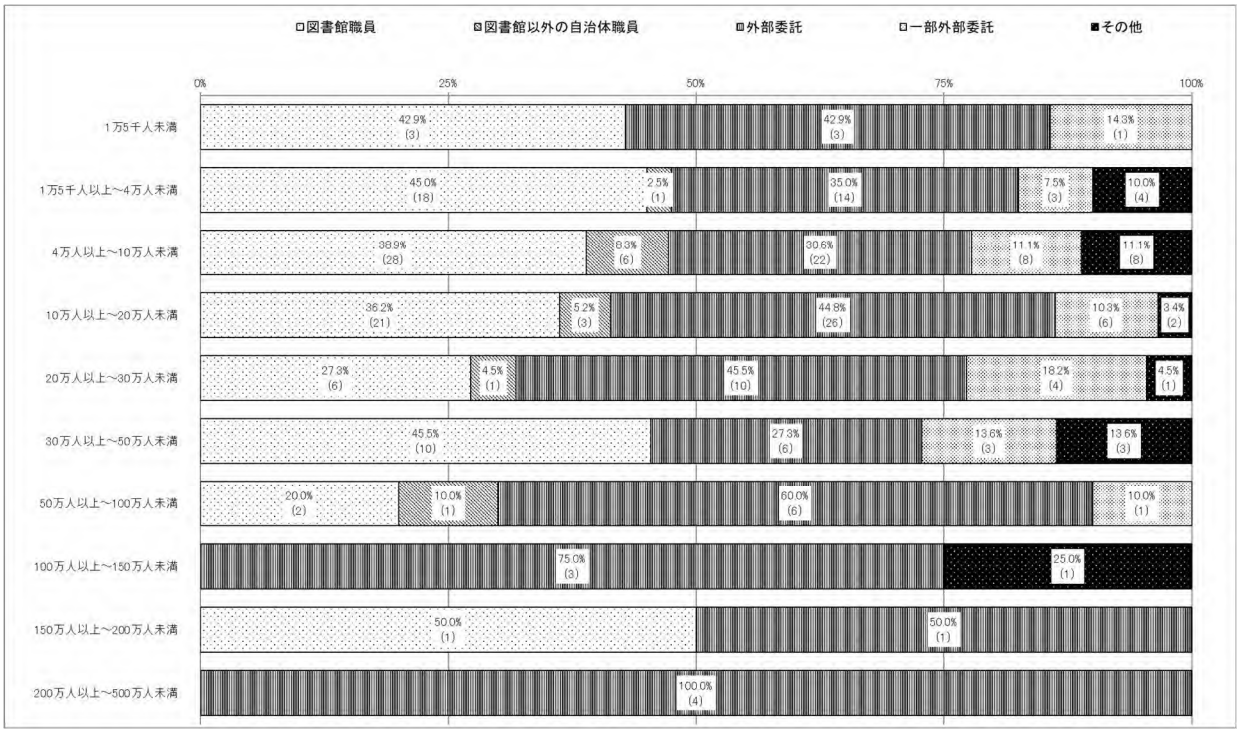

図 2.62　自治体の人口規模と作業主体（市区町村）

（４）システムの構築

＜2024 年調査からわかったこと＞

・デジタルアーカイブ運用に係るシステム構築は、都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに「外部委託」が 6 割を超え、それぞれ 33 館（76.7%）、152 館（69.7%）である。

・次いで、都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに「図書館職員」が多く、それぞれ 6 館（14.0%）、33 館（15.1%）である。

＜明らかにすること＞

・自治体の人口規模とシステム構築担当に関係があるか。

ア　自治体の人口規模とシステム構築担当

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、いずれの人口規模でも「外部委託」が最も多かった。

都道府県立図書館では、「50 万人以上～100 万人未満」を除き「図書館職員」の回答が見られた。

市区町村立図書館でも、「図書館職員」や「図書館以外の自治体職員」との回答があったが、自治体の人口規模が小さい階級の方が多い傾向にあった。

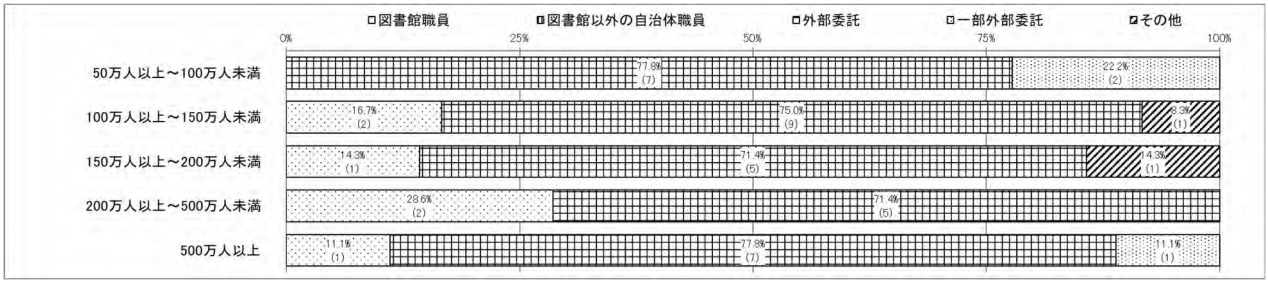

図 2.63　自治体の人口規模とシステム構築担当（都道府県）

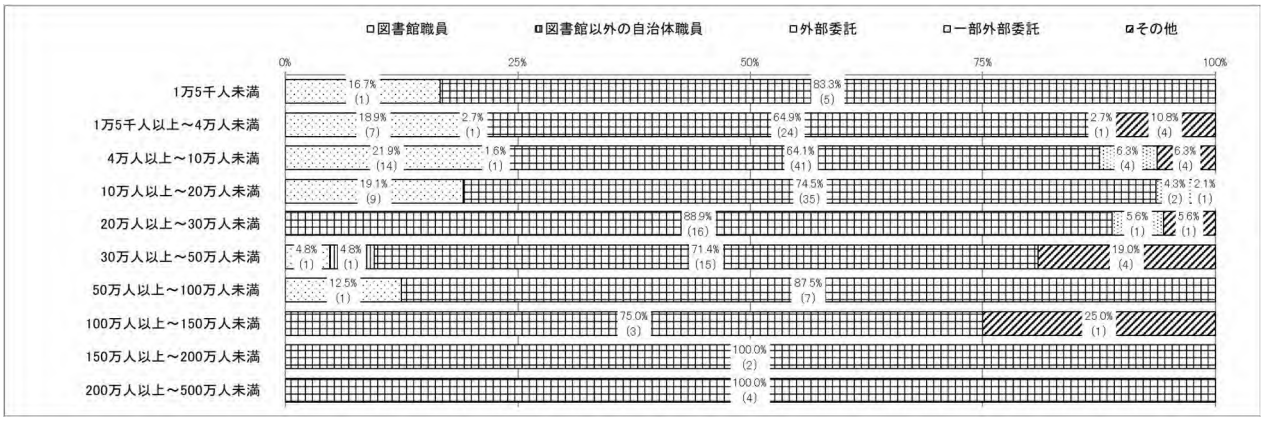

図 2.64　自治体の人口規模とシステム構築担当（市区町村）

（５）デジタルアーカイブに関する方針・計画・マニュアル等について

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では、「図書館の年度計画等にデジタルアーカイブに関連する取組の記載がある」が 28 館（65.1%）と最も多く、次いで「自治体の計画等にデジタルアーカイブに関連する取組の記載がある」が 10 館（23.3%）、「方針・計画等はない」が 9 館（20.9%）であった。

・市区町村立図書館では、「方針・計画等はない」が 107 館（49.1%）と最も多く、次いで「図書館の年度計画等にデジタルアーカイブに関連する取組の記載がある」が 54 館（24.8%）、「自治体の計画等にデジタルアーカイブに関連する取組の記載がある」が 41 館（18.8%）であった。

＜明らかにすること＞

・自治体の人口規模とデジタルアーカイブに関する方針・計画・マニュアル等の有無に関係があるか。

ア　自治体の人口規模とデジタルアーカイブに関する方針・計画・マニュアル等の有無

都道府県立図書館では、ほとんどの人口規模で「図書館の年度計画等にデジタルアーカイブに関連する取組の記載がある」が最も多かった。自治体の人口規模が「100 万人以上～150 万人未満」では、「方針・計画等はない」が最も多かった。

市区町村立図書館では、自治体の人口規模「100 万人以上～150 万人未満」を除き、「方針・計画等はない」の回答が一番多かった。「自治体の計画等にデジタルアーカイブに関連する取組の記載がある」は、自治体の人口規模が「4 万人以上～10 万人未満」で 13 館(20.3%)と、館数としては最も多かった。

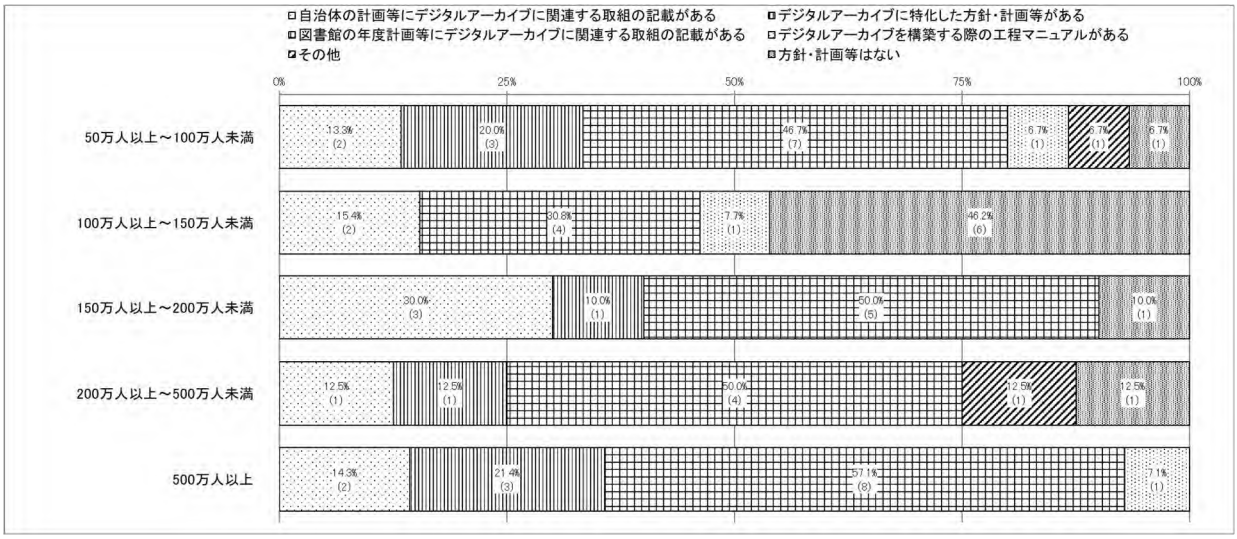

図 2.65　自治体の人口規模とデジタルアーカイブに関する方針・計画・マニュアル等の有無（都道府県）

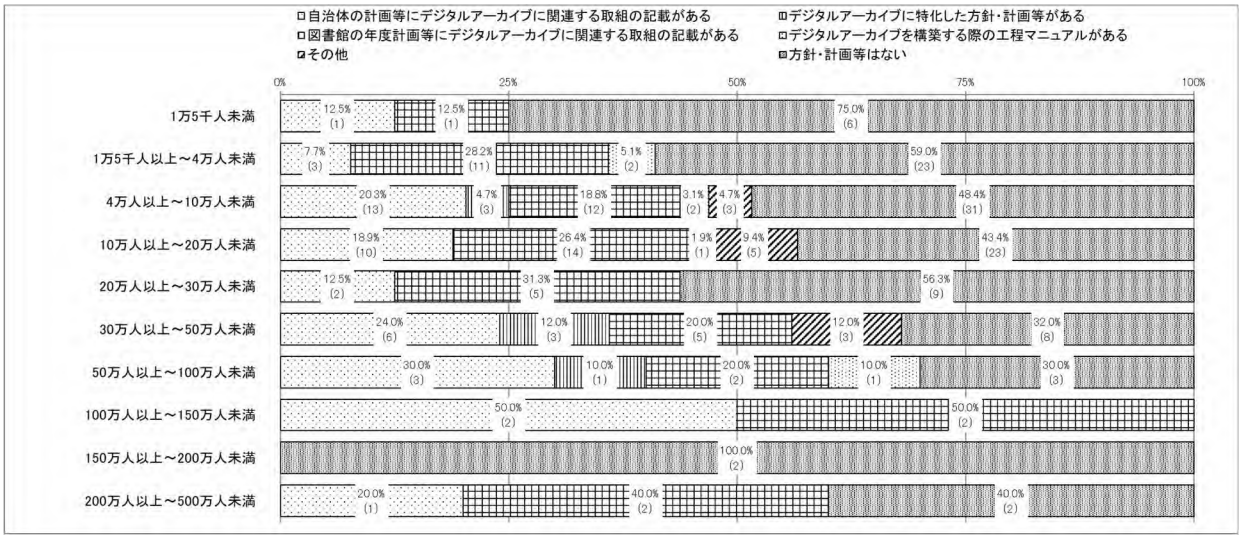

図 2.66　自治体の人口規模とデジタルアーカイブに関する方針・計画・マニュアル等の有無（市区町村）

（６）デジタルアーカイブに関わる人材育成等の取組み

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに「人材育成のための取り組みは行っていない」が最も多く、それぞれ 18 館（41.9%）、119 館（54.6%）となっている。

・都道府県立図書館では、次いで「OJT や内部研修を実施している」が多く、14 館（32.6%）である。

・市区町村立図書館では、次いで「外部の研修会等への派遣」が多く、33 館（15.1%）である。

＜明らかにすること＞

・自治体の人口規模とデジタルアーカイブに関わる人材育成等の取組み状況に関係があるか。

・デジタルアーカイブに関する方針・計画・マニュアル等の有無とデジタルアーカイブに関わる人材育成等の取組み状況に関係があるか。

ア　自治体の人口規模とデジタルアーカイブに関わる人材育成等の取組み状況

都道府県立図書館では、自治体の人口規模の違いと取組み状況に大きな関係は見出せなかった。

市区町村立図書館では、ほとんどの階級で「人材育成のための取り組みは行っていない」との回答が最も多かったが、自治体人口規模の大小問わずなんらかの取組みを行っている館が見られた。自治体の人口規模が大きくなるにつれ、取組みを行っている館の割合が大きくなる傾向があった。

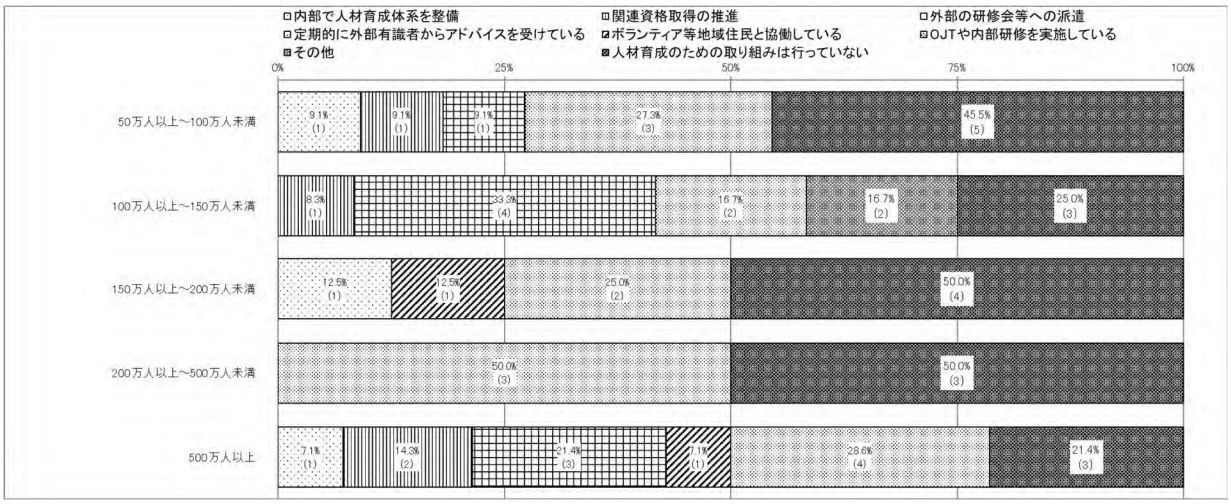

図 2.67　自治体の人口規模とデジタルアーカイブに関わる人材育成等の取組み状況（都道府県）

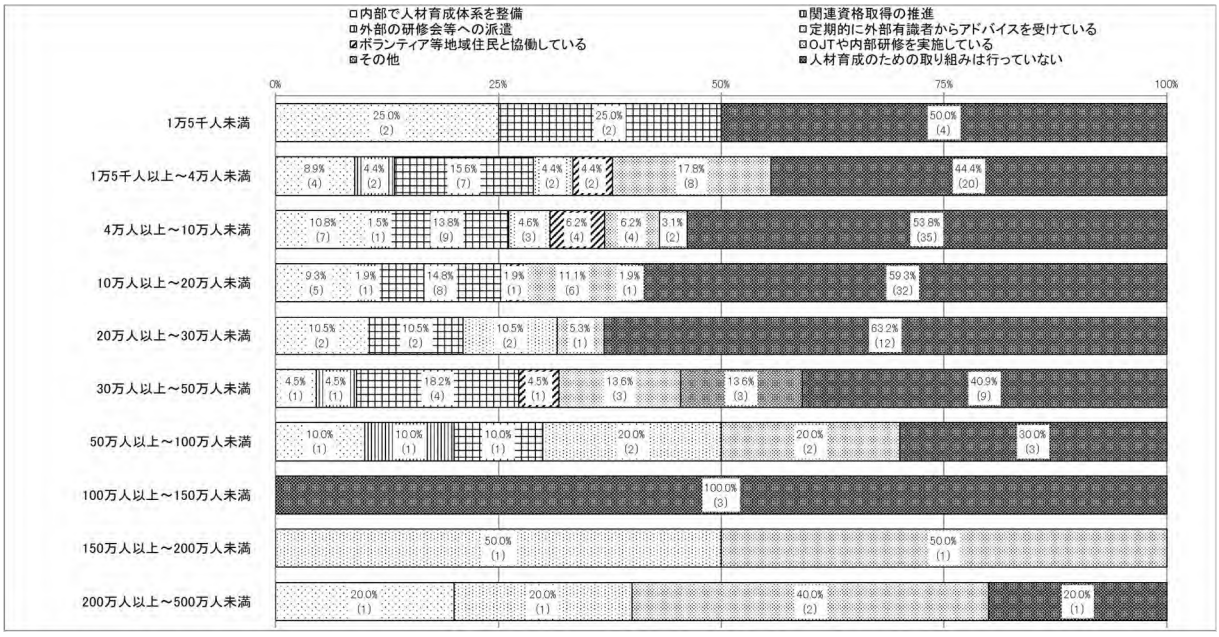

図 2.68　自治体の人口規模とデジタルアーカイブに関わる人材育成等の取組み状況（市区町村）

イ　デジタルアーカイブに関する方針・計画・マニュアル等の有無とデジタルアーカイブに関わる人材育成等の取組み状況

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに「デジタルアーカイブを構築する際の工程マニュアルがある」館では「人材育成のための取り組みは行っていない」との回答が 0 館であった。

市区町村立図書館では、「方針・計画等はない」館で「人材育成のための取り組みは行っていない」との回答の割合が最も多かった。

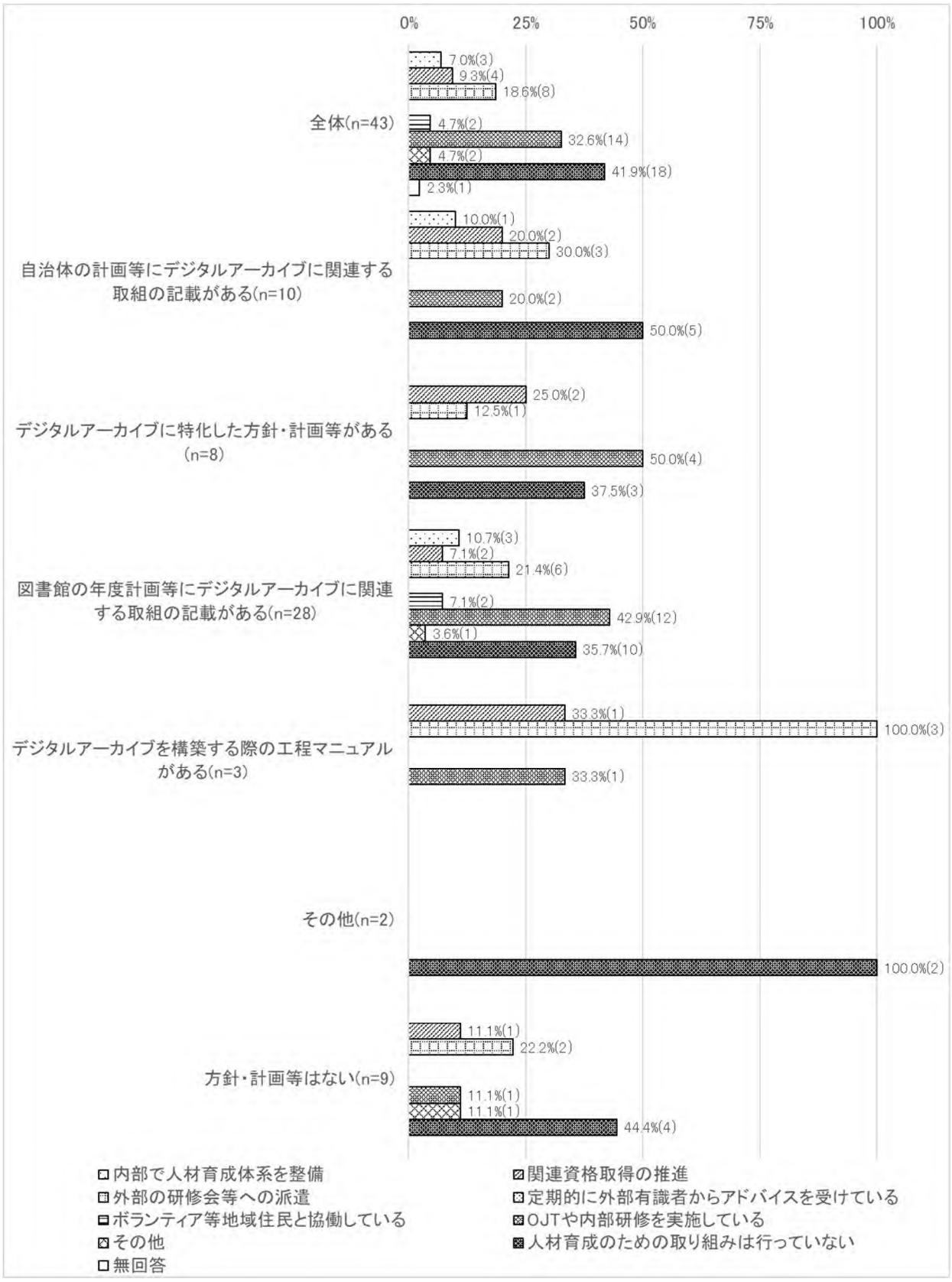

図 2.69　デジタルアーカイブに関する方針・計画・マニュアル等の有無とデジタルアーカイブに関わる人材育成等の取組み状況（都道府県）（複数回答あり）

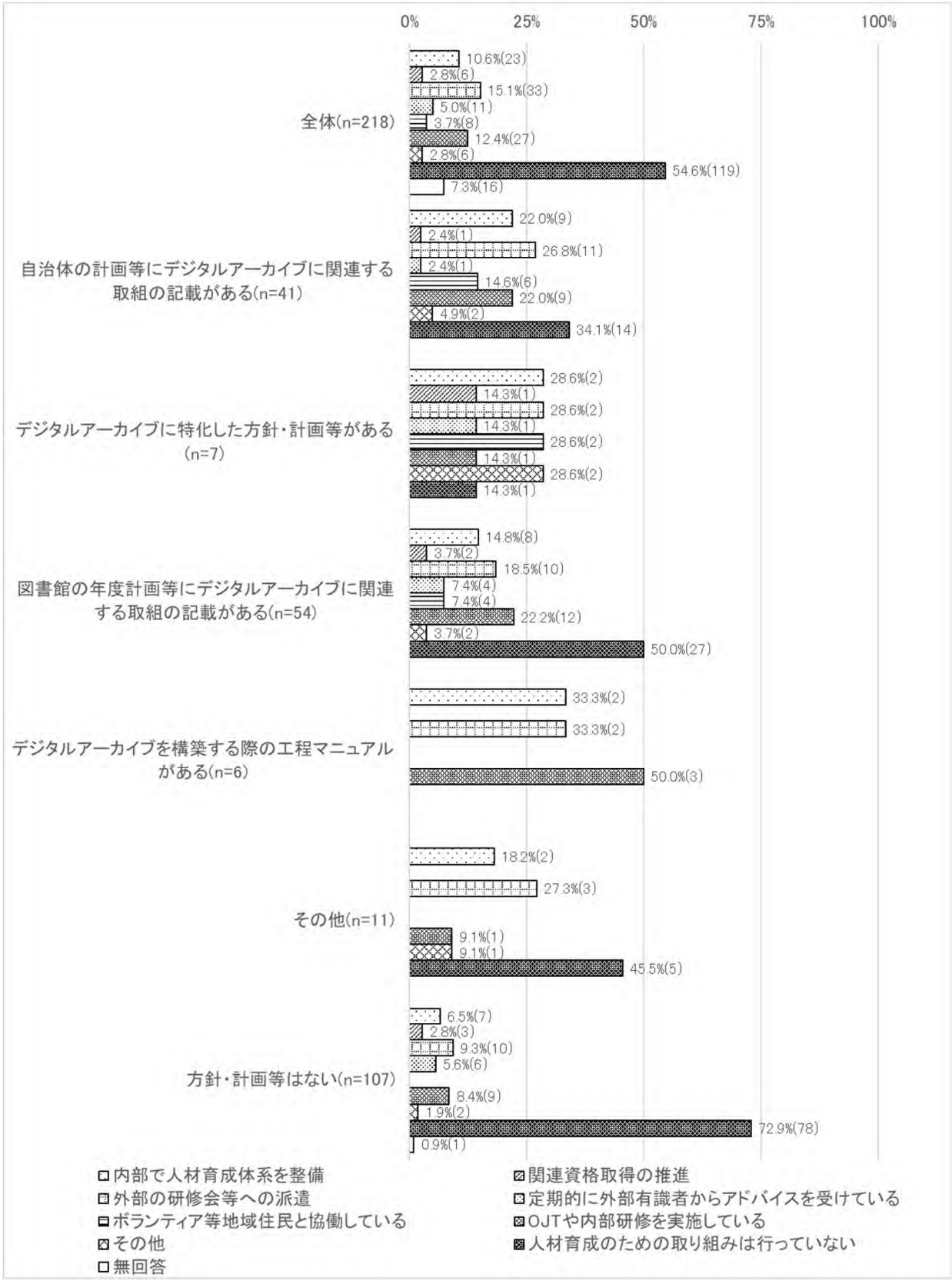

図 2.70　デジタルアーカイブに関する方針・計画・マニュアル等の有無とデジタルアーカイブに関わる人材育成等の取組み状況（市区町村）（複数回答あり）

（7）デジタルアーカイブの活用状況

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では、「刊行物（書籍、雑誌、新聞等）への掲載」が 34 館（79.1%）で最も多く、次いで「テレビ番組等での放映」が 31 館（72.1%）であった。「活用状況は把握していない」は 8 館（18.6%）であった。

・市区町村立図書館では、「活用状況は把握していない」が 108 館（49.5%）で最も多く、次いで「刊行物（書籍、雑誌、新聞等）への掲載」が 65 館（29.8%）、「テレビ番組等での放映」が 46 館（21.1%）であった。

＜明らかにすること＞

・自治体の人口規模とデジタルアーカイブの活用状況に関係があるか。

・デジタルアーカイブの利活用を促進するための取組みとデジタルアーカイブの活用状況に関係があるか。

ア　自治体の人口規模とデジタルアーカイブの活用状況

都道府県立図書館では、自治体の人口規模による活用状況の大きな違いは認められなかった。

市区町村立図書館では、「テレビ番組等での放映」の割合が、人口規模が大きい自治体のほうが多い傾向が見られた。一方で、「活用状況は把握していない」の割合が、人口規模が小さい自治体のほうが多い傾向が見られた。

「その他」自由記述では、レファレンスや利用者の調査研究で活用されているとする回答が多かった。また、「地域行事での活用」や「Web 記事」、「物産店の包装紙」や「ラインスタンプなど」、「市外に住む方が動画を見てふるさとを懐かしく感じてくださっている」といった回答もあった。「活用状況は把握していない」に関連して、「2 次利用にあたって申請を要していないので状況を把握していない」との自由記述もあった。

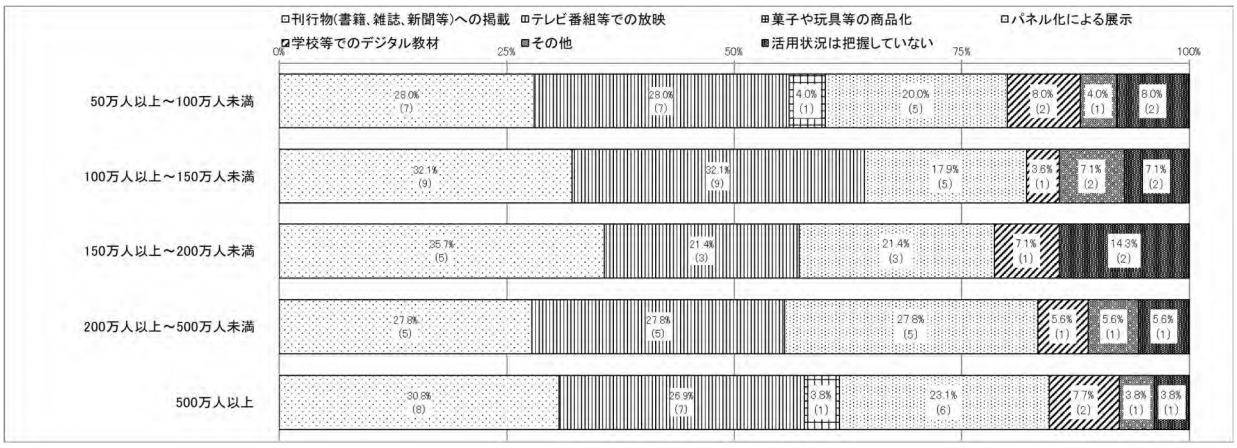

図 2.71　自治体の人口規模とデジタルアーカイブの活用状況（都道府県）

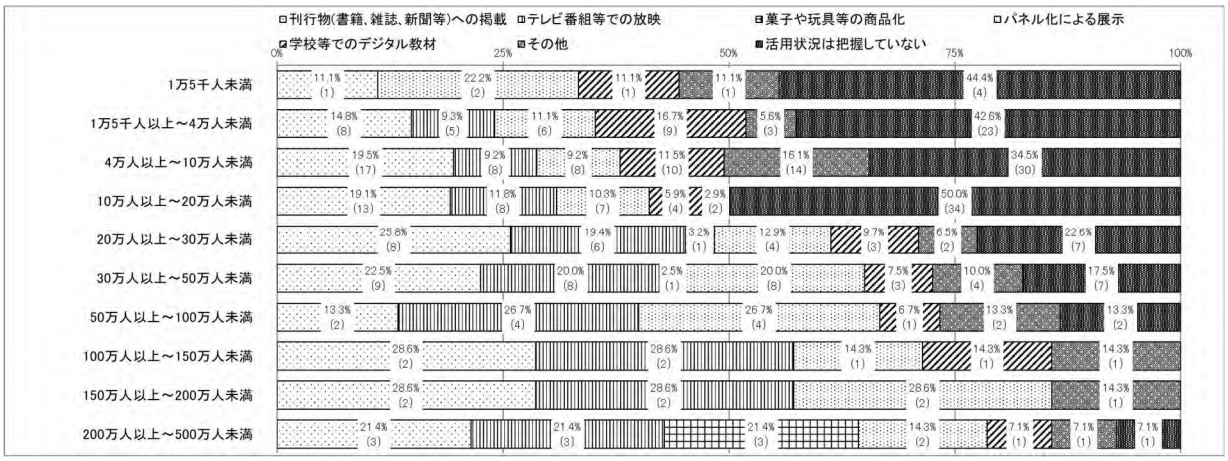

図 2.72　自治体の人口規模とデジタルアーカイブの活用状況（市区町村）

イ　デジタルアーカイブの利活用を促進するための取組みとデジタルアーカイブの活用状況

都道府県立図書館では、取組みと活用状況に大きな関係は見られなかった。しかし、「学校等でのデジタル教材」、「その他」を回答した館では「利活用等の取組みは行っていない」館は見られなかった。

市区町村立図書館では、「活用状況は把握していない」館で「利活用等の取組みは行っていない」が多かった。また、「菓子や玩具等の商品化」を挙げた館で、「利活用等の取組みは行っていない」館はなかった。

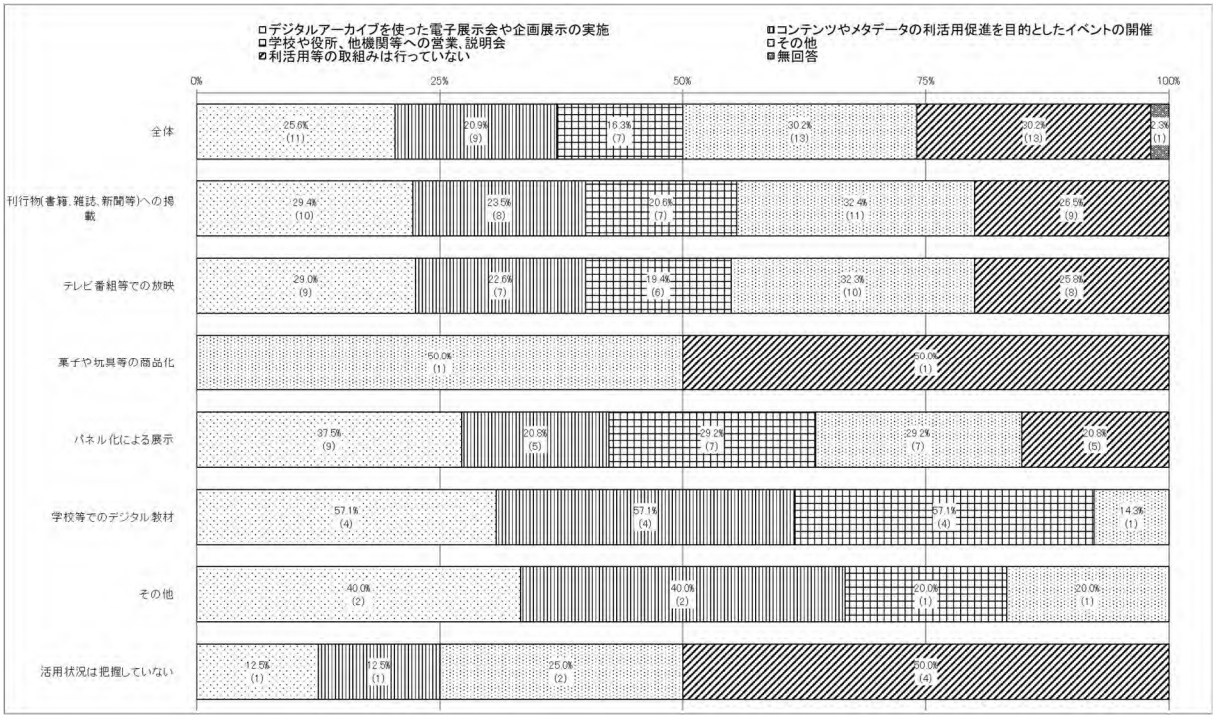

図 2.73　デジタルアーカイブの利活用を促進するための取組みとデジタルアーカイブの活用状況（都道府県）

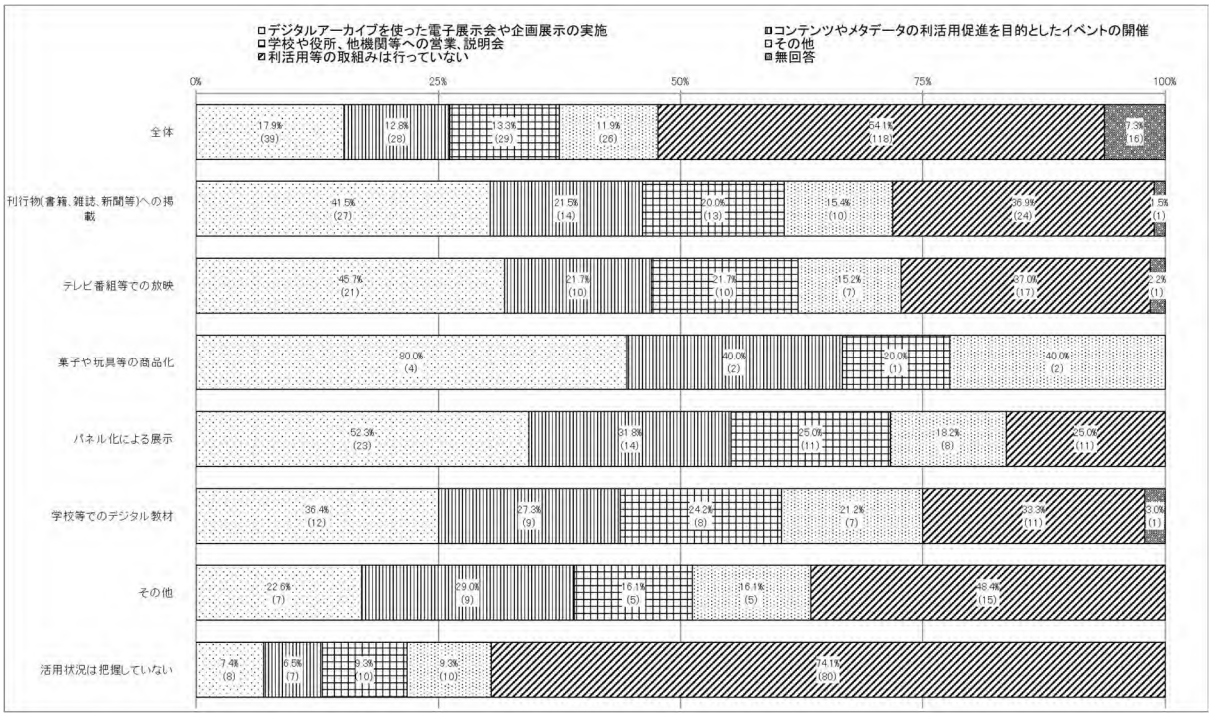

図 2.74　デジタルアーカイブの利活用を促進するための取組みとデジタルアーカイブの活用状況（市区町村）

（８）デジタルアーカイブの運用の結果、従来の状況から変化はあったか

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに「資料に対する認知度が上がった」が最も多かったが、都道府県立図書館では 34 館（79.1%）に対し、市区町村立図書館では 94 館（43.1%）と、割合に差があった。

・「予算要求に役立った」との回答は、都道府県立図書館で 2 館（4.7%）、市区町村立図書館では 7 館（3.2%）であった。

＜明らかにすること＞

・自治体の人口規模とデジタルアーカイブの運用による影響に関係があるか。

ア　自治体の人口規模とデジタルアーカイブの運用による影響

都道府県立図書館では、自治体の人口規模の違いと運用による影響の関係は認められなかった。

市区町村立図書館では、自治体の人口規模が小さくなるほど「特に変化はない」が占める割合が大きくなる傾向があった。

「その他」の自由記述では、レファレンス業務に役だったとの回答が多かったほか、「資料掲載手続き等の事務処理を削減できた」等、業務の省力化に寄与しているとの回答や、「大型図面等は、デジタルアーカイブ化することで、従来のような広い閲覧スペースの確保も不要となった」との回答があった。

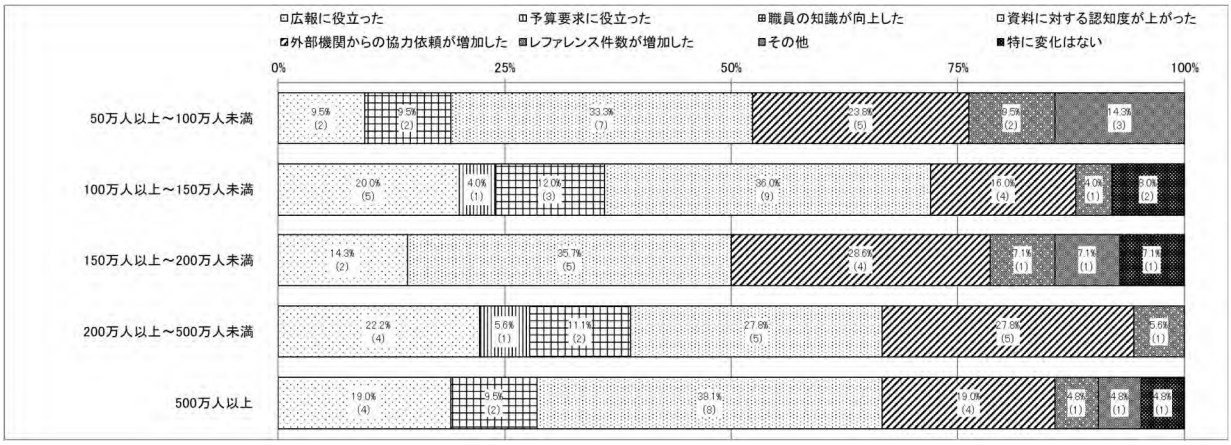

図 2.75　自治体の人口規模とデジタルアーカイブの運用による影響（都道府県）

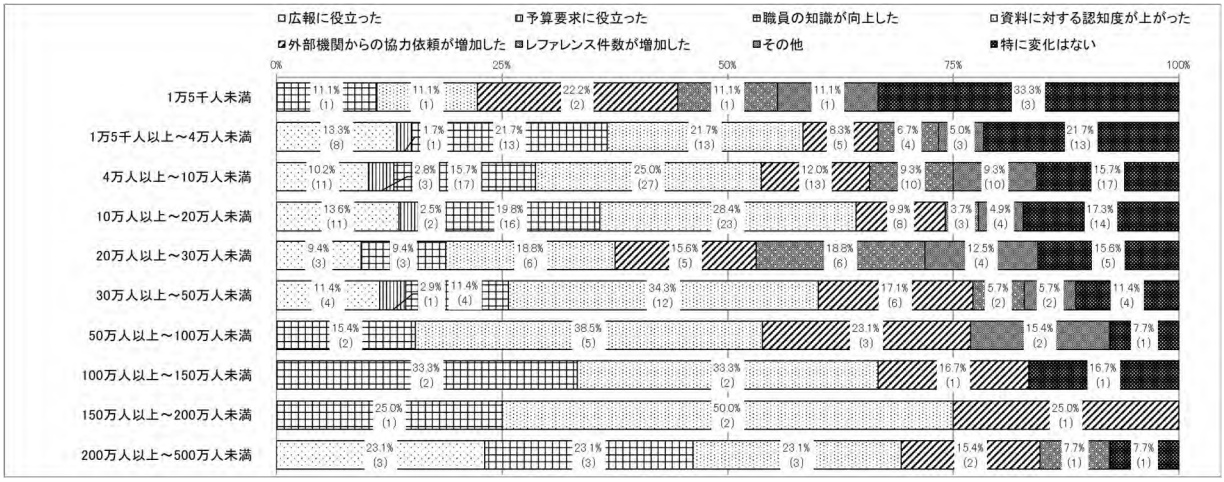

図 2.76　自治体の人口規模とデジタルアーカイブの運用による影響（市区町村）

（９）分析からわかったこと

デジタルアーカイブの運用状況について、都道府県立図書館では自治体の人口規模、図書館全体の職員数による運用状況の違いは読み取れなかった一方で、市区町村立図書館では、自治体の人口規模が小さいほど「未実施」が多くなり、自治体の人口規模が大きくなるにつれ運用している割合が増えていくことがわかった。職員数についても、多くなるにつれデジタルアーカイブを運用している割合が増えていった。しかしながら、自治体の人口規模や職員の規模が小さくとも、デジタルアーカイブに取り組んでいる館が見られた。

資料デジタル化の予算とデジタルアーカイブ運用に係る資料のデジタル化の作業主体については、都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに「外部委託」がほとんどの予算階級で最も多くなったが、「10 万円未満」の階級では「図書館職員」が「外部委託」より多かった。市区町村立図書館の「10 万円未満」の階級における「その他」の回答では、住民との協働等でデジタル化を実施している回答があった。

そのほか、2023 年度の延べアクセス数と更新頻度について分析したところ、都道府県立図書館では更新頻度が増えるほどアクセス数が多くなる傾向が見られた。一方で、市区町村立図書館ではアクセス数と更新頻度の関係はあまり認められず、「公開後の更新なし」であってもアクセス数が多い場合もあった。また、サムネイル、テキスト化等機能との関係について分析したところ、

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、機能を採用している館ほどアクセス数が多くなる傾向が見られた。

４　電子書籍サービス

本項では、調査対象の電子書籍サービスについて分析する。

（１）提供しているコンテンツの点数について

＜2024 年調査からわかったこと＞

・「図書館が個々に選定・購入したコンテンツ」について都道府県立図書館では、平均 5 千点強を提供している。市区町村立図書館では、平均 4 千点強を提供している。

・コンテンツ購入費について、都道府県立図書館では、400 万円以上が最も多く 13 館（48.1%）。市区町村立図書館でも、「400 万円以上」が最も多く 99 館（20.5%）だったが、次点は「100 万円以上 200 万円未満」が 95 館（19.7%）と僅差であった。

・計画への記載について、都道府県立図書館では、「図書館での中期計画（3 年から 5 年程度)」が最も多く 15 館（55.6%)。市区町村立図書館では、「記載なし」が最も多く 198 館（41.0%）だった。

＜明らかにすること＞

・図書館が個々に選定・購入したコンテンツの点数と、自治体の人口規模に関係があるか。

・図書館が個々に選定・購入したコンテンツの点数と、図書館、自治体等の計画への記載に関係があるか。

・図書館が個々に選定・購入したコンテンツの点数と、コンテンツ購入費に関係があるか。

ア　「図書館が個々に選定・購入したコンテンツ」と自治体の人口規模

都道府県立図書館について、150 万人未満の人口規模では、選定・購入したコンテンツ数が 9 千から 1 万点未満の自治体はなかった。しかし 150 万人以上の人口規模であってもコンテンツ数について 2 千点未満の自治体もある。また、千点未満にも大規模人口自治体（500 万人以上）が含まれ、2 千点～5 千点では自治体の人口規模との傾向はあまり見られない。6 千点以上になると大規模自治体が増えるがそれでも “人口が少ないから点数も少ない” とはならず、都道府県立図書館ではあまり大きな関係は見られなかった。

市区町村立図書館では自治体の人口規模が 100 万人以上の都市では選定・購入したコンテンツは 3 千点以上となっている。市区町村立図書館では、人口が少ない自治体ほど 2 千点までに集中し、点数が上がるにつれて、4 万～10 万人未満、10 万～20 万人未満が中心になっていく。7 千点以上は 30 万～50 万人、50 万～100 万人の自治体が相対的に多く、やや大規模自治体が増加する傾向にある。しかしながら中規模自治体（4 万～20 万人）でも千点未満～9 千点未満まで幅広く分布し、同人口帯の中で点数のばらつきが非常に大きく、10 万人未満の自治体でも 9 千点以上の点数を提供する自治体も少なくない。

表 2.49　図書館が個々に選定・購入したコンテンツの点数と自治体の人口規模（都道府県）

	合計	問1(2)人口規模					
		50万人以上～100万人未満	100万人以上～150万人未満	150万人以上～200万人未満	200万人以上～500万人未満	500万人以上	無回答
千点未満	2	1	0	0	0	1	0
千～2千点未満	5	2	1	1	1	0	0
2千～3千点未満	5	0	3	0	1	1	0
3千～4千点未満	3	1	0	0	1	1	0
4千～5千点未満	1	0	1	0	0	0	0
5千～6千点未満	0	0	0	0	0	0	0
6千～7千点未満	3	0	0	1	0	2	0
7千～8千点未満	1	0	0	0	0	1	0
8千～9千点未満	3	2	0	1	0	0	0
9千～1万点未満	3	0	0	1	1	1	0

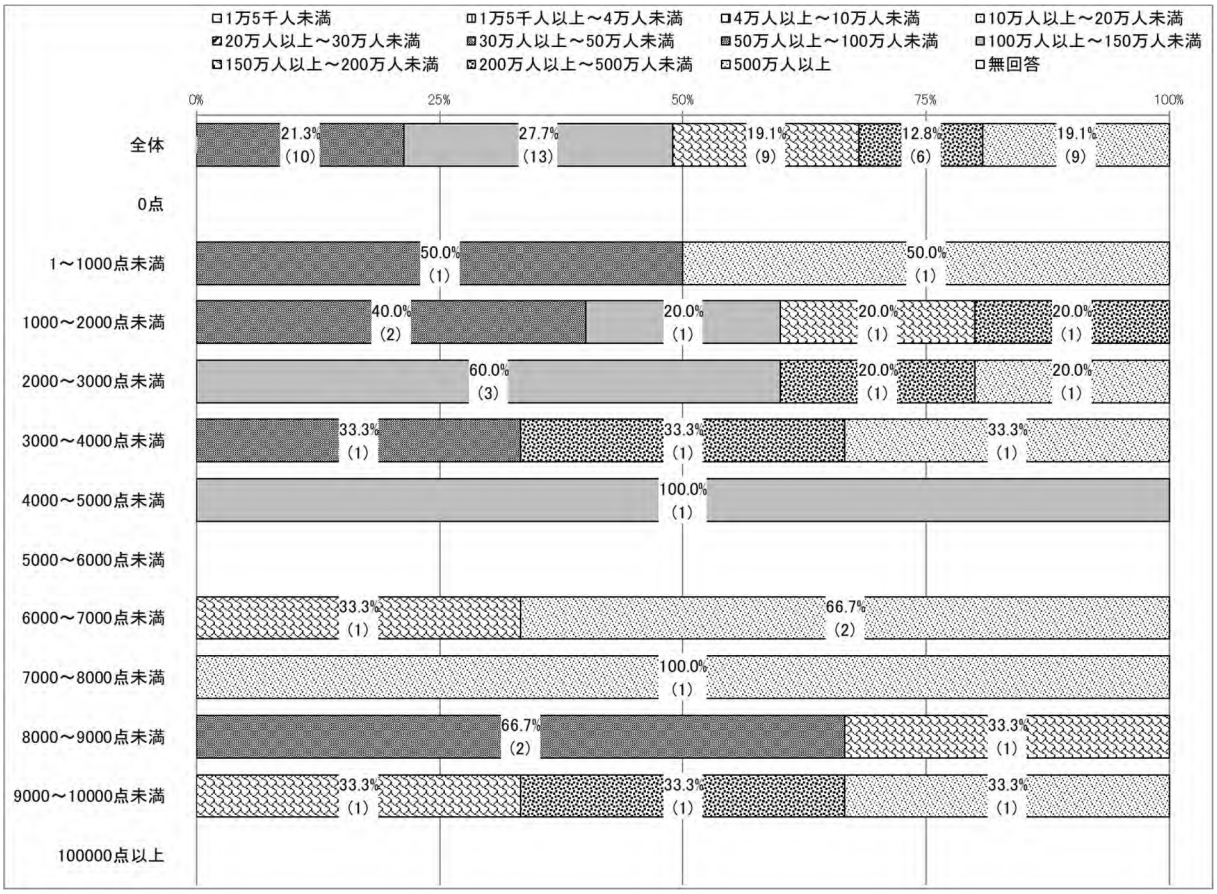

図 2.77　図書館が個々に選定・購入したコンテンツの点数と自治体の人口規模（都道府県）

表 2.50　図書館が個々に選定・購入したコンテンツの点数と自治体の人口規模（市区町村）

	合計	問1(2)人口規模											
		1万5千人未満	1万5千人以上～4万人未満	4万人以上～10万人未満	10万人以上～20万人未満	20万人以上～30万人未満	30万人以上～50万人未満	50万人以上～100万人未満	100万人以上～150万人未満	150万人以上～200万人未満	200万人以上～500万人未満	500万人以上	無回答
千点未満	52	3	16	16	12	3	1	1	0	0	0	0	0
千～2千点未満	100	8	26	37	16	10	0	3	0	0	0	0	0
2千～3千点未満	69	3	14	23	16	2	7	4	0	0	0	0	0
3千～4千点未満	46	1	4	11	17	7	1	3	2	0	0	0	0
4千～5千点未満	33	1	4	11	7	1	3	4	1	0	1	0	0
5千～6千点未満	16	0	0	6	5	0	4	0	0	1	0	0	0
6千～7千点未満	13	0	2	1	6	1	2	1	0	0	0	0	0
7千～8千点未満	14	0	4	3	0	2	3	1	0	1	0	0	0
8千～9千点未満	5	0	0	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0
9千～1万点未満	43	1	8	14	5	1	9	2	1	0	2	0	0

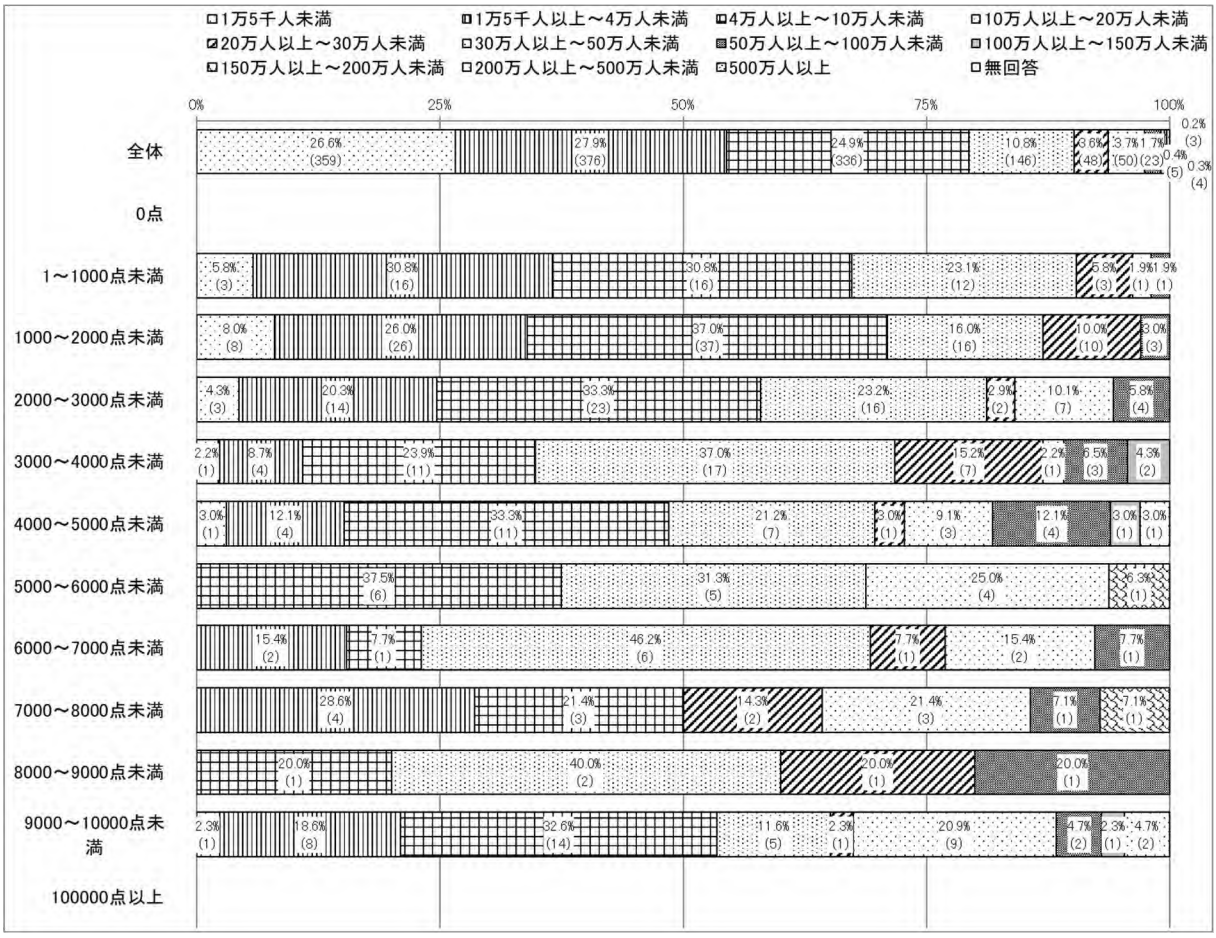

図 2.78　図書館が個々に選定・購入したコンテンツの点数と自治体の人口規模（市区町村）

イ　「図書館が個々に選定・購入したコンテンツ」と図書館、自治体等の計画への記載

都道府県立図書館では計画への記載等と図書館が個々に選定・購入したコンテンツ数との関係性について、図書館・自治体でそれぞれ中期計画への記載がある場合にはコンテンツ数が多い傾向にあった。しかしながら短期計画や長期計画では関連性は見出せなかった。

市区町村立図書館では計画への記載はないところが多く、計画への記載については図書館・自治体でそれぞれ中期計画への記載が多いが、記載によりコンテンツ数が多くなるような傾向は見られなかった。

表 2.51　図書館が個々に選定・購入したコンテンツの点数と計画への記載（都道府県）

	合計	問59　計画への記載や取組について							
		自治体での短期計画（1、2年程度）への記載	図書館での短期計画（1、2年程度）への記載	自治体での中期計画（3年から5年程度）への記載	図書館での中期計画（3年から5年程度）への記載	自治体での長期計画（5年から10年以上）への記載	図書館での長期計画（5年から10年以上）への記載	記載なし	無回答
全体	27	0	6	8	15	2	1	4	1
千点未満	2	0	1	0	0	0	0	1	0
千～2千点未満	5	0	1	1	2	0	1	1	0
2千～3千点未満	5	0	1	2	0	1	0	2	0
3千～4千点未満	3	0	1	0	3	0	0	0	0
4千～5千点未満	1	0	0	0	1	0	0	0	0
5千～6千点未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6千～7千点未満	3	0	1	2	3	0	0	0	0
7千～8千点未満	1	0	1	0	1	0	0	0	0
8千～9千点未満	3	0	0	2	2	0	0	0	0
9千～1万点未満	3	0	0	1	3	1	0	0	0
1万点以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 2.52　図書館が個々に選定・購入したコンテンツの点数と計画への記載（市区町村）

	合計	問59　計画への記載や取組について							
		自治体での短期計画（1、2年程度）への記載	図書館での短期計画（1、2年程度）への記載	自治体での中期計画（3年から5年程度）への記載	図書館での中期計画（3年から5年程度）への記載	自治体での長期計画（5年から10年以上）への記載	図書館での長期計画（5年から10年以上）への記載	記載なし	無回答
全体	483	22	37	106	97	68	43	198	17
千点未満	52	2	3	9	16	8	2	18	4
千～2千点未満	100	7	12	19	21	15	5	42	2
2千～3千点未満	69	1	2	18	15	13	11	27	3
3千～4千点未満	46	2	3	15	10	11	5	12	0
4千～5千点未満	33	2	5	10	9	4	5	6	1
5千～6千点未満	16	1	2	4	2	1	1	7	0
6千～7千点未満	13	1	1	4	1	2	1	6	0
7千～8千点未満	14	1	0	7	5	1	1	5	0
8千～9千点未満	5	0	0	2	0	1	1	2	0
9千～1万点未満	43	2	5	5	8	6	6	19	1
1万点以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ウ　「図書館が個々に選定・購入したコンテンツ」とコンテンツ購入費

都道府県立図書館では 9,000 点から 1 万点未満の一番多い区分では 3 自治体全てが 400 万円以上の、一番コンテンツ購入費が多い区分となった。コンテンツ購入費が多い場合、コンテンツ数自体も多い傾向があるが、一方で 400 万円以上のコンテンツ購入費のある自治体でも点数は広範囲にわたりあまり大きな傾向とはなっていない。点数が多くない場合は、コンテンツ数よりも高額な資料を購入しているという事が推測される。

市区町村立図書館ではコンテンツ購入費が多い場合コンテンツ数が多い傾向が顕著に出ている。ただし、コンテンツ購入費が 10 万円未満であっても 9,000 点から 1 万点未満の一番多い区分の点数を回答している自治体が複数あり、広域連携等の可能性が伺える。

表 2.53　図書館が個々に選定・購入したコンテンツの点数とコンテンツ購入費（都道府県）

	合計	問48(2)コンテンツ購入費							
		10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上	無回答
全体	27	1	1	1	2	4	3	13	2
千点未満	2	0	0	0	0	1	1	0	0
千～2千点未満	5	0	0	1	0	1	1	2	0
2千～3千点未満	5	1	0	0	0	2	0	2	0
3千～4千点未満	3	0	0	0	0	0	0	3	0
4千～5千点未満	1	0	0	0	0	0	1	0	0
5千～6千点未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6千～7千点未満	3	0	0	0	1	0	0	1	1
7千～8千点未満	1	0	0	0	1	0	0	0	0
8千～9千点未満	3	0	1	0	0	0	0	2	0
9千～1万点未満	3	0	0	0	0	0	0	3	0
1万点以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 2.54　図書館が個々に選定・購入したコンテンツの点数とコンテンツ購入費（市区町村）

	合計	問48(2)コンテンツ購入費							
		10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上	無回答
全体	483	31	25	58	95	71	40	99	64
千点未満	52	1	4	11	12	10	5	5	4
千～2千点未満	100	1	5	13	37	16	10	15	3
2千～3千点未満	69	2	1	10	15	10	13	11	7
3千～4千点未満	46	0	1	3	5	15	5	17	0
4千～5千点未満	33	1	1	4	8	3	1	13	2
5千～6千点未満	16	0	0	2	5	5	1	3	0
6千～7千点未満	13	0	1	1	2	3	0	6	0
7千～8千点未満	14	0	2	2	2	1	0	7	0
8千～9千点未満	5	0	0	0	1	1	3	0	0
9千～1万点未満	43	4	1	6	3	6	0	18	5
1万点以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（2）主として提供しているコンテンツ内容について

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では、契約事業者について「KinoDen」の契約が圧倒的に多く 22 館（81.5%）を占めている。主として提供している内容は、「辞書・辞典」24 館（88.9%)、「専門書（ビジネス書以外)」22 館（81.5%)、「図鑑」21 館（77.8%）が多い。

・市区町村立図書館では、契約事業者について「LibrariE＆TRC-DL」が圧倒的に多く、367 館（76.0%）を占めている。主として提供している内容は、「文芸書・小説」401 館（83.0%)、「児童書」398 館（82.4%)、「実用書」386 館（79.9%）が多い。

＜明らかにすること＞

・提供しているコンテンツの内容について、契約事業者により違いがあるか。

ア　主として提供しているコンテンツ内容の契約事業者による違い

都道府県立図書館では、規模・広がりともに KinoDen が中核を占めている。実用書、ビジネス書、図鑑、辞書・辞典を主なコンテンツとしている館が多い。LibrariE＆TRC-DL は文芸書や実用書を中心に幅広い。Maruzen eBook Library、EBSCO eBooks は少数館であるため傾向は出しにくいと思われるが、学習参考書や児童書、マンガの記載は無い。OverDrive は少数館だが幅広いコンテンツが挙げられている。

市区町村立図書館では圧倒的に LibrariE＆TRC-DL の導入館が多い。LibrariE＆TRC-DL、OverDrive、KinoDen では幅広い分野のコンテンツがあげられている。一方、EBSCO eBooks、エルシエロ・オーディオブックでは特化したコンテンツの収集に利用されている。

表 2.55　主として提供しているコンテンツ内容と契約事業者（都道府県）

	合計	問46　契約事業者							
		LibrariE＆TRC-DL	OverDrive	KinoDen	Maruzen eBook Library	EBSCO eBooks	エルシエロ・オーディオブック	その他	無回答
全体	27	5	1	22	2	2	1	2	0
文芸書・小説	10	5	1	7	0	1	0	1	0
実用書	18	5	1	15	0	1	0	2	0
ビジネス書	19	4	1	16	1	1	0	2	0
資格・検定試験	10	3	1	9	0	1	0	1	0
専門書ビジネス以外	22	3	1	20	1	2	1	2	0
学習参考書	7	2	1	7	0	0	0	1	0
児童書	10	4	1	8	0	1	1	1	0
絵本	6	3	1	5	0	0	0	1	0
図鑑	21	3	1	18	2	1	1	1	0
年鑑	10	2	0	9	1	0	0	1	0
辞書・辞典	24	4	1	21	1	2	1	2	0
マンガ	2	1	1	2	0	0	0	1	0
雑誌	3	1	0	3	0	0	0	2	0
新聞	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政郷土資料	5	2	0	2	1	1	0	0	0
外国語コンテンツ	14	4	1	12	0	2	1	1	0
旅行ガイドブック	12	4	1	10	0	1	0	1	0
その他	4	0	0	3	1	0	0	1	0

表 2.56　主として提供しているコンテンツ内容と契約事業者

	合計	問46　契約事業者							
		LibrariE &TRC-DL	OverDrive	KinoDen	Maruzen eBook Library	EBSCO eBooks	エルシエロ・オーディオブック	その他	無回答
全体	483	367	61	4	0	1	12	62	1
文芸書・小説	401	346	50	4	0	0	10	9	0
実用書	386	332	49	4	0	0	10	9	0
ビジネス書	321	277	40	4	0	0	9	8	0
資格・検定試験	141	124	14	2	0	1	4	5	0
専門書ビジネス以外	91	77	14	1	0	1	2	4	0
学習参考書	119	108	9	3	0	0	3	5	0
児童書	398	346	49	4	0	0	10	10	0
絵本	365	319	44	4	0	0	8	8	0
図鑑	257	222	34	4	0	1	5	8	0
年鑑	26	24	3	0	0	0	1	1	0
辞書・辞典	71	63	7	2	0	1	1	3	0
マンガ	105	82	22	1	0	0	0	2	0
雑誌	105	88	16	1	0	0	2	4	0
新聞	2	1	1	0	0	0	0	0	0
行政郷土資料	132	120	14	2	0	0	3	4	0
外国語コンテンツ	243	184	50	3	0	1	8	16	0
旅行ガイドブック	296	253	41	4	0	0	7	8	0
その他	41	20	7	0	0	1	4	15	0

（３）学校との連携、学校向けサービスについて

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館では、学校との連携についての担当部署は電子書籍担当と学校支援担当がそれぞれ 8 館（47.1%）で同率となっていた。また、学校での利用状況についてのアンケート調査を実施しているのは 1 館のみであった。

・市区町村立図書館では、学校との連携についての担当部署は電子書籍担当が 193 館（59.2%）と多い。学校での利用状況についてのアンケート調査についてはやはり実施している自治体は少ないが、都道府県立図書館よりは多く 43 館（13.2%）で行われている。

＜明らかにすること＞

・学校との連携、学校向けサービスを実施する担当部署により実施内容に違いがあるか。

・学校での利用状況についてのアンケートの実施の有無について担当部署で違いがあるか。

ア　学校との連携と担当部署について

都道府県立図書館では学校との連携について、「学校を介した生徒への ID 配布」「学校司書または司書教諭への ID 提供」「ポスター・チラシの配布・提示」については電子書籍担当の方が多く行われており、「出前授業」「その他」については学校支援担当が担っている。

市区町村立図書館ではいずれの事業においても電子書籍担当が担っていることが多い。

表 2.57　学校との連携事業、学校向け特化事業と担当部署（都道府県）

	合計	問55(2)担当部署			
		電子書籍担当	学校支援担当	その他	無回答
全体	17 100.0	8 47.1	8 47.1	4 23.5	0 0.0
学校を介した生徒へのID配布	13 100.0	8 61.5	6 46.2	2 15.4	0 0.0
学校または学校図書館へのID提供	6 100.0	4 66.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0
学校司書または司書教諭へのID提供	7 100.0	5 71.4	4 57.1	0 0.0	0 0.0
専用プラットフォーム設置	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
出前授業	4 100.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
ポスター・チラシの配布・掲示	10 100.0	6 60.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0
デモ体験	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
専用サービスの導入（学校向けサービスを図書館で提供）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	0 0.0
サービスを実施していない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

表 2.58　学校との連携事業、学校向け特化事業と担当部署（市区町村）

	合計	問55(2)担当部署			
		電子書籍担当	学校支援担当	その他	無回答
全体	326 100.0	193 59.2	106 32.5	84 25.8	2 0.6
学校を介した生徒へのID配布	232 100.0	148 63.8	79 34.1	52 22.4	1 0.4
学校または学校図書館へのID提供	66 100.0	38 57.6	23 34.8	17 25.8	0 0.0
学校司書または司書教諭へのID提供	59 100.0	43 72.9	21 35.6	10 16.9	0 0.0
専用プラットフォーム設置	4 100.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
出前授業	56 100.0	35 62.5	22 39.3	13 23.2	0 0.0
ポスター・チラシの配布・掲示	177 100.0	103 58.2	57 32.2	47 26.6	1 0.6
デモ体験	33 100.0	23 69.7	13 39.4	8 24.2	0 0.0
専用サービスの導入（学校向けサービスを図書館で提供）	7 100.0	5 71.4	1 14.3	2 28.6	0 0.0
その他	34 100.0	22 64.7	10 29.4	9 26.5	0 0.0
サービスを実施していない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

イ　学校での利用状況についてのアンケートの実施の有無と担当部署について

都道府県立図書館では学校との連携でアンケートを実施している自治体は 1 件のみであり、学校支援担当のみでアンケートの実施があった。

市区町村立図書館では学校との連携でのアンケートの実施についても電子書籍担当での実施が多い。

表 2.59　アンケートの実施と担当部署（都道府県）

	合計	問55(2)担当部署			
		電子書籍担当	学校支援担当	その他	無回答
全体	17 100.0	8 47.1	8 47.1	4 23.5	0 0.0
行っている	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
行っていない	16 100.0	8 50.0	7 43.8	4 25.0	0 0.0

表 2.60　アンケートの実施と担当部署（市区町村）

	合計	問55(2)担当部署			
		電子書籍担当	学校支援担当	その他	無回答
全体	326 100.0	193 59.2	106 32.5	84 25.8	2 0.6
行っている	43 100.0	28 65.1	14 32.6	9 20.9	0 0.0
行っていない	279 100.0	163 58.4	92 33.0	74 26.5	1 0.4

（４）電子書籍の活用促進のための広報について

＜2024 年調査からわかったこと＞

・都道府県立図書館及び市区町村立図書館では、「HP への掲出」、「ポスター・チラシ掲示」、「館内でのデモ体験、館内展示」については、同じ程度の割合で実施している。

・都道府県立図書館では、市区町村立図書館と比べると「SNS への掲出」、「館外でのデモ体験、館外展示」が多く実施されている。

・市区町村立図書館では、都道府県立図書館と比べると「フリーペーパー、広報誌など図書館以外の媒体での広報」が実施されている割合が高い。

＜明らかにすること＞

・電子書籍の活用促進のための広報について担当部署により実施内容に違いがあるか。

ア　電子書籍に係る業務の担当部署の違いによる広報活動の違い

都道府県立図書館では「HP への掲出」はどの担当部署でも行われている。差が出る実施内容としては、「館内でのデモ体験、館内展示」「館外でのデモ体験、館外展示」である。「障害者サービスを扱う部署」では担当部署としては少ないがいずれも 100%実施されているが、それ以外の部署では概ね半数程度の実施となっている。

市区町村立図書館では部署ごとの実施内容の差はあまり出てきていない。都道府県立図書館では「館内でのデモ体験、館内展示」「館外でのデモ体験、館外展示」で担当部署での差が大きかったが、市区町村立図書館では「館内でのデモ体験、館内展示」について差が縮小（4 割前後で横並び）となっている。「館外でのデモ体験、館外展示」についても、最も高い部署は「部署を横断した特別チームを編成している」（31.0%）、次点は「情報システムを扱う部署」（23.9%）であるが、それ以外の部署は 10～17%に集中し、差は小さい。

表 2.61　活用促進の実施と担当部署（都道府県）

広報手段	合計	資料収集・整理の部署	利用者サービス全般を扱う部署	児童サービスを扱う部署	障害者サービスを扱う部署	部署を横断した特別チームを編成している	情報システムを扱う部署	その他
全体	27	22	13	4	2	4	4	9
HPへの掲出	26	22	12	4	2	4	4	9
SNSへの掲出	22	18	12	4	2	4	4	8
ポスター・チラシ掲示	24	20	11	3	2	4	3	8
館内でのデモ体験、館内展示	12	10	7	2	2	2	3	7
館外でのデモ体験、館外展示	12	11	6	2	2	2	3	5
フリーペーパー、広報誌など図書館以外の媒体での広報	7	6	5	2	1	1	3	4
その他	10	8	6	2	1	1	1	4
特に行っていない	0	0	0	0	0	0	0	0

広報手段	合計	資料収集・整理の部署	利用者サービス全般を扱う部署	児童サービスを扱う部署	障害者サービスを扱う部署	部署を横断した特別チームを編成している	情報システムを扱う部署	その他
HPへの掲出	96.3%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
SNSへの掲出	81.5%	81.8%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%
ポスター・チラシ掲示	88.9%	90.9%	84.6%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	88.9%
館内でのデモ体験、館内展示	44.4%	45.5%	53.8%	50.0%	100.0%	50.0%	75.0%	77.8%
館外でのデモ体験、館外展示	44.4%	50.0%	46.2%	50.0%	100.0%	50.0%	75.0%	55.6%
フリーペーパー、広報誌など図書館以外の媒体での広報	25.9%	27.3%	38.5%	50.0%	50.0%	25.0%	75.0%	44.4%
その他	37.0%	36.4%	46.2%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	44.4%
特に行っていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表 2.62　活用促進の実施と担当部署（市区町村）

広報手段	合計	資料収集・整理の部署	利用者サービス全般を扱う部署	児童サービスを扱う部署	障害者サービスを扱う部署	部署を横断した特別チームを編成している	情報システムを扱う部署	その他	無回答
全体	483	181	163	44	19	42	46	179	2
HPへの掲出	436	162	149	43	19	42	43	158	0
SNSへの掲出	209	84	70	20	10	26	26	68	0
ポスター・チラシ掲示	407	158	135	42	18	40	41	146	0
館内でのデモ体験、館内展示	197	77	65	18	10	22	21	71	0
館外でのデモ体験、館外展示	79	31	25	6	2	13	11	25	0
フリーペーパー、広報誌など図書館以外の媒体での広報	203	81	65	16	6	23	18	77	0
その他	46	21	19	5	0	4	5	17	0
特に行っていない	8	0	0	0	0	0	1	7	1

広報手段	合計	資料収集・整理の部署	利用者サービス全般を扱う部署	児童サービスを扱う部署	障害者サービスを扱う部署	部署を横断した特別チームを編成している	情報システムを扱う部署	その他	無回答
HPへの掲出	90.3%	89.5%	91.4%	97.7%	100.0%	100.0%	93.5%	88.3%	0.0%
SNSへの掲出	43.3%	46.4%	42.9%	45.5%	52.6%	61.9%	56.5%	38.0%	0.0%
ポスター・チラシ掲示	84.3%	87.3%	82.8%	95.5%	94.7%	95.2%	89.1%	81.6%	0.0%
館内でのデモ体験、館内展示	40.8%	42.5%	39.9%	40.9%	52.6%	52.4%	45.7%	39.7%	0.0%
館外でのデモ体験、館外展示	16.4%	17.1%	15.3%	13.6%	10.5%	31.0%	23.9%	14.0%	0.0%
フリーペーパー、広報誌など図書館以外の媒体での広報	42.0%	44.8%	39.9%	36.4%	31.6%	54.8%	39.1%	43.0%	0.0%
その他	9.5%	11.6%	11.7%	11.4%	0.0%	9.5%	10.9%	9.5%	0.0%
特に行っていない	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	3.9%	50.0%

（５）分析からわかったこと

図書館が個々に選定し・購入したコンテンツの点数と自治体の人口規模やコンテンツ費の関連については、市区町村立図書館ではやや関連傾向が見られたが都道府県立図書館ではあまり関連性は見られなかった。計画への記載についてはいずれも中期計画への記載が多かったが、記載によりコンテンツ数が多くなるような傾向は見られなかった。

主として提供しているコンテンツ内容の電子書籍事業者では都道府県図書館、市区町村立図書館でそれぞれ収集、導入の違いが見られた。

また、学校との連携、学校向けサービスや電子書籍の活用促進のための広報の、担当部署による違いについて、都道府県立図書館と市区町村立図書館でも異なる傾向が見られた。